

令和7年度 2月定例記者会見

令和8年2月25日（水）

午後1時から

庁議室兼災害対策本部室

- 1 令和8年第1回日立市議会定例会について (市長公室・総務部)
- 2 令和7年度ひたちこどもエコクラブ成果発表会の開催について (市民生活環境部)
- 3 第17回ひたちこども芸術祭の開催について (市民生活環境部)
- 4 日立市新型インフルエンザ等対策行動計画改定について (保健福祉部)
- 5 かみね動物園からのお知らせ (産業経済部)
- 6 イベント一覧 (令和8年3月分)

以 上

令和8年第1回日立市議会定例会

- 1 招集日時 令和8年3月4日（水）午前10時
（招集告示 令和8年2月25日（水））
- 2 議案件数 34件
- (1) 予算関係 13件
- (2) 条例関係 13件
- (3) その他 1件
- (4) 報告 7件

令和8年第1回日立市議会定例会議案の概要

1 令和8年度日立市一般会計予算

77,370,000千円

前年度 76,130,000千円

比較 1,240,000千円

前年度比 1.6%

全会計	128,010,417千円
前年度	126,827,346千円
比較	1,183,071千円
前年度比	0.9%

2 令和8年度日立市国民健康保険事業特別会計予算

13,300,827千円

前年度 13,303,955千円

比較 Δ 3,128千円

前年度比 Δ 0.0%

特別会計小計	50,640,417千円
前年度	50,697,346千円
比較	Δ 56,929千円
前年度比	Δ 0.1%

3 令和8年度日立市介護保険事業特別会計予算

18,631,537千円

前年度 18,546,525千円

比較 85,012千円

前年度比 0.5%

4 令和8年度日立市介護サービス事業特別会計予算

872,861千円

前年度 942,300千円

比較 △69,439千円

前年度比 △7.4%

5 令和8年度日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

24,199千円

前年度 24,208千円

比較 △9千円

前年度比 △0.0%

6 令和8年度日立市後期高齢者医療事業特別会計予算

4,082,504千円

前年度 3,797,308千円

比較 285,196千円

前年度比 7.5%

7 令和8年度日立市水道事業会計予算

6,926,077千円

前年度 6,802,847千円

比較 123,230千円

前年度比 1.8%

8 令和8年度日立市下水道事業会計予算

6,802,412千円

前年度 7,280,203千円

比較 Δ 477,791千円

前年度比 Δ 6.6%

9 令和7年度日立市一般会計補正予算（第8号）

補正額 795,444千円

↓

補正後の額 82,781,815千円

10 令和7年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

補正額 48,939千円

↓

補正後の額 13,368,811千円

11 令和7年度日立市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

補正額 30,615千円

↓

補正後の額 18,798,075千円

14 日 立 市 犯 罪 被 害 者 等 支 援 条 例 の 制 定 に つ い て

理由 犯罪被害者等の支援に関し必要な事項を定め、被害の回復及び軽減に向けた取組の更なる推進を図ることで、市民の誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現するため。

概要

(1) 基本理念

犯罪被害者等（※）の支援は、次に掲げる事項を遵守して行われなければならない。

ア 個人の尊厳に十分に配慮すること。

イ 適切かつ途切れることなく行われること。

ウ 二次的被害の発生の防止に十分配慮すること。

※ 犯罪被害者等

犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為により被害を受けた者及びその家族又は遺族のこと。

(2) 責務

ア 市は、関係機関等（※）と連携を図りながら、犯罪被害者等の支援体制の充実に努め、支援に関する施策を実施するものとする。

イ 市民等及び事業者は、犯罪被害者等に対する理解を深めるとともに、市や関係機関等が実施する施策に協力するよう努めるものとする。

※ 関係機関等

国、他の地方公共団体、警察、民間支援団体等のこと。

(3) 相談及び情報の提供等

ア 市は、犯罪被害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供・助言を行うとともに、関係機関等との連絡・調整を行うものとする。

イ 市は、相談対応や、必要な情報の提供・助言を総合的に行うための窓口を

設置するものとする。

(4) 生活の支援

市は、犯罪被害者等が生活を円滑に営むことができるよう、次に掲げる支援を行うものとする。

ア 見舞金の給付等、経済的負担の軽減を図るための支援

イ 精神的な被害の早期の回復又は軽減を図るための支援

ウ 一時的な居住の安定を図るための支援

エ その他犯罪被害者等の状況に応じた適切な支援

(5) 広報及び啓発

市は、犯罪被害者等の支援の重要性・必要性について、市民等や事業者の理解を深めるための広報・啓発活動を行うものとする。

施行期日 令和8年4月1日

15 日立市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

理由 子ども・子育て支援法の改正に伴い、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準について、条例で定めることとされたため。

概要 特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準について、府令で定める基準と同様の基準を定めることとした。

(1) 初回面談の実施等

ア 事業者は、当該事業者が提供する支援を初めて利用しようとする子どもがいる場合、その初回の利用までに、その子どもの保護者に対し、子どもと保護者の心身の状況と養育環境を把握するための面談を実施しなければならない。

イ 事業者は、当該面談に際しては、当該事業者が提供する支援の内容等を示した文書を交付しなければならない。

(2) 正当な理由のない提供拒否の禁止

事業者は、保護者から利用の申込みがあった場合は、正当な理由がない限り、これを拒否してはならない。

(3) あっせん及び要請に対する協力

事業者は、当該事業者が提供する支援の利用について、市からあっせんや要請を受けた場合には、可能な限り協力をしなければならない。

(4) 相談及び援助

事業者は、子どもや保護者の心身の状況、養育環境の的確な把握に努めるとともに、子どもや保護者からの相談への対応や必要な助言等を行わなければならない。

施行期日 令和8年4月1日

16 日立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する
条例の一部を改正する条例の制定について

理由 市が行う乳児等通園支援事業の利用者負担額を定める等のため。

概要

- (1) 市が行う乳児等通園支援事業の利用者負担額について、1時間当たり300円を限度として規則で定める額とすることとした。
- (2) 市が行う一時預かり事業を、その施設に在籍しない子どもが利用する場合の利用料について、1時間当たり300円（現行1時間当たり220円）を限度として規則で定める額に改めることとした。
- (3) 条例の題名を「日立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定乳児等通園支援事業の利用者負担に関する条例」に改めることとした。

施行期日 令和8年4月1日

17 日立市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

理由 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める府令の改正に伴い、関係規定を改めるため。

概要 乳児等通園支援事業所ごとに定める重要事項に関する規程のうち、利用定員について、「乳児（※1）、幼児（※2）の区分ごとに利用定員を設定する形式」から「利用可能な子どもの総数を設定する形式」に改めることとした。

※1 乳児 出生の日から6か月を経過した者であって、満1歳に満たない者

※2 幼児 満1歳から満3歳未満の者

施行期日 令和8年4月1日

18 日立市手数料条例等の一部を改正する条例の制定について

理由 近年の物価高騰による経費の増大に伴い、受益者負担の適正化の観点から、
行政経営改革の一環として、使用料及び手数料の見直しを行う等のため。

概要

(1) 日立市手数料条例

ア 証明、謄本・抄本の交付及び閲覧関係

住民票の写し又は除票の写し交付手数料等の額を次のとおり引き上げることとした。

(上段 改正後、下段 改正前)

手数料の種類	単位	金額 (円)
住民票の写し又は除票の写し交付手数料	1 通	<u>300 (250)</u> 200 (150) ※ () 内はコンビニ 交付の場合
住民票記載事項証明書又は除票 記載事項証明書交付手数料	1 通	<u>300</u> 200
戸籍の附票の写し又は戸籍の附 票の除票の写し交付手数料	1 通	<u>300 (250)</u> 200 (150) ※ () 内はコンビニ 交付の場合
印鑑登録証交付手数料	1 枚	<u>300</u> 200
印鑑登録証明書交付手数料	1 通	<u>300 (250)</u> 200 (150) ※ () 内はコンビニ 交付の場合
認可地縁団体印鑑登録証明書交 付手数料	1 通	<u>300</u> 200
身分証明書交付手数料	1 通	<u>300</u> 200
不在籍不在住証明書交付手数料	1 通	<u>300</u> 200
固定資産課税台帳に記載されて いる事項の証明書交付手数料	土地は 1 筆 家屋は 1 棟	300

土地（補充）・家屋（補充）課税台帳登録事項証明書交付手数料	償却資産は1件	
公簿、公文書又は図面の閲覧手数料	1件	<u>300</u> 200
公簿、公文書又は図面の謄本又は抄本の交付手数料	1件	<u>300</u> 200
諸証明書交付手数料（その他の証明）	1件	<u>300</u> 200

イ その他

屋外広告物許可申請手数料の額の一部を次のとおり引き上げることとした。

（上段 改正後、下段 改正前）

手数料の種類	単位	金額（円）
はり紙、ポスター	1件につき50枚 までごとに	<u>450</u>
		300
はり札	1件につき10枚 までごとに	<u>750</u>
		500
広告板	1枚につき3平 方メートルまで ごとに	<u>1,100</u>
		750
広告塔	1枚につき3平 方メートルまで ごとに	<u>1,100</u>
		750
アーチ	1基につき3平 方メートルまで ごとに	<u>1,300</u>
		900
照明広告	1基につき3平 方メートルまで ごとに	<u>1,200</u>
		800
アドバルーン	1個	<u>1,800</u>
		1,700
近隣店舗等案内広告	1枚につき2平 方メートルまで ごとに	<u>850</u>
		800
車体利用広告	1枚につき3平 方メートルまで ごとに	<u>750</u>
		650

(2) 日立市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

ア 自己搬入する一般廃棄物に係る手数料の区分について、「ごみ等」を「一般家庭から排出されたごみ等」及び「事業所から排出されたごみ」に改めることとした。

イ 事業所から排出されたごみを自己搬入する場合の手数料の額について、10キログラム160円以内で規則で定める額とし、1回の搬入重量が50キログラムまでのものについては、1回につき500円以内で規則で定める額とすることとした。

※ 参考（自己搬入する一般廃棄物に係る手数料の詳細（規則で規定））

区分	家庭系ごみ（変更なし）	事業系ごみ
50kgまで	300円	500円（+200円）
50kg超 100kgまで	500円	800円（+300円）
100kg超 150kgまで	1,000円	1,600円（+600円）
150kg超5,000kgまで	150kgを超える50kgごとに500円加算	150kgを超える50kgごとに800円加算（+300円）

(3) 日立地区産業支援センターの設置及び管理に関する条例

ア 研修室に係る使用料の額を次のとおり引き上げることとした。

（上段 改正後、下段 改正前）

区分	基本使用料（円）	超過使用料（円）
	2時間まで	2時間を超える1時間までごと
大研修室	<u>6,910</u> 4,610	<u>1,720</u> 1,150
第1研修室	<u>1,410</u> 940	<u>360</u> 240
第2研修室	<u>1,410</u> 940	<u>360</u> 240
第3研修室	<u>1,410</u> 940	<u>360</u> 240
第4研修室	<u>2,830</u> 1,890	<u>700</u> 470
第5研修室	<u>1,000</u> 670	<u>250</u> 170

イ 研究開発室に係る使用料の額を次のとおり引き上げることとした。

(単位 円)

区分		改正前	改正後
		1日	1日
分割しない場合		5,660	8,490
分割する場合	A室	3,580	5,370
	B室	2,080	3,120

(4) 久慈サンピア日立の設置及び管理に関する条例

ア 宿泊室に係る通常料金の上限額を次のとおり引き上げることとした。

(上段 改正後、下段 改正前)

種類	宿泊人数	1人1泊(円)	
		大人(中学生以上)	小人
洋室(シングル)	1人	<u>10,940</u>	<u>7,290</u>
		7,290	4,860
洋室(ツイン)	1人	<u>14,900</u>	<u>9,930</u>
		9,930	6,620
	2人	<u>9,990</u>	<u>6,660</u>
		6,660	4,440
和室	1人	<u>20,750</u>	<u>13,830</u>
		13,830	9,220
	2人	<u>13,400</u>	<u>8,930</u>
		8,930	5,950
	3人	<u>10,370</u>	<u>6,920</u>
		6,910	4,610
4人	<u>8,870</u>	<u>5,910</u>	
	5,910	3,940	
和洋室	1人	<u>25,460</u>	<u>16,970</u>
		16,970	11,310
	2人	<u>16,220</u>	<u>10,820</u>
		10,810	7,210
	3人	<u>14,150</u>	<u>9,440</u>
		9,430	6,290
4人	<u>11,880</u>	<u>7,920</u>	
	7,920	5,280	

	5人	$\frac{10,760}{7,170}$	$\frac{7,170}{4,780}$
	6人	$\frac{9,440}{6,290}$	$\frac{6,290}{4,190}$

イ 宿泊室に係る夏季及び年末年始等加算料金（1人1泊）を3,060円から4,590円に引き上げることとした。

(5) 日立市屋内型子どもの遊び場の設置及び管理に関する条例

使用料の区分及び額を次のとおり改めることとした。

(単位 円)

区分		改正前	改正後	
			市内に住所を有する者	市内に住所を有しない者
児童	1人1回	100	150	200
児童以外の者	1人1回	200	300	350

施行期日 令和8年10月1日

固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書交付手数料に係る改正については、令和8年4月1日

19 日立市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

理由 市民運動公園野球場等の再整備に伴い、使用料の額を定めるため。

概要

(1) 野球場使用料

(単位 円)

区分		市内	市外	
アマチュアスポーツ	専用使用（全面）	2時間	4,860	7,290
	小・中学生	2時間	2,430	3,650
	専用使用（外野のみ）	2時間	3,260	4,890
	小・中学生	2時間	1,630	2,450
アマチュアスポーツ 以外の営利宣伝を目的 としない催物	専用使用（全面）	2時間	13,600	
	小・中学生	2時間	6,800	
	専用使用（外野のみ）	2時間	9,100	
	小・中学生	2時間	4,560	
営利宣伝を目的とする 催物	専用使用（全面）	2時間	68,000	
	専用使用（外野のみ）	2時間	46,000	

(2) 野球場附属施設使用料

(単位 円)

区分		市内	市外
本部室（野球場を専用使用 する場合は無料）	2時間	440	660
	小・中学生	2時間	220
多目的室	2時間	560	840
	小・中学生	2時間	280
会議室、応接室、審判控室 （1室）	2時間	440	660
	小・中学生	2時間	220
ミーティング室、観覧室、 記者室（1室）	2時間	220	330
	小・中学生	2時間	110
更衣室（1室）	2時間	900	1,350
	小・中学生	2時間	450
屋内練習場（1室）	2時間	1,220	1,830
	小・中学生	2時間	610
スタンド	2時間	2,460	3,690
	小・中学生	2時間	1,230
多目的広場	1時間	1,900	2,850
	小・中学生	1時間	950

施行期日 令和8年7月1日

20 日立市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

理由 子ども・子育て支援金制度の施行等に伴い、保険料の賦課額に新たに子ども・子育て支援納付金賦課額を加える等のため。

概要

(1) 保険料の賦課額の算定に、子ども・子育て支援納付金賦課額を加えることとした。

(2) 子ども・子育て支援納付金賦課額は、所得割額、均等割額及び18歳以上被保険者の均等割額（※）の総額とすることとした。

※ 18歳以上被保険者の均等割額

18歳未満被保険者の均等割額を全額控除し、その控除額を18歳以上被保険者で均等割して得た額

(3) 基礎賦課額に係る賦課限度額を67万円（現行66万円）とし、子ども・子育て支援納付金賦課額に係る賦課限度額を3万円とすることとした。

(4) 保険料の軽減措置の拡充

2割軽減の対象となる世帯の軽減判定に係る総所得金額の算定において被保険者の数に乗すべき金額を57万円（現行56万円）に引き上げることとした。

軽減措置	前年の総所得金額（世帯合計）	
	改正前	改正後
2割	43万円 + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1) + 56万円 × (世帯の被保険者数 + 特定同一世帯所属者数) 以下	43万円 + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1) + 57万円 × (世帯の被保険者数 + 特定同一世帯所属者数) 以下

※ 特定同一世帯所属者

同じ世帯で国民健康保険から後期高齢者医療へ移行した者

施行期日 令和8年4月1日

21 日立市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

理由 茨城県の医療福祉対策実施要領等の改正に準じて、関係規定を改めるため。

概要 医療福祉費支給制度における重度心身障害者に対する医療福祉費の支給制限に係る規定については、規則で定める事項とした。

施行期日 令和8年4月1日

※ 参考

本改正に当たっては、重度心身障害者に対する医療福祉費の支給制限の所得の算定方法について、令和7年に所得控除の新たな項目として追加された「特定親族特別控除」を、控除項目に追加した上で規則に定める。

22 日立市中小企業事業資金融資条例の一部を改正する条例の制定について

理由 茨城県信用保証協会が策定する市町村中小企業金融制度要項の改正に伴い、振興金融及び自治金融における融資期間を整理するため。

概要 振興金融及び自治金融における融資期間を次のとおり改めることとした。

(上段 改正後、下段 改正前)

金融の種類	資金の種類	融資期間
振興金融	設備資金	<u>10年以内</u> (12月以内の据置期間を含む。) 7年以内 (12月以内の据置期間を含む。)
	運転資金	<u>10年以内</u> 7年以内
自治金融	設備資金	<u>10年以内</u> (6月以内の据置期間を含む。) 7年以内 (6月以内の据置期間を含む。)
	運転資金	<u>10年以内</u> 7年以内

施行期日 令和8年4月1日

23 日立市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について

理由 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、消防作業従事者等の補償基礎額の最低額及び最高額を改める等のため。

概要

- (1) 消防作業従事者等（民間協力者）の補償基礎額（日額）の最低額を9,700円から10,000円に、最高額を14,500円から15,000円に引き上げることとした。
- (2) 非常勤消防団員及び消防作業従事者等の扶養親族に係る補償基礎額の加算額（日額）を、配偶者については廃止（現行：100円）し、子（※）については383円から433円に引き上げることとした。

※ 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子（一人につき）

施行期日 令和8年4月1日

24 日立市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

理由 対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令等の改正に伴い、簡易サウナ設備の位置、構造及び管理に関する基準を定める等のため

概要

- (1) 火を使用する設備のうち、従来のサウナ設備の名称を一般サウナ設備に改めることとした。
- (2) 火を使用する設備に、新たに簡易サウナ設備（※）を加え、その位置、構造及び管理に関する基準を次のとおり定めることとした。

※ 簡易サウナ設備

テント又はバレル（木樽）を活用したサウナ室に設ける放熱設備であつて、定格出力6キロワット以下のものであり、かつ、薪又は電気を熱源とするもの

ア 簡易サウナ設備と可燃物等との間に、火災予防上安全な距離（当該設備ごとの性能に応じた距離）を確保すること。

イ 簡易サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に、直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。（薪を熱源とするものは、消火器を設置することで当該装置の設置を不要とする。）

- (3) 住宅における火災の予防を推進するため、市が普及の促進に努める機器等に、感震ブレーカー（※）を加えることとした。

※ 感震ブレーカー

地震時に通電を遮断する機能を有する機器

施行期日 令和8年3月31日

25 日立市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

理由及び概要 日立市立宮田小学校、日立市立仲町小学校及び日立市立中小路小学校を統合するため。

改正前（統合前）		改正後（統合後）	
名称	日立市立宮田小学校	名称	日立市立神峰小学校
位置	日立市本宮町2丁目9番1号		
名称	日立市立仲町小学校	位置	日立市本宮町2丁目9番1号
位置	日立市宮田町5丁目5番1号		
名称	日立市立中小路小学校		
位置	日立市平和町2丁目4番1号		

施行期日 令和9年4月1日

26 日立市監査委員の設置及び事務執行に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

理由 地方自治法の改正に伴い、引用条項を改めるため。

概要 次の条例中に引用する地方自治法の条項のずれを改めることとした。

- (1) 日立市監査委員の設置及び事務執行に関する条例
- (2) 日立市水道事業の設置等に関する条例
- (3) 日立市下水道事業の設置等に関する条例

※ 地方自治法の条項のずれ

改正前	改正後
(職員の賠償責任) 第243条の2の8 条文改正なし	(職員の賠償責任) 第243条の2の9 条文改正なし

施行期日 令和8年9月24日

27 土地の買入れについて

用途 産業団地整備事業用地

土地の位置及び地積

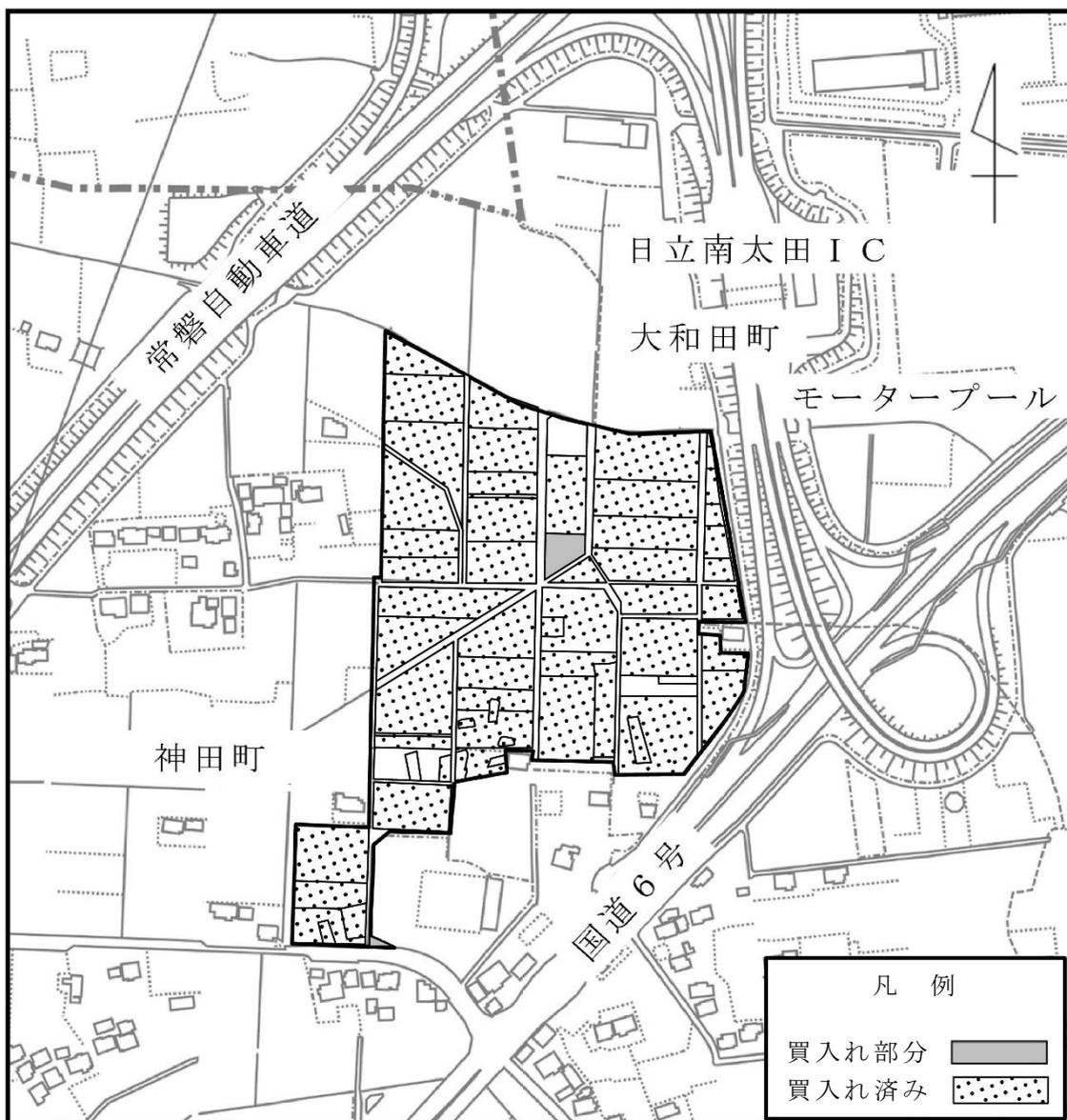
日立市神田町字筑田1348番 外1筆 681.05㎡

買入れ予定価格 金5,411,145円

買入れの相手方 那珂郡東海村大字石神外宿1633番地1

浅野 孝 外1人

買入れの方法 随意契約



位置図

28 日 立 市 新 型 イ ン フ ル エ ン ザ 等 対 策 行 動 計 画 の 改 定 に つ い て

理 由 今 般 の 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 の 経 験 を 踏 ま え 、 よ り 幅 広 い 感 染 症 に
よ る 危 機 に 対 応 で き る 体 制 の 構 築 等 を 図 る た め 。

根 拠 法 新 型 イ ン フ ル エ ン ザ 等 対 策 特 別 措 置 法

概 要

(1) 対 象 と す る 感 染 症

ア 新 型 イ ン フ ル エ ン ザ 等 感 染 症 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス を 含 む 。)

イ 指 定 感 染 症

ウ 新 感 染 症

(2) 対 策 項 目

次 の 7 項 目 に つ い て 、 準 備 期 、 初 動 期 、 対 応 期 の 状 況 に 応 じ た 対 策 を 規 定

ア 実 施 体 制

平 時 か ら の 関 係 機 関 等 と の 連 携 体 制 の 構 築 、 実 施 体 制 の 整 備 等

イ 情 報 提 供 ・ 共 有 、 リ ス ク コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン

多 様 な 広 報 媒 体 を 活 用 し た 情 報 の 提 供 、 コ ー ル セ ン タ ー の 設 置 等

ウ ま ん 延 防 止

感 染 症 対 策 の 促 進 、 学 校 ・ 保 育 園 等 の 臨 時 休 業 等

エ ワ ク チ ン

全 市 民 が 速 や か に 接 種 で き る 体 制 の 構 築 、 予 防 接 種 事 務 の D X 化 等

オ 保 健

県 や 市 医 師 会 等 と 連 携 し た 地 域 医 療 体 制 の 確 保 等

カ 物 資

感 染 症 対 策 物 資 の 備 蓄 等

キ 市 民 生 活 及 び 地 域 経 済 の 安 定 の 確 保

円 滑 な 支 援 の 実 施 に 向 け た 体 制 の 構 築 、 物 資 及 び 資 材 の 備 蓄 等

29 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）

- (1) 事故の概要 職員が、草刈り機による除草作業中に小石を跳ね上げ、自動車に物損を与えた。
- (2) 事故発生日 令和7年11月5日 午前10時30分頃
- (3) 事故発生場所 日立市滑川本町3丁目14番地内 市民農園
- (4) 損害賠償請求権者 個人
- (5) 損害賠償額 金82,830円
- (6) 専決処分をした日 令和8年1月9日

30 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）

- (1) 事故の概要 側溝のグレーチングが亡失していたため、歩行者が亡失箇所の側溝に左足を落下し、負傷した。
- (2) 事故発生日 令和7年4月20日 午前11時30分頃
- (3) 事故発生場所 日立市河原子町1丁目6番地先 市道5470号路上
- (4) 損害賠償請求権者 個人
- (5) 損害賠償額 金6,581円
- (6) 専決処分をした日 令和8年2月16日

31 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 事故の概要 | 側溝の鋼製蓋が跳ね上がり、自動車に物損を与えた。 |
| (2) 事故発生日 | 令和7年12月24日 午後2時20分頃 |
| (3) 事故発生場所 | 日立市桜川町4丁目10番地先 市道4877号路上 |
| (4) 損害賠償請求権者 | 法人 |
| (5) 損害賠償額 | 金67,452円 |
| (6) 専決処分をした日 | 令和8年2月17日 |

32 公益財団法人日立市公園協会に係る令和8年度の経営状況に関する説明書
提出について

33 公益財団法人日立市民科学文化財団に係る令和8年度の経営状況に関する
説明書提出について

34 公益財団法人日立地区産業支援センターに係る令和8年度の経営状況に関
する説明書提出について

令和8年度 日立市予算の概要について

【目次】

1	令和8年度当初予算（全会計）	(1)
2	令和8年度予算編成の考え方	(2)
3	一般会計の予算規模	(3)
4	歳入の状況（一般会計）	(4)
5	歳出の状況（一般会計）	(5)
6	令和8年度の主要事業	(6~9)
7	令和8年度ふるさと寄附金の活用事業	(10)
8	施策別の主な取組	(11~20)

令和8年2月

市長公室 財政課

1 令和8年度 当初予算（全会計）

(1) 当初予算の対前年度比較

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

No.	会計名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	
1	一般会計	773.7 億円	761.3 億円	12.4 億円	1.6%	
2	特別会計	国民健康保険事業	133.0 億円	133.0 億円	▲0.0 億円	0.0%
3		介護保険事業	186.3 億円	185.5 億円	0.9 億円	0.5%
4		介護サービス事業	8.7 億円	9.4 億円	▲0.7 億円	▲7.4%
5		戸別合併処理浄化槽事業	0.2 億円	0.2 億円	▲0.0 億円	0.0%
6		後期高齢者医療事業	40.8 億円	38.0 億円	2.9 億円	7.5%
7		水道事業	69.3 億円	68.0 億円	1.2 億円	1.8%
8		下水道事業	68.0 億円	72.8 億円	▲4.8 億円	▲6.6%
9		計	506.4 億円	507.0 億円	▲0.6 億円	▲0.1%
全会計合計		1,280.1 億円	1,268.3 億円	11.8 億円	0.9%	

(2) 各会計の主な増減理由

【一般会計】	<ul style="list-style-type: none"> ① 本庁舎災害復旧・安全対策事業の増（+12.6 億円） ② 治水対策事業費の増（+0.9 億円） （※災害復旧関係 ①～②合計 +13.5 億円） ③ 私立園（保育園・認定こども園・幼稚園）運営費の増（+6.8 億円） ④ 物価高騰対策事業（商品券配布など8事業）の増（+3.4 億円） ⑤ 日立風流物収蔵施設整備事業の皆減（▲1.4 億円） ⑥ 北部消防署庁舎整備事業の減（▲9.9 億円） ⑦ 運動公園野球場再整備事業の減（▲15.4 億円）
【国民健康保険事業】	・ 保険給付費の増（+0.8 億円）、保険事業費納付金の減（▲1.0 億円）
【介護保険事業】	・ 保険給付費及び地域支援事業費の増（+0.7 億円）
【介護サービス事業】	・ 施設介護サービス事業費の増（+0.5 億円）、居宅介護サービス事業費の減（▲1.2 億円）
【後期高齢者医療事業】	・ 広域連合納付金の増（+2.8 億円）
【水道事業】	・ 修繕費（管路、取水・導水施設等）の増（+0.5 億円）
【下水道事業】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 池の川処理場耐水化の皆減（▲1.2 億円） ・ 本庁舎安全対策事業に伴う管渠布設替の皆減（▲0.7 億円）

2 令和8年度予算編成の考え方

(1) 予算編成の基本方針（キャッチフレーズ）

選択と集中による「前期基本計画の総仕上げ予算」

(2) 予算編成の基本的な考え方

ア 本市の財政状況は、人件費や扶助費等の「義務的経費」の増加により、**経常収支比率が高水準で推移**しており、予算編成における自由度が制約され、政策的・投資的経費の財源確保が非常に厳しい状況にある。

イ さらに、人口減少や少子高齢化の進展により、中・長期的には市税収入の減少傾向が見込まれる中で、社会保障関係費の更なる増加や、公共施設の老朽化対策など、市の財政需要は、今後も一層拡大していくことが想定される。

ウ 一方、物価の高騰が続く中で、引き続き、市民生活を守り、地域経済活動を回復させていくためには、刻々と変化する社会経済情勢を的確に把握しながら、必要な対策を適時適切に講じていかなければならない。

エ 特に、令和8年度は、「**総合計画前期基本計画**」の最終年度となるため、**計画の総仕上げに向けた取組を着実に進める**ことで、将来にわたって持続可能なまちづくりを目指していく必要がある。

オ そのため、「**事業の選択と集中**」や「**行政経営の更なる効率化**」など一層取り組むことで、「**行政サービスの質的向上**」と「**持続可能な財政運営**」の両立を図りながら、**市民が将来にわたって豊かさを実感できるような予算とする**。



令和8年度予算は、以下の4点を重点項目として掲げ、市政運営を推進していく。

【重点項目1】 市民の暮らしと生活を守る「物価高騰対策」の実施

- 市民や中小企業を対象に、国の重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策を実施
- 令和7年度1月補正予算からの連続した「**物価高騰対策15か月予算**」とすることで、切れ目のない対策を実現

【重点項目2】 最終年度を迎える「総合計画 前期基本計画」の着実な推進

- 計画に位置付けた「**大型事業**」や、(株)日立製作所と連携した「**共創プロジェクト**」の推進
- 「**施策の5本柱**」を中心とした予算編成（※具体的な事業内容は11ページ以降に掲載）
 - ① 安全・安心のまちづくり
 - ② 地方創生・人口減少対策
 - ③ 都市力の向上
 - ④ 持続可能なまちづくり
 - ⑤ 行政経営改革の本格実行

【重点項目3】 令和5年台風13号に伴う「豪雨災害からの復旧」

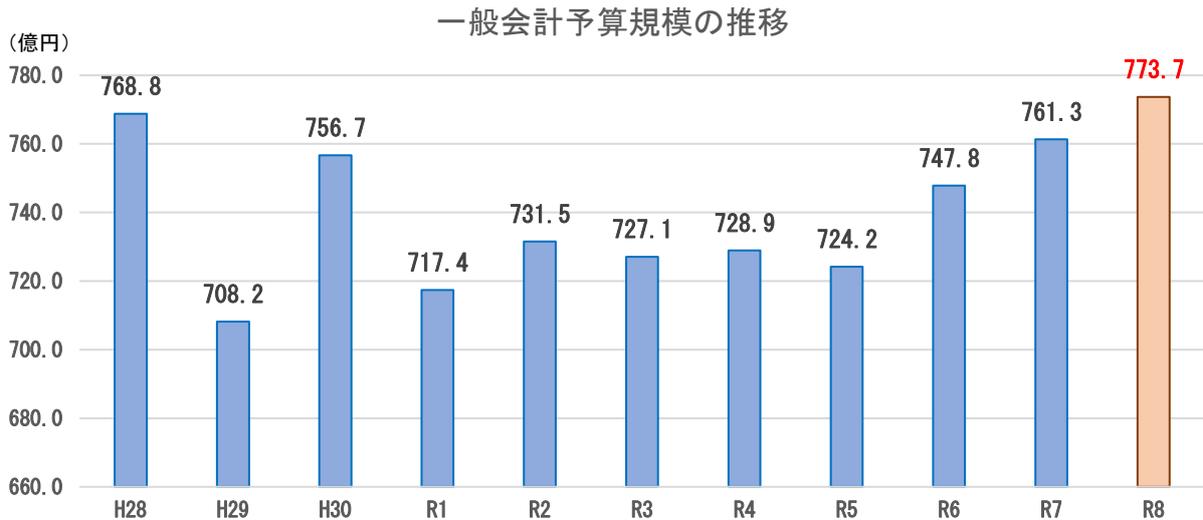
- 「**庁舎安全対策計画**」や「**流域治水計画**」に掲げた施策の着実な推進

【重点項目4】 人口急減社会に対応する「行政経営改革」への取組

- 行政経営の更なる効率化・スリム化による、柔軟かつ弾力性のある自治体経営の実現

3 一般会計の予算規模

- (1) 令和8年度当初予算(773.7億円)は、**過去最大の予算規模(前年度比1.6%増)**となっている。
- (2) これは、「庁舎安全対策計画」が最終年度を迎える等の理由により、「災害復旧事業費」が大幅に増加(13.5億円増)したことによる。
- (3) 災害復旧費を除いた、**実質的な予算は、前年度比▲0.1%減**となっている。



令和5年台風13号に係る災害復旧費の推移(一般会計当初予算) ※カッコ内は前年度比

年度	予算総額	災害復旧費	災害復旧費以外
		(億円)	(億円)
令和8年度	773.7億円 (+1.6%)	21.4億円 (+170.3%)	752.3億円 (▲0.1%)
令和7年度	761.3億円 (+1.8%)	7.9億円 (+321.4%)	753.4億円 (+1.0%)
令和6年度	747.8億円 (+3.3%)	1.9億円 (皆増)	745.9億円 (+3.0%)

(参考) これまでの予算規模順位

順位	年度	予算額	主な事業及び事業費
1	令和8年度	773.7億円	災害復旧事業(本庁舎、治水対策) 【21.4億円】 常陸多賀駅周辺地区整備事業(街路含む) 【10.2億円】
2	平成28年度	768.8億円	新庁舎建設事業(第1期) 【86.6億円】 大甕駅周辺地区整備事業 【12.7億円】
3	令和7年度	761.3億円	運動公園野球場再整備事業 【19.7億円】 北部消防署庁舎整備事業 【11.6億円】
4	平成30年度	756.7億円	大甕駅周辺地区整備事業 【30.5億円】 新庁舎建設事業(第2期) 【17.9億円】
5	令和6年度	747.8億円	運動公園野球場再整備事業 【17.3億円】 北部消防署庁舎整備事業 【7.9億円】

4 歳入の状況（一般会計）

(1) 歳入予算の対前年度比較（主なもの）

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

No.	区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
1	市 税	276.1 億円	270.3 億円	5.8 億円	2.2%
2	個人市民税	102.6 億円	98.5 億円	4.0 億円	4.1%
3	法人市民税	18.0 億円	18.0 億円	0.0 億円	0.0%
4	固定資産税	120.6 億円	118.6 億円	2.0 億円	1.7%
5	その他の税	34.9 億円	35.2 億円	▲0.2 億円	▲0.7%
6	譲与税・交付金	43.9 億円	44.4 億円	▲0.5 億円	▲1.1%
7	地方特例交付金	1.7 億円	1.0 億円	0.7 億円	70.4%
8	地方交付税	65.0 億円	65.0 億円	0.0 億円	0.0%
9	国・県支出金	192.1 億円	187.4 億円	4.7 億円	2.5%
10	繰入金	90.6 億円	93.2 億円	▲2.6 億円	▲2.8%
11	市 債	44.4 億円	39.7 億円	4.7 億円	11.8%
12	その他の収入	59.9 億円	60.3 億円	▲0.4 億円	▲0.7%
	合 計	773.7 億円	761.3 億円	12.4 億円	1.6%

(2) 歳入の主な増減理由

【1. 市税】	・ 個人市民税及び固定資産税の増（市税全体で+5.8億円）
個人市民税	・ 平均所得の増に伴う増（+4.0億円）
固定資産税	・ 土地、家屋は前年度並み ・ 企業の設備投資などによる償却資産の増（+2.0億円）
その他の税	・ 環境性能割の廃止に伴う軽自動車税の減（▲0.2億円）
【6. 譲与税・交付金】	・ ガソリン税の暫定税率廃止（地方揮発油譲与税の減）、環境性能割の廃止（自動車税環境性能割交付金の減）に伴う減（▲0.5億円）
【7. 地方特例交付金】	・ ガソリン税の暫定税率廃止、環境性能割の廃止に伴う増（+0.7億円）
【8. 地方交付税】	・ 前年度同額
【9. 国・県支出金】	・ （国）地方創生臨時交付金（物価高騰対策）の増（+3.9億円） ・ （県）給食費負担軽減交付金（小学校分）の皆増（+3.4億円） ・ （県）日立共創プロジェクト推進事業補助の増（+0.4億円）
【10. 繰入金】	・ 市債償還基金繰入金の増（+12.2億円） ・ 財政調整基金繰入金の減（▲14.2億円）
【11. 市債】	・ 本庁舎災害復旧・安全対策事業債の増（+12.7億円） ・ 地域リハビリテーションセンター整備事業債の増（+1.7億円） ・ 消防施設整備事業債（北部消防署庁舎整備等）の減（▲6.5億円） ・ 運動公園野球場再整備事業債の減（▲7.9億円）

5 歳出の状況（一般会計）

(1) 歳出予算の対前年度比較

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

No.	款名称	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
1	議会費	3.9 億円	3.8 億円	0.0 億円	0.6%
2	総務費	84.1 億円	86.4 億円	▲2.3 億円	▲2.6%
3	民生費	316.2 億円	304.5 億円	11.7 億円	3.8%
4	衛生費	49.1 億円	47.5 億円	1.6 億円	3.3%
5	労働費	0.8 億円	0.8 億円	▲0.0 億円	▲2.0%
6	農林水産業費	4.1 億円	3.7 億円	0.3 億円	9.0%
7	商工費	36.2 億円	27.8 億円	8.4 億円	30.3%
8	土木費	71.4 億円	69.2 億円	2.2 億円	3.2%
9	消防費	38.0 億円	44.8 億円	▲6.8 億円	▲15.1%
10	教育費	75.4 億円	90.8 億円	▲15.4 億円	▲17.0%
11	災害復旧費	21.4 億円	7.9 億円	13.5 億円	170.3%
12	公債費	70.1 億円	71.0 億円	▲0.9 億円	▲1.3%
13	予備費	3.0 億円	3.0 億円	0.0 億円	0.0%
合 計		773.7 億円	761.3 億円	12.4 億円	1.6%

(2) 款ごとの主な増減理由

(単位:億円)

【2. 総務費】	【増】 選挙費（県議、市長・市議）（+1.0）、日立市民会館維持補修（+0.2）※舞台吊物装置改修 【減】 選挙費（参議院、県知事）（▲1.8）、国勢調査費（▲1.1）
【3. 民生費】	【増】 私立認定こども園運営（+6.9）、宮田児童クラブ棟建設（+2.7）、障害者自立支援等給付（+2.5）、地域リハビリテーションセンター整備（+1.8）、大みかけやき荘修繕（+0.3） 【減】 児童手当支給（▲3.8）、病児保育施設整備費助成（▲0.7）
【4. 衛生費】	【増】 清掃センター修繕（+1.2）、一般廃棄物最終処分場運営（+0.6）※小堰堤築造
【6. 農林水産業費】	【増】 水産振興対策（+0.2）、森林経営管理（+0.1）、漁港整備負担金（+0.1）
【7. 商工費】	【増】 暮らし応援物価高騰対策（+2.9）※商品券配布、日立駅前再活性化（+2.0）※ヒタチエ維持管理、産業立地促進（+1.1）、共創プロジェクト（+0.9）※スマート産業団地、中小企業脱炭素経営支援等産業団地整備（+0.8）
【8. 土木費】	【増】 公営住宅計画修繕（+2.0）、市道 3509 号線改築（+1.1）※会瀬小脇、常陸多賀駅周辺地区整備（+0.7）、エスカルロード臨時改札口改良（+0.2） 【減】 中所沢川尻線改築（▲3.4）、市道 2587 号線改良（▲0.5）※市役所北側
【9. 消防費】	【増】 指令業務共同運用事業（+2.4）、車両整備（常備・非常備）（+0.2） 【減】 北部消防署庁舎整備（▲9.9）
【10. 教育費】	【増】 小・中学校施設整備（+2.4）※体育館空調設置、南高野調理場改修（+1.3）※空調、ボイラー 【減】 運動公園野球場再整備（▲15.4）、日立風流物収蔵施設整備（▲1.4）
【11. 災害復旧費】	【増】 本庁舎安全対策（+8.5）、本庁舎災害復旧（+4.1）、治水対策（+0.9）

6 令和8年度の主要事業

※予算額は、万円未満を四捨五入しています。

【新】：新規事業 【拡】：拡充事業 【臨】：臨時的事業

1 物価高騰対策事業

➤ 国の地方創生臨時交付金を活用し、市民や中小企業を対象とした物価高騰対策を実施する。

【市民向け支援策】

(1) 【臨】 暮らし応援物価高騰対策事業 2億8,981万円 【商工振興課】 (R7~8 総額：9億9,905万円)

ア 市内登録店舗で利用できる「暮らし応援商品券」を全市民に配布する。

イ 対象者及び助成額等

- ① 対象者：全市民（令和8年3月1日時点で住民登録がある者）
- ② 助成額：1人当たり5,000円（※65歳以上の単身世帯者は5,000円加算）
- ③ 利用期間：令和8年5月から8月まで（予定）



(2) 【臨】 省エネ家電導入促進事業 1億4,557万円 【環境推進課】

ア 市内の店舗において、省エネ基準を達成している家電品（エアコン又は冷蔵庫）への買換え等を行った市民に対し、補助金を交付する。

イ 補助額：1世帯当たり定額3万円（※購入額が3万円未満の場合は購入額）



(3) 【拡】 高齢者おでかけ支援事業（タクシー乗車費助成） 5,400万円 【高齢福祉課】

ア 70歳以上で生活機能の低下がみられる方や80歳以上の方を対象に、タクシー乗車費助成券を無償で交付する。（従来の助成額を拡充して実施）

イ 対象者及び助成額等

- ① 対象者：在宅で生活をする要支援1以上の認定を受けた70歳以上80歳未満の方
在宅で生活をする80歳以上の方
- ② 助成額：1人当たり10,000円（令和7年度は5,000円）
- ③ 利用期間：令和8年6月から12月まで



(4) 学校給食費の無償化 5億9,001万円（歳入減） 【学務課】

ア 令和5年度から実施している小・中学校等給食費の完全無償化を継続して実施する。

イ 令和8年度から、国が小学校の給食費無償化を実施するため、中学校分について地方創生臨時交付金を活用する。

【小・中学校等の給食費無償化に係る財源】

※地方創生臨時交付金（中学校分）	1億4,092万円
※ふるさと寄附金（中学校分）	1億1,109万円
※県補助金（小学校分）	3億3,800万円



【事業者向け支援策】

(5) 【臨】 飲食店物価高騰対策事業 2,011万円 【商工振興課】 (R7~8 総額：6,703万円)

ア 市内飲食店に対し、「応援給付金」を支給する。

イ 対象者及び助成額等

- ① 対象者：飲食店を営む市内事業者
（令和8年4月1日時点で営業している店舗等）
- ② 支給額：1店舗当たり定額10万円
- ③ 申請期間：令和8年4月から6月まで（予定）



(6) 【臨】 幼児施設等負担軽減事業 900万円 【子ども施設課】

※私立園分725万円、公立園分175万円

ア 市内幼児施設等に対し、食材料費等の高騰による負担を軽減するため、支援金を支給する。

イ 対象施設及び支給額

- ① 対象施設：市内の保育園、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等
- ② 支給額：1人当たり2,500円×給食提供園児数（R8.10.1時点）



1 物価高騰対策事業

(7) 中小企業脱炭素経営支援事業 3,000万円 【商工振興課】

市内中小企業等が、CO₂排出量削減に向けたロードマップに基づき、省エネ設備の導入等を実行する場合に、補助金を交付する。(補助率 1/3 上限 100 万円)

(8) 経営基盤強化支援事業(中小企業支援対策事業) 2,760万円 【商工振興課】

ア 競争力強化支援(補助率 1/3 上限 80 万円)

展示会出展、特許出願、先端設備導入、新事業展開等への支援

イ 課題解決支援(補助率 1/3 上限 80 万円)

事業承継、事業継続力強化、課題解決に必要なコンサルタント費等への支援

ウ 人的資本経営支援(補助率 1/3 上限 30 万円)

セミナー・研修訓練等の受講、人材採用に向けた職場環境の改善等への支援



(9) 中小企業DX促進事業 760万円 【商工振興課】

日立地区産業支援センターによるハンズオン支援、DX推進研究会等

2 共創プロジェクト推進事業

共創プロジェクト全体 2億237万円

➤ (株)日立製作所と連携し、「次世代未来都市」の実現に向けた各種施策に取り組む。

【テーマ1：グリーン産業都市の構築】

(1) [新] スマート産業団地の整備 4,000万円 【共創プロジェクト推進本部】

DXやGXを実現する持続可能なものづくりの拠点となる「スマート産業団地」の整備を進めるため、産業団地整備に係る事業計画策定に要する経費に補助金を交付する。
(補助率 1/2、上限 4,000 万円)

(2) [新] スマート住宅エリアの整備 700万円 【共創プロジェクト推進本部】

ア 誰もが安心、快適に暮らし続けられる先進的な居住地域「スマート住宅エリア」の将来像、具体的な施策やロードマップなどを整理した基本構想を策定する。
イ デジタル技術を活用した“未来の暮らし”の体験機会を提供する実証事業を実施する。

(3) [新] 中小企業AIサービス活用 450万円 【商工振興課】

生産性向上や競争力強化を進め、脱炭素に取り組みやすい経営体制への改善を図るため、AIサービス提供企業との連携による中小企業のAIサービスを活用した実証事業を実施する。

(4) 中小企業脱炭素経営支援 5,042万円 【商工振興課】

ア [拡] 市内中小企業のCO₂排出量を「見える化」し、排出量の削減に向けた進捗管理を支援するシステムの改修(クラウド環境への切替え等)を行う。
イ (再掲) 市内中小企業等が、CO₂排出量削減に向けたロードマップに基づき、省エネ設備の導入等を実行する場合に、補助金を交付する。(補助率 1/3 上限 100 万円)



【テーマ2：デジタル健康・医療・介護の推進】

(5) [拡] 健康データの集約・活用 3,644万円 【健康づくり推進課】

ア 市民(約70,000人)の統計データ分析結果を踏まえ、各保険者と連携し、健康アプリを活用した高血圧対策として、AI疾病発症予測等を提供する。
イ 健康アプリと連動性のある血圧計を、市内公共施設や商業施設等に配置する。(53か所)

2 共創プロジェクト推進事業

(6) [拡] 地域包括ケアシステムの構築 562万円 【高齢福祉課】

R6、7年度のモデル事業の成果を踏まえ、デジタルツールを活用した市・医療・介護事業者間の情報共有、介護サービスのマッチング等の実証を行う。(300事業所を予定)

(7) 地域医療デジタル化の推進 992万円 【地域医療対策課】

ア 小児科等の医師による夜間・休日のオンライン診療の実施

① 対象者 : 0歳～中学3年生までの小児

② 利用時間 : (月～土曜) 18時～22時、(日曜・祝日) 9時～13時、14時～22時

イ テキストチャットによる医師への相談の実施

① 対象者 : 0歳～中学3年生までの小児がいる世帯

② 利用時間 : 24時間 365日



(8) [新] 在宅医療・介護連携推進事業 486万円 【高齢福祉課】

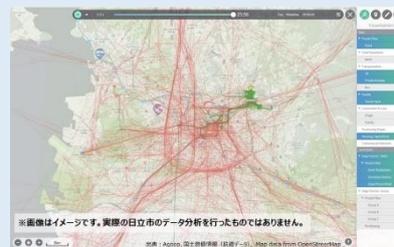
※介護保険事業特別会計

医療・介護・福祉サービス等の社会資源情報をデジタル化により集約するとともに、試行的にAIを活用した高齢者の介護・福祉に関する相談環境を整備する。

【テーマ3：公共交通のスマート化】

(9) 公共交通のスマート化 4,010万円 【都市政策課】

[新] 日立製作所の「Cyber-PoC for Cities (アイデアの実現性や効果をデジタル (Cyber) 上で概念実証するもの)」を活用した交通流データの可視化・分析等を行い、交通需要マネジメント (TDM) 施策や公共交通の再構築などの検討を進める。



【3テーマ共通事業】

(10) [新] 市民提案型事業 351万円 【共創プロジェクト推進本部】

共創プロジェクトで取り組む3つのテーマについて、市民等から「まちづくりの課題解決に向けた提案」を募集し、審査により採択した施策の社会実証を行う。

3 災害復旧事業

➤ 「庁舎安全対策計画」や「流域治水計画」に掲げた施策を着実に推進する。

(1) [臨] 本庁舎災害復旧事業 6億3,973万円 【総務課】

ア 浸水により被害を受けた非常用発電機の復旧工事 【継続費総額：10.9億円 (R6～8年度)】

イ 仮設高圧発電機賃借料

(2) [臨] 本庁舎安全対策事業 9億5,330万円 【総務課】

ア 導流堤整備工事 (本庁舎西側)

イ 本庁舎浸水対策工事 【継続費総額：14.9億円 (R6～8年度)】

止水壁設置、地下扉止水化、緊急排水ポンプ設置、地下進入路上屋整備など



(3) [臨] 治水対策事業 5億4,239万円 【都市整備課】

ア 数沢川改修工事 (護岸工、落差工) の実施 【継続費総額：5.5億円 (R7～8年度)】

イ 数沢川二線堤整備工事

ウ 流域治水計画に基づく詳細設計等の実施 (田尻川、舟入川、池ノ川、大川)

4 大型事業（建設・改修等）

▶ 「前期基本計画」に基づく大型事業を着実に推進し、魅力あるまちづくりを目指す。

(1) **【臨】 地域リハビリテーションセンター整備事業 1億8,351万円 【高齢福祉課】**

旧萬春園デイサービスセンター棟を活用し、健康寿命延伸のため、心身の状態等に応じた機能の維持・改善に取り組み、健康づくりと交流ができる場となる拠点施設を整備する。

【継続費総額：5億56万円（R8～9年度）】

(2) **【臨】 大みかけやき荘計画修繕事業 3,340万円 【障害福祉課】**

大みかけやき荘修繕計画（R8～10年度）に基づき、大規模修繕を実施する。

（R8）トイレ改修、居室LED化等 （R9）空調、浴室、内壁改修等 （R10）ボイラー改修等

(3) **【臨】 常陸多賀駅周辺地区整備事業 10億1,722万円 【常陸多賀駅周辺地区整備課】**

ア 常陸多賀駅周辺地区整備事業（仮駅舎整備、物件移転補償等）

イ 多賀停車場大沼線改築事業（用地取得、物件移転補償等）

ウ 関口間々下線改築事業（用地取得、物件移転補償等）



(4) **【臨】 横断歩道橋改修事業 3億2,494万円 【道路管理課】**

ア 日立駅東跨線人道橋を撤去する。【継続費総額：6億1,620万円（R5～8年度）】

イ 日立駅構内の既存跨線橋が老朽化により撤去されるため、エスカルロードに接続している臨時改札口の改良工事を行う。【継続費総額：2億8,300万円（R7～9年度）】

(5) **【臨】 産業団地整備事業 8,850万円 【産業立地推進課】**

南部地区（神田町）に新たな産業団地を整備するため、盛土造成工事を実施する。

(6) **【臨】 北部消防署庁舎整備事業 1億7,205万円 【消防本部】**

新北部消防署の供用開始（R8.4月）に伴い、旧北部消防署（S51建設）の解体工事を実施する。

(7) **【臨】 指令業務共同運用事業 2億4,807万円 【消防本部】**

「茨城消防救急無線・指令センター運営協議会」に対する負担金（R10共同運用開始予定）

(8) **【臨】 運動公園野球場再整備事業 4億3,757万円 【スポーツ振興課】**

R8.7月の供用開始に向けた外構工事、備品購入等 【継続費総額：52.0億円（R5～8年度）】

5 その他の主要事業

(1) **【臨】 学校施設整備事業（小・中・特別支援学校） 3億2,789万円 【学校施設課】**

ア 屋内運動場空調設備設置工事（大久保小、日高中）、受変電設備調査委託（小学校18校）

イ スポットクーラーの増設（小・中・特別支援学校 計46台→96台）

(2) **【新】 中学生スポーツ・文化活動推進事業 2,330万円 【指導課】**

休日における中学生のスポーツ・文化活動の機会を提供する団体を支援する。



(3) **【臨】 道の駅日立おさかなセンター周辺地区再整備検討事業 701万円 【観光振興課】**

道の駅「日立おさかなセンター」とその周辺地区を含めた再整備手法の検討を行う。

(4) **【臨】 総合計画後期基本計画策定事業 1,196万円 【総合政策課】**

「総合計画後期基本計画（R9～13年度）」を策定する。



(5) **【新】 犯罪被害者等支援事業 60万円 【コミュニティ協働課】**

犯罪行為により亡くなられた方の遺族や、重傷病を負われた方に対し、見舞金を支給する。

（遺族見舞金：30万円、重傷病見舞金：10万円）

(6) **【新】 日立メディカルセンター看護専門学校運営補助事業 400万円 【地域医療対策課】**

日立メディカルセンター看護専門学校の入学者に対し、奨励金を支給する。（10万円/人）

7 令和8年度ふるさと寄附金の活用事業

分野		活用事業	活用額 (千円)
1	福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校給食費無償化事業 (中学校分) ○ 地域リハビリテーションセンター整備 	129,497
2	生活環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住政策関連事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家利活用促進事業 ・ 宅地等創出促進事業 ・ 転入定住促進プロジェクト事業 	62,843
3	教育文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひたちシーサイドマラソン・さくらロードレース開催補助 ○ ランドセル・スクールカバン贈呈 	113,260
4	都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 動物園運営経費 ○ 平和通り桜更新 	48,324
5	産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日立駅前の再活性化 (ヒタチエ維持管理等) ○ 産業団地整備 ○ 高卒者等に対する就職祝金 	522,465
6	医療の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域医療体制の確保 (日立総合病院、ひたち医療センターに対する支援等) 	572,070
合 計			1,448,459

8 施策別の主な取組

※予算額は、万円未満を四捨五入しています。

【新】：新規事業 【拡】：拡充事業 【臨】：臨時的事業

※6ページから9ページに掲載した「令和8年度の主要事業」以外の事業を記載しています。

1 安全・安心のまちづくり

(1) 防災体制整備事業

【防災対策課】 5,819 万円

○ 総合防災情報システムの保守・運用

災害時における気象情報や被害情報、河川等のリアルタイム映像等を一元管理するとともに、各種メディアを通じて災害情報等を広く配信できるシステムの保守・運用を行う。

○ 避難所等の運営に必要な備蓄品の更新（非常食・飲料水等）

○ 【臨】 津波監視カメラの機材更新（無停電電源装置更新）

(2) 災害危険箇所対策事業（高潮ハザードマップの作成）

【防災対策課】 331 万円

○ 【臨】 高潮ハザードマップの作成・配布

茨城県が予定している高潮浸水想定区域の指定に伴い、ハザードエリア内の住民に向けたハザードマップを作成・配布する。

(3) 防災訓練推進事業

【防災対策課】 487 万円

○ 自主防災組織育成事業補助（コミュニティ単会に対する補助）

○ 防災士養成支援事業負担金（80人分）

○ 職員による土のう作成訓練の実施

職員による訓練により土のうを作成し、土のうステーションに保管する。



(4) 広域避難体制整備事業（原子力災害広域避難訓練の実施）

【原子力安全対策課】 902 万円

○ 原子力災害広域避難訓練の実施

東海第二発電所から5～30km圏内（UPZ）の地域を対象とした避難訓練等を実施する。
（訓練内容：住民広報訓練、屋内退避訓練、住民避難訓練）

(5) 消防車両の整備

【消防本部】 5,046 万円

○ 【臨】 高規格救急自動車（1台）

○ 【臨】 小型動力ポンプ積載車（1台） ※第18分団（神田）



(6) 緊急しゅんせつ推進事業

【都市整備課】 900 万円

○ 河川の土砂しゅんせつ工事

・北川（滑川本町外）、小舟川（砂沢町）

(7) 地域医療体制の確保

【地域医療対策課】 5億9,068 万円

○ 医療機関に対する財政支援

・日立総合病院、ひたち医療センター等に対する医療機器整備費補助、医師確保支援
・地域周産期母子医療センター、救命救急センター等に対する運営費補助など

(8) 予防接種事業 (RS ウイルスワクチン)

【健康づくり推進課】

1,893 万円

○ 【新】 RS ウイルスワクチンの定期接種の実施

令和 8 年 4 月から RS ウイルスワクチンが定期接種化されることに伴い、新生児における RS ウイルスの感染・重症化を防ぐため、接種費用を負担する。

- ア 対象者 妊娠 28 週 0 日から 36 週 6 日までの者
- イ 接種費用 30,090 円 (自己負担なし)



(9) 地域子ども食堂の運営支援

【福祉総務課】

926 万円

○ 地域子ども食堂に対する運営補助

市内 15 拠点で運営している地域子ども食堂に対し、運営費を補助する。

(10) 高齢者の居場所づくり

【高齢福祉課】

1,504 万円

- 元気カフェの運営 (すけがわ、あゆかわ、くじはま)
- 民設ミニ元気カフェの運営補助 (塙山、坂下)

(11) 高齢者おでかけ支援事業 (路線バス運賃カードの割引販売)

【高齢福祉課】

1,497 万円

○ 路線バス運賃カードの割引販売

70 歳以上の方を対象に、販売価格 5,000 円相当のバスカードを 1,000 円で販売する。

(12) 高齢者はじめて ICT 推進事業

【高齢福祉課】

169 万円

- 高齢者向けの ICT 相談コーナーの設置、スマートフォン講座・タブレット講座の開催
- 【新】暮らしに役立つオンライン申請支援講座の開催

高齢者を始め、誰もが日常生活に役立つインターネットの利用方法等を学び、オンライン申請などデジタルサービスに関する理解を促進するための講座を、各交流センターで開催する。

2 地方創生・人口減少対策

(1) 乳児等通園支援事業

【子ども施設課】

4,475 万円

○ 【新】「こども誰でも通園制度」の実施

保育園等に通園をしていない生後 6 か月から 3 歳未満の子どもが、親の就労要件を問わず、月 10 時間を上限に、時間単位で柔軟に保育園等に通園できる制度を実施する。

- ア 実施事業所 事業者の申請に基づき、市から認可を受けた事業所
- イ 利用者 保護者の申請に基づき、利用対象乳幼児として市から認定を受け、実施事業所を利用

(2) お誕生おめでとう事業 (出産祝金支給事業)

【子育て支援課】

2,800 万円

○ 出産祝金の支給

子どもの誕生を市全体で祝うため、出産祝金を支給する。

(第 1 子 : 3 万円、第 2 子 : 5 万円、第 3 子以降 : 7 万円)



(3) 乳児おむつ等の購入費助成

【地域医療対策課】

2,604 万円

○ 乳児おむつ等購入費助成

日立保健医療圏内の産科医療機関で出産した市民を対象に、育児用品 (おむつ、ミルク等) を購入できる 6 万円分のクーポン券 (1,000 円券×60 枚) を贈呈する。

(4) マタニティ子育てタクシー費用助成

【健康づくり推進課】 233 万円

- 妊産婦健診や予防接種等の通院に係るタクシー費用助成
妊産婦及び乳児（1歳未満）を対象に、健診や予防接種等のための通院費用を助成する。（上限1万5千円（500円券×30枚））



(5) 妊婦のための支援給付金給付事業

【健康づくり推進課】 8,183 万円

- 妊婦のための支援給付金の給付
妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、妊婦等に経済的支援を行う。（妊娠時：5万円、妊娠8か月面談時：5万円）

(6) 妊婦等包括相談支援事業

【健康づくり推進課】 559 万円

- 伴走型相談支援の実施
妊婦等の身体的、精神的ケアを図るため、面談や継続的な情報提供等を行うなどの伴走型支援を実施する。

(7) ランドセル・スクールカバン贈呈

【学務課】 2,901 万円

- ランドセル・スクールカバンの贈呈
新入学児童・生徒に対し、ランドセル・スクールカバンを贈呈する。



(8) 不妊治療費助成事業

【健康づくり推進課】 1,603 万円

- 不妊治療に係る自己負担額に対する補助
保険適用の自己負担分や、保険適用外の治療費について、10万円を上限に助成する。
 - ・対象：生殖補助医療（43歳未満）及び男性不妊治療
 - ・助成回数：一子につき6回まで（治療開始時の妻の年齢が40歳以上の場合は3回まで）

(9) 結婚新生活支援事業

【子育て支援課】 2,257 万円

- 新規婚姻世帯の新生活に係る費用の支援
夫婦ともに39歳以下、所得が500万円未満の新規婚姻世帯に対し、結婚に伴う新生活に係る費用（家賃、引っ越し費用等）を補助する。（上限30万円）

(10) 若者の活躍応援（若者チャレンジ応援事業）

【女性若者支援課】 426 万円

- 若者の資格取得に対する補助
若者のキャリアアップや就業機会の拡大を応援するため、資格取得を支援する。（補助率1/2 上限15万円）
- ひたち若者ががやき会議に対する運営補助
若者のまちづくりに対する意識の醸成と、かがやく若者の育成を図るため、まちの魅力づくりや地域課題の解決など、若者のアイデアで実践する活動への補助
- 若者活躍応援補助
若者が活躍するまちづくり活動を支援する。（補助率10/10 上限15万円）



(11) 恋活応援事業

【女性若者支援課】 563 万円

- 恋活応援推進員の配置（恋愛などを気軽に相談できる窓口の設置）
- 恋活若者交流事業補助（恋活ポータルサイトの運営、イベントの開催等）

(12) 女性の活躍応援（女性人材育成事業）

【女性若者支援課】 107 万円

- 女性の就業専門資格取得に対する補助
就職を希望する女性の資格取得を支援する。（補助率 1/2 上限 15 万円）
- 女性の就業支援講座の実施



(13) 奨学金制度拡充、医療・介護・福祉職就業支援

【教育総務課・地域医療対策課】 3,024 万円

- 日立市に定住する奨学生に、奨学金返還額の半額を補助
- 医療・介護・福祉分野の国家資格を取得して市内に就業した場合は、更に半額を補助

(14) 市内中小企業における高卒者等の人材確保支援

【商工振興課】 3,086 万円

- 高校等新卒者が市内中小企業に就職した場合の祝金の支給（定額 20 万円）
- 住宅手当を支給する中小企業に対する補助
市内在住で 30 歳未満の従業員に住宅手当を支給する中小企業への補助
（補助率 10/10 上限 24 万円/年・社）

(15) 移住促進事業

【住政策推進課】 2,812 万円

- 地方創生移住支援金
東京 23 区に在住又は東京 23 区に通勤する東京圏在住者が本市に移住した場合に、支援金を交付する。（単身者 60 万円、2 人以上世帯 100 万円、子育て世帯加算 100 万円/人）

(16) 住み替えチャレンジ支援事業

【住政策推進課】 1,405 万円

- 市内に住宅を取得した子育て世帯等に対する支援（旧ひたちマイホーム取得助成事業）
市内に中古住宅等を取得した子育て世帯、若年夫婦（どちらかが 44 歳以下）、44 歳以下の方を対象に、取得費用の一部を助成する。（定額 20 万円）

(17) 山側住宅団地住み替え促進事業

【住政策推進課】 1,657 万円

- 山側住宅団地に住宅を取得した子育て世帯等に対する支援
山側住宅団地に中古住宅を取得した子育て世帯等を対象に、取得費用の一部を助成する。
（定額 50 万円）
- 中古住宅を取得又は売却等する場合に行うリフォーム費用に対する支援
山側住宅団地で中古住宅を取得又は売却等する場合のリフォーム費用を補助する。
（補助率 1/2 上限 100 万円）

(18) 転入定住促進プロジェクト事業

【住政策推進課】 800 万円

- 転入者の住宅リフォーム工事に対する助成
転入者が居住のために取得した住宅をリフォームする場合に、助成金を交付する。
（助成率 1/2 上限 50 万円）
- 不動産事業者の住宅リフォーム工事に対する補助
不動産事業者が中古住宅をリフォームして 1,000 万円以下で販売する場合に、補助金を交付する。（補助率 1/2 上限 300 万円）



(19) ひたちエコみらい住宅助成事業

【住政策推進課】 400 万円

- 市内に住宅（長期優良住宅等）を取得した子育て世帯等に対する支援
市内に長期優良住宅や ZEH 水準以上の住宅を取得した子育て世帯、若者夫婦に対し、取得費用の一部を助成する。（国の補助との併用可（定額 5 万円））

(20) 宅地等創出促進事業

【住政策推進課】 1,490 万円

○ 宅地造成を行う事業者への補助

ひたち BRT 沿線や JR 各駅周辺等における宅地分譲を促進するため、開発行為により宅地の分譲を行う事業者に対し、補助金を交付する。

- ・ひたち BRT 沿線及び JR 各駅周辺 (60 万円/区画)
- ・立地適正化計画の「居住誘導区域」(40 万円/区画)
- ・既存建築物解体費加算 (補助率 1/3 上限 30 万円/棟)

(21) 空き家利活用促進事業

【住政策推進課】 3,994 万円

○ 空き家利活用リフォーム補助

空き家をリフォーム後に売却・賃貸する場合や、購入・賃借後にリフォームした場合に、補助金を交付する。(補助率 1/3 上限 50 万円)

○ 空き家解体補助

旧耐震基準の空き家を解体した場合に、補助金を交付する。

(補助率 1/3 上限 30 万円(解体のみ)、上限 50 万円(解体後に跡地を売却する等の利活用をした場合))

○ 隣地統合補助

隣地を宅地として取得する場合に、補助金を交付する。(補助率 1/2 上限 50 万円)

(22) シティプロモーションの推進

【広報戦略課】 1,193 万円

○ ひたちファンクラブの運営

ファンクラブ公式 LINE の運営、デジタルクーポンの発行、地域情報冊子の作成、イベントの開催等を行う。

○ ロケ誘致によるファン創出業務委託 (フィルムコミッション)

ロケ撮影の誘致やロケ資源の発掘、ひたちファンクラブと連携した情報発信等を行う。

○ PR グッズの作成 (キーホルダー、メモ帳等)

3 都市力の向上

(1) 日立駅前再活性化事業

【商工振興課】 8 億 6,612 万円

○ 大型商業施設 (ヒタチエ) 管理委託

○ 【臨】 大型商業施設設備修繕業務委託

老朽化した設備 (エスカレーター、自動扉、消防設備、受電設備等) を計画的に改修する。

○ 【臨】 立体駐車場外壁改修工事

【継続費総額: 1 億 8,680 万円 (R8~9 年度)】

○ 屋内型子どもの遊び場 (ハレニコ!) 管理委託

○ 日立駅前地区活性化委員会運営費補助、買物バス運行事業補助



(2) 公共交通政策検討事業

【都市政策課】 1,207 万円

○ 小中学生・高校生の路線バス通学定期券購入費用に対する補助 (通学定期 2 割助成)

○ 金沢・諏訪学区コミュニティ推進会への地域モビリティ運営支援

○ 【臨】 利便増進実施計画策定事業費補助

日立市と常陸太田市に跨るバス路線について、利便性向上に向けた具体的な計画を、常陸太田市と共同で策定する。



(3) さくらのまちづくり (桜の保護育成、平和通り桜更新)

【さくら課】 2,915 万円

- 桜の保護育成、平和通り桜更新等
日本の「さくら名所 100 選」にも選定された、平和通りの桜等を保護・育成する。
- 特定外来生物緊急対策
県南・県西地域で被害が拡大している「クビアカツヤカミキリ」対策を実施する。
- 重要管理拠点（かみね公園、十王パノラマ公園）における桜の保護・育成



(4) 公園すてき化整備事業費

【都市整備課】 2,896 万円

- 都市公園の草刈、樹木伐採
- 都市公園等防草対策工事



(5) 幹線道路の整備検討

【幹線道路整備促進課】 2,621 万円

- (仮称) 真弓トンネル整備事業負担金

(6) 幹線道路等整備事業

【道路建設課】 13 億 2,558 万円

- 鮎川・城南道路（城南町） 【5,113 万円】
- 金沢町地内道路（金沢町） 【5 億 8,625 万円】
- 山側団地防災道路（森山町） 【780 万円】
- 市道 9 号線（東大沼町） 【400 万円】
- 市道 36 号線（大和田町・下土木内町） 【2,299 万円】
- 市道 268 号線（折笠町） 【2,080 万円】
- 市道 2004 号線（宮田町） 【5,275 万円】
- 市道 2560 号線（高鈴町・宮田町） 【9,560 万円】
- 市道 2587 号線（高鈴町・宮田町） 【2,000 万円】
- 市道 3282 号線（西成沢町） 【1,855 万円】
- 市道 3509 号線（会瀬町） 【4 億 2,958 万円】
- 【継続費総額：8 億 5,987 万円（R5～9 年度）】
- **【新】** 市道 7566 号線（南高野町） 【1,614 万円】

(7) 橋梁長寿命化事業

【道路建設課】 1 億 4,127 万円

- 橋梁長寿命化定期点検委託
5 年に 1 度の法定定期点検を実施する。(42 橋)
- **【臨】** 橋梁長寿命化設計、補修工事
橋梁の定期点検の結果に基づき、橋梁の補修設計及び補修工事を行う。

(8) 公営住宅計画修繕事業

【市営住宅課】 2 億 443 万円

- **【臨】** 外壁改修工事（桐木田団地）
- **【臨】** エレベーター改修工事（高松台団地）
- **【臨】** ガス管改修工事（小木津団地）
- 浴室整備委託（30 戸）



4 持続可能なまちづくり

(1) 行政のデジタル化の推進

【デジタル推進課】 1億3,429万円

- **【新】「スマート市役所」の導入（フロントヤード改革）**
市公式 LINE の機能拡充を図り、スマートフォンから様々な手続きが可能となる「スマート市役所」を導入する。主な機能は以下のとおり。
 - ・スポーツ施設等公共施設の使用申込や使用料の支払い
 - ・一時保育の予約
 - ・デジタルクーポン（市が発行する助成券のデジタル化）
 - ・デジタル通知（紙通知のデジタル化）
 - ・スマートロック（学校施設開放に係る鍵の受渡しのデジタル化）
- **【新】AI 電話対応サービスの導入（フロントヤード改革）**
対話型 AI（AI エージェント）を利用した AI 電話対応サービスを導入する。
（AI エージェントを専門的な電話対応業務で使用するのはいち初。R8 は国民健康保険課で試行実施）
- **【臨】庁内における DX 基盤の構築（バックヤード改革）**
庁内ネットワーク基盤や情報機器の整備等により環境を改善する。
- **【新】電子署名システムの導入（バックヤード改革）**
公印、署名を電子化するためのシステムを導入する。
- **デジタルツールの活用による市民の利便性向上、業務の効率化・省力化**
 - ・AI 音声認識文字起こしツール
 - ・オンライン申請システム
 - ・RPA（定型事務の自動化）
 - ・AI-OCR（文字のデータ化）
 - ・業務用アプリ開発ツール 等
- **生成 AI の活用**
資料作成等の業務に活用できる市独自データベースを搭載した生成 AI システムを運用する。

(2) コミュニティ活動におけるデジタル化の推進

【コミュニティ推進課】 260万円

- コミュニティ活動ポイントアプリ「まちなのこいん」の運用
- **【拡】デジタル支援員の派遣**
交流センターにデジタル支援員を派遣し、デジタル機器の活用を支援する。
（派遣回数が増）

(3) 日立市民会館の改修

【文化・国際課】 2,553万円

- **【臨】舞台吊物装置改修工事**
【継続費総額：5,821万円（R8～9年度）】

(4) 環境活動支援事業

【環境推進課】 1,150万円

- 各コミュニティに対する環境活動交付金の交付
コミュニティ単会が実施する、環境にやさしく持続可能なまちづくりへの取組に対して、交付金を交付する。（50万円/単会）

(5) 環境教育活動支援 20 周年記念事業

【環境推進課】 170万円

- **【臨】記念講演会の開催**（令和 8 年秋頃開催予定）

(6) 家庭における脱炭素化の促進

【環境推進課】 1,259万円

- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の購入費補助
年間のエネルギー収支をゼロ以下にする住宅の購入費を補助する。（定額 10 万円）
- 家庭用燃料電池（エネファーム）の設置に対する補助（定額 10 万円）
- 蓄電システムの設置に対する補助（定額 5 万円）

(7) 未来地域振興事業

【廃棄物減量推進課・道路建設課】 **700万円**

- **【臨】** エコみらいひたち地元4学区住民協議会活動補助
- **【臨】** 大平田地区道路改良（測量、概略設計）
大平田地区（諏訪町）において、集落内への緊急車両が通行可能な道路整備を検討する。

(8) 一般廃棄物最終処分場の運営

【清掃センター】 **6,082万円**

- **【臨】** 小堰堤築造工事等
埋立容量を確保するため、小堰堤を増築する。

(9) 農業者支援事業

【農林水産課】 **805万円**

- **特産農産物新規就農者等支援**
地域ブランド認定品の作物（茂宮かぼちゃ、中里りんご等）の新規就農者に対する農機具購入、施設整備費補助（補助率2/3 上限60万円）
- **農業用機械器具購入支援**（補助率1/2 上限20万円）
- **特産農産物産地育成補助**
高付加価値作物の種苗購入費補助（補助率1/2 上限10万円）



(10) 農業用施設の管理

【農林水産課】 **1,618万円**

- 市が管理する農業用水路等の補修工事等
- **【臨】** 県単土地改良事業補助
「里川堰土地改良区」が行う「堅磐（かきわ）揚水機場ポンプ修繕工事」に対する補助

(11) 森林経営管理事業

【農林水産課】 **7,336万円**

- 森林整備委託（藤坂・黒田地区）
- 自伐型林業の推進（伐倒・造材、作業道開設などの体験研修等）
- **【拡】** 森林作業道整備支援事業補助（対象者を拡大）
自伐型林業を推進するため、作業道を整備する自伐型林業者に対して補助金を交付する。
※ 幅員1.5m～2.0m未満：1千円/m、幅員2.0m～2.5m以下：2千円/m



(12) 水産振興対策事業

【農林水産課】 **3,513万円**

- 「ひたち漁師塾」運営補助
新規漁業就業者の確保を図るため、就業に向け様々な漁法等を学ぶための「ひたち漁師塾」の運営に対し、補助金を交付する。
- **【臨】** 漁協関係施設の改修費補助
（久慈）冷凍工場屋上改修、上架施設台車更新、（川尻）漁具倉庫外壁改修
- **【新】** 利子補給制度の創設
漁業近代化資金を活用した漁業者に対する利子補給制度の創設（利子1.0%分を5年間）

(13) 産業立地促進事業

【商工振興課】 **1億3,247万円**

- **産業立地促進奨励金**
 - ・製造業等で新たに土地、建物等を取得した事業者に対し、奨励金を支給する。（5年間）
 - ・さらに、新たに2人以上の市民を正規雇用した場合、1人につき30万円を補助する。（3年間）
- **店舗・オフィス開設支援補助金**
 - ・中心市街地等において、店舗やオフィスを開設した事業者等に対し、補助金を交付する。（3年間）

(14) 中小企業に対する金融支援対策

【商工振興課】 1億8,804万円

- 自治・振興金融利子補給、保証料補助
中小企業の経営安定化や設備投資等を促進するため、利子補給・保証料補助を行う。

(15) 商店街の活性化

【商工振興課】 2,652万円

- 商店街街路灯保全事業補助
商店会等の街路灯に係る電気代（補助率1/2）や修繕料（上限5万円/基）に対する補助
- まちなかにぎわい創出事業補助
 - ・商店街にぎわい創出事業（ドリンクラリー開催等）
 - ・商店街活性化イベント事業（補助率2/3 上限15万円）
- 【臨】街路灯・防犯灯設置工事
大甕停車場線（県道）の電線地中化工事に合わせて、街路灯・防犯灯を設置する。
- 【臨】（仮称）まちなかにぎわい交流施設改修工事設計業務委託
弁天町の空きビル（旧寿々木ビル）の活用に向けた設計業務委託

(16) スポーツ活動の促進

【スポーツ振興課】 3,136万円

- 日立さくらロードレース事業補助
- 【拡】総合型地域スポーツクラブ運営支援事業補助
部活動の地域展開に伴い、中学生向けのスポーツ活動等を支援するため、総合型地域スポーツクラブの運営補助を拡充する。



(17) ひたちシーサイドマラソンの開催

【スポーツ振興課】 7,000万円

- ひたちシーサイドマラソン開催事業補助（R8.11開催予定）

(18) ラジオ体操の普及促進

【生涯学習課】 288万円

- 日立市長杯ラジオ体操コンクールの開催（R8.11開催予定）
- ラジオ体操普及事業補助
指導員の養成・派遣、啓発品の配布等を実施する。



(19) スポーツの振興

【スポーツ振興課】 200万円

- 南部地区におけるスポーツ施設基本構想策定調査業務委託

(20) 学校再編の推進

【学校再編課・学校施設課・生涯学習課】 3億7,261万円

- 【臨】仲町小学校・中小路小学校・宮田小学校の統合事業（R9.4統合予定）
校歌・校旗の制作、閉校記念事業補助、正門銘板変更工事、空調移設工事、備品購入等
- 【臨】宮田小学校受変電設備等改修工事
学校統合に当たり、電気容量に不足が生じることから、受変電設備等の改修を行う。
【継続費総額：1億9,213万円（R8～9年度）】
- 【臨】宮田児童クラブ棟建設事業
学校統合に伴い、児童クラブの利用者が増加するため、宮田小学校敷地内に、新たに児童クラブ棟を建設する。
- 学校再編通学費補助（坂本東小、十王小）
学校再編に伴い、統合前の学校の通学区域から、統合後の学校に公共交通を利用して通学する児童生徒を支援するため、定期券の購入費を全額補助する。
- 【臨】物品運搬、ごみ収集運搬委託等（閉校に伴う物品・ごみの運搬等）



(21) 情報教育環境整備事業

【学校施設課】 4億252万円

- OA 機器等の賃借
児童生徒用タブレット PC、電子教材システム、電子黒板機器等
- 校務支援システムの運用
- コンピューター機器の保守委託等



(22) 教育相談事業

【教育研究所】 387万円

- 【拡】 校内フリースクール支援員の増員 (1人→2人)

(23) 広聴・広報の推進

【広報戦略課】 9,913万円

- 広報ひたちの発行及び全戸配布
- インターネット掲載用動画の制作 (市の魅力を伝える動画の制作)
- 市ホームページシステムの運用等



令和8年度 日立市予算の概要

1 総括

- | | |
|----------------------------|------------|
| (1) 令和8年度予算の概要について | (P. 2～3) |
| (2) 令和8年度 日立市予算（全会計） | (P. 4) |
| (3) 一般会計 歳入予算 | (P. 5～6) |
| (4) 一般会計 歳出予算（目的別） | (P. 7) |
| (5) 一般会計 歳出予算（性質別） | (P. 8) |
| (6) 一般会計予算（継続費） | (P. 9) |
| (7) 一般会計予算（債務負担行為） | (P. 10) |
| (8) 一般会計予算（地方債） | (P. 11～12) |
| (9) ふるさと寄附金の活用事業 | (P. 13) |
| (10) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途 | (P. 14) |

2 主要事業の概要

- | | |
|----------|------------|
| (1) 一般会計 | (P. 15～31) |
| (2) 特別会計 | (P. 32～37) |

日立市 令和8年度予算の概要について

1 予算編成の基本的な考え方

選択と集中による「前期基本計画の総仕上げ予算」

- ア 本市の財政状況は、人件費や扶助費等の「義務的経費」の増加により、**経常収支比率が高水準で推移**しており、予算編成における自由度が制約され、政策的・投資的経費の財源確保が非常に厳しい状況にある。
- イ さらに、人口減少や少子高齢化の進展により、中・長期的には市税収入の減少傾向が見込まれる中で、社会保障関係費の更なる増加や、公共施設の老朽化対策など、市の財政需要は、今後も一層拡大していくことが想定される。
- ウ 一方、物価の高騰が続く中で、引き続き、市民生活を守り、地域経済活動を回復させていくためには、刻々と変化する社会経済情勢を的確に把握しながら、必要な対策を適時適切に講じていかなければならない。
- エ 特に、令和8年度は、「**総合計画前期基本計画**」の最終年度となるため、**計画の総仕上げに向けた取組を着実に進める**ことで、将来にわたって持続可能なまちづくりを目指していく必要がある。
- オ そのため、「**事業の選択と集中**」や「**行政経営の更なる効率化**」など一層取り組むことで、「**行政サービスの質的向上**」と「**持続可能な財政運営**」の両立を図りながら、**市民が将来にわたって豊かさを実感できるような予算とする**。



令和8年度予算は、以下の4点を重点項目として掲げ、市政運営を推進していく。

【重点項目1】市民の暮らしと生活を守る「物価高騰対策」の実施

- 市民や中小企業を対象に、国の重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策を実施
- 令和7年度1月補正予算からの連続した「**物価高騰対策15か月予算**」とすることで、切れ目のない対策を実現

【重点項目2】最終年度を迎える「総合計画 前期基本計画」の着実な推進

- 計画に位置付けた「**大型事業**」や、(株)日立製作所と連携した「**共創プロジェクト**」の推進
- 「**施策の5本柱**」を中心とした予算編成
 - ① 安全・安心のまちづくり
 - ② 地方創生・人口減少対策
 - ③ 都市力の向上
 - ④ 持続可能なまちづくり
 - ⑤ 行政経営改革の本格実行

【重点項目3】令和5年台風13号に伴う「豪雨災害からの復旧」

- 「**庁舎安全対策計画**」や「**流域治水計画**」に掲げた施策の着実な推進

【重点項目4】人口急減社会に対応する「行政経営改革」への取組

- 行政経営の更なる効率化・スリム化による、柔軟かつ弾力性のある自治体経営の実現

2 予算規模

(1) 一般会計予算

- ア 令和8年度予算（773.7億円）は、**過去最大の予算規模（前年度比1.6%増）**となっている。
- イ これは、「庁舎安全対策計画」が最終年度を迎える等の理由により、「災害復旧事業費」が大幅に増加（13.5億円増）したことによる。
- ウ 災害復旧費を除いた、**実質的な予算は、前年度比▲0.1%減**となっている。

(2) 特別会計予算

- ア 特別会計予算は、7会計全体で、**前年度比▲0.6億円（▲0.1%）減の506.4億円**とした。
- イ 各会計の予算額と主な増減内容は、以下のとおり。
 - (ア) 介護保険事業：保険給付費の増などにより、0.9億円（0.5%）増の186.3億円
 - (イ) 介護サービス事業：サービス事業費の減などにより、▲0.7億円（▲7.4%）減の8.7億円
 - (ウ) 後期高齢者医療事業：広域連合納付金の増などにより、2.9億円（7.5%）増の40.8億円
 - (エ) 水道事業：管路等の修繕費の増などにより、1.2億円（1.8%）増の69.3億円
 - (オ) 下水道事業：池の川処理場耐水化の皆減などにより、▲4.8億円（▲6.6%）減の68.0億円

3 一般会計 歳入予算の概要

- (1) **市税**：市税は、前年度比5.8億円（2.2%）増の276.1億円を見込んだ。
 - ア 個人市民税：平均所得の増加などにより、4.0億円（4.1%）増の102.6億円
 - イ 固定資産税：償却資産の増加などにより、2.0億円（1.7%）増の120.6億円
- (2) **地方特例交付金**：国の税制改正に伴う補填により、0.7億円（70.4%）増の1.7億円
- (3) **地方交付税**：国の地方財政計画等を考慮し、前年度同額の65.0億円
- (4) **国庫支出金**：物価高騰対策に係る交付金の増等により、0.3億円（0.2%）増の138.2億円
- (5) **県支出金**：小学校の給食費無償化に係る交付金の皆増や、共創プロジェクトに対する県補助の増などにより、4.4億円（9.0%）増の54.0億円
- (6) **市債**：本庁舎の災害復旧等に伴う発行額の増などにより、4.7億円（11.8%）増の44.4億円

4 一般会計 歳出予算の概要

- (1) **義務的経費**：義務的経費は、5.2億円（1.3%）増の412.9億円となった。
 - ア 人件費：行政経営改革（業務改革）の推進などにより、▲0.5億円（▲0.3%）減の148.3億円
 - イ 扶助費：私立認定こども園に対する給付費の増などにより、6.5億円（3.5%）増の194.5億円
 - ウ 公債費：臨時財政対策債（H17債）の償還終了等により、▲0.9億円（▲1.3%）減の70.1億円
- (2) **投資的経費**：投資的経費は、2.3億円（2.7%）増の87.1億円とした。
 - ア 主な普通建設事業：常陸多賀駅周辺地区整備（10.2億円（街路含む））、金沢町地内道路整備（5.9億円）、運動公園野球場再整備（4.4億円）、市道3509号線改築（4.3億円）など
 - イ 主な災害復旧事業：本庁舎災害復旧・安全対策（15.9億円）、治水対策（5.4億円）など
- (3) **物件費**：物件費は、6.1億円（4.2%）増の151.4億円とした。
 - ア 光熱水費や委託料など、物価高騰や賃金上昇の影響による増
 - イ 国の地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策事業（商品券配布等）による増など

令和8年度 日立市予算（全会計）

（単位：千円）

会計名		本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
一般会計		77,370,000	76,130,000	1,240,000	1.6
特別 会計	国民健康保険事業	13,300,827	13,303,955	△ 3,128	0.0
	介護保険事業	18,631,537	18,546,525	85,012	0.5
	介護サービス事業	872,861	942,300	△ 69,439	△ 7.4
	戸別合併処理浄化槽 事業	24,199	24,208	△ 9	0.0
	後期高齢者医療事業	4,082,504	3,797,308	285,196	7.5
	水道事業	6,926,077	6,802,847	123,230	1.8
	下水道事業	6,802,412	7,280,203	△ 477,791	△ 6.6
	小計	50,640,417	50,697,346	△ 56,929	△ 0.1
合計		128,010,417	126,827,346	1,183,071	0.9

令和8年度 日上市一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	27,614,260	35.7	27,031,377	582,883	2.2
2 地 方 譲 与 税	541,363	0.7	558,108	△ 16,745	△ 3.0
3 利 子 割 交 付 金	19,000	0.0	19,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	0.0	21,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	141,000	0.2	141,000	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	4.7	3,600,000	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	0.0	10,000	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.0	40,000	△ 30,000	△ 75.0
10 地 方 特 例 交 付 金	167,000	0.2	98,000	69,000	70.4
11 地 方 交 付 税	6,500,000	8.4	6,500,000	0	0.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	0.0	19,000	△ 1,000	△ 5.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	333,193	0.4	340,164	△ 6,971	△ 2.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,397,636	3.1	2,409,831	△ 12,195	△ 0.5
15 国 庫 支 出 金	13,815,160	17.9	13,787,117	28,043	0.2
16 県 支 出 金	5,397,089	7.0	4,953,054	444,035	9.0
17 財 産 収 入	736,215	0.9	678,581	57,634	8.5
18 寄 附 金	1,000,000	1.3	1,000,000	0	0.0
19 繰 入 金	9,056,801	11.7	9,320,108	△ 263,307	△ 2.8
20 繰 越 金	300,000	0.4	300,000	0	0.0
21 諸 収 入	1,204,483	1.6	1,284,860	△ 80,377	△ 6.3
22 市 債	4,437,800	5.7	3,968,800	469,000	11.8
合 計	77,370,000	100.0	76,130,000	1,240,000	1.6

令和8年度 日立市一般会計歳入予算

【市税・地方譲与税の内訳】

(単位：千円)

区 分	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	27,614,260	27,031,377	582,883	2.2
市 民 税	12,058,000	11,655,000	403,000	3.5
個 人	10,255,000	9,852,000	403,000	4.1
法 人	1,803,000	1,803,000	0	0.0
固 定 資 産 税	12,063,160	11,860,277	202,883	1.7
固 定 資 産 税	11,990,000	11,790,000	200,000	1.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	73,160	70,277	2,883	4.1
軽 自 動 車 税	477,000	500,000	△ 23,000	△ 4.6
市 た ば こ 税	1,000,000	1,000,000	0	0.0
鉱 産 税	100	100	0	0.0
入 湯 税	20,000	20,000	0	0.0
都 市 計 画 税	1,996,000	1,996,000	0	0.0
2 地 方 譲 与 税	541,363	558,108	△ 16,745	△ 3.0
地 方 揮 発 油 譲 与 税	103,000	121,000	△ 18,000	△ 14.9
自 動 車 重 量 譲 与 税	360,000	360,000	0	0.0
特 別 と ん 譲 与 税	40,000	40,000	0	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	38,363	37,108	1,255	3.4

令和8年度 日上市一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 議 会 費	387,279	0.5	384,999	2,280	0.6
2 総 務 費	8,413,185	10.9	8,639,295	△ 226,110	△ 2.6
3 民 生 費	31,622,212	40.9	30,452,923	1,169,289	3.8
4 衛 生 費	4,908,637	6.3	4,752,046	156,591	3.3
5 労 働 費	79,951	0.1	81,585	△ 1,634	△ 2.0
6 農 林 水 産 業 費	407,395	0.5	373,772	33,623	9.0
7 商 工 費	3,623,016	4.7	2,780,760	842,256	30.3
8 土 木 費	7,136,019	9.2	6,916,381	219,638	3.2
9 消 防 費	3,800,425	4.9	4,475,625	△ 675,200	△ 15.1
10 教 育 費	7,542,631	9.7	9,083,362	△ 1,540,731	△ 17.0
11 災 害 復 旧 費	2,142,189	2.8	792,449	1,349,740	170.3
12 公 債 費	7,007,061	9.1	7,096,803	△ 89,742	△ 1.3
13 予 備 費	300,000	0.4	300,000	0	0.0
合 計	77,370,000	100.0	76,130,000	1,240,000	1.6

令和8年度 日南市一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
人 件 費	14,830,587	19.2	14,877,514	△ 46,927	△ 0.3
扶 助 費	19,448,934	25.1	18,796,839	652,095	3.5
公 債 費	7,007,061	9.1	7,096,803	△ 89,742	△ 1.3
義務的経費	41,286,582	53.4	40,771,156	515,426	1.3
物 件 費	15,144,768	19.6	14,534,548	610,220	4.2
維持補修費	185,353	0.2	182,883	2,470	1.4
補助費等	3,916,804	5.1	4,210,149	△ 293,345	△ 7.0
積 立 金	641,218	0.8	581,366	59,852	10.3
投資及び出資金	5,800	0.0	3,000	2,800	93.3
貸 付 金	81,000	0.1	80,000	1,000	1.3
繰 出 金	7,098,999	9.2	6,984,876	114,123	1.6
投資的経費	8,709,476	11.2	8,482,022	227,454	2.7
普通建設事業費	6,569,287	8.5	7,877,932	△ 1,308,645	△ 16.6
補助事業	3,433,189	4.4	4,833,848	△ 1,400,659	△ 29.0
単独事業	3,136,098	4.1	3,044,084	92,014	3.0
災害復旧事業費	2,140,189	2.7	604,090	1,536,099	254.3
補助事業	0	0.0	0	0	-
単独事業	2,140,189	2.7	604,090	1,536,099	254.3
予 備 費	300,000	0.4	300,000	0	0.0
合 計	77,370,000	100.0	76,130,000	1,240,000	1.6

令和 8 年度 日立市一般会計予算（継続費）

(単位：千円)

款	事業名	総額	年度	年割額
2. 総務費	日立市民会館舞台吊物装置 改修事業	58,212	令和 8 年度	23,284
			令和 9 年度	34,928
3. 民生費	地域リハビリテーション センター整備事業	500,562	令和 8 年度	183,505
			令和 9 年度	317,057
7. 商工費	日立駅前大型商業施設立体 駐車場外壁等改修事業	186,802	令和 8 年度	74,721
			令和 9 年度	112,081
10. 教育費	宮田小学校受変電設備等 改修事業	192,126	令和 8 年度	76,850
			令和 9 年度	115,276
	南高野調理場ボイラー設備 改修事業	165,924	令和 8 年度	66,370
			令和 9 年度	99,554

令和 8 年度 日立市一般会計予算（債務負担行為）

（単位：千円）

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	日立市民会館舞台照明操作卓賃借料	令和18年度まで	87,000
2	シビックセンター中央監視装置賃借料	令和16年度まで	165,800
3	D X 基盤構築事業	令和15年度まで	605,400
4	情報システム使用料	令和12年度まで	6,500
5	道路新設改良用地取得事業	令和11年度まで	24,600
6	日立市土地開発公社が令和 8 年度に金融機関から借り入れる道路新設改良用地取得事業資金に対する債務保証	令和11年度まで	27,100
7	常陸多賀駅周辺地区整備用地取得事業	令和11年度まで	597,700
8	日立市土地開発公社が令和 8 年度に金融機関から借り入れる常陸多賀駅周辺地区整備用地取得事業資金に対する債務保証	令和11年度まで	567,500
9	常陸多賀駅仮駅舎整備及び鉄道施設移転事業	令和10年度まで	944,200
10	市議会だより作成委託	令和 9 年度まで	1,600
11	日立市長・日立市議会議員一般選挙用ポスター掲示場設置及び撤去委託	令和 9 年度まで	18,900
12	日立市長・日立市議会議員一般選挙事務補助委託	令和 9 年度まで	5,700
13	日立市長・日立市議会議員一般選挙仮設投票所賃借料	令和 9 年度まで	2,200
14	緊急通報装置受付システム更新業務委託	令和 9 年度まで	11,000
15	産業団地整備用地取得事業	令和 9 年度まで	54,600
16	日立市土地開発公社が令和 8 年度に金融機関から借り入れる産業団地整備用地取得事業資金に対する債務保証	令和 9 年度まで	58,700
17	計量器定期検査業務委託	令和 9 年度まで	7,200

令和8年度 日立市一般会計予算（地方債）

（単位：千円）

No.	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1	公用車脱炭素化推進事業費	5,800	証書借入又は証券発行	5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができ
2	地域リハビリテーションセンター整備事業費	165,100			
3	老人ホーム施設整備事業費	6,900			
4	宮田児童クラブ棟建設事業費	60,400			
5	県営土地改良事業負担金	19,600			
6	漁港整備事業負担金	9,700			
7	道路再生事業費	14,200			
8	道路構造物維持補修事業費	14,000			
9	道路法面維持補修事業費	20,000			
10	道路新設改良事業費	93,800			
11	市道3509号線改築事業費	191,800			
12	金沢町地内道路整備事業費	264,600			
13	鮎川・城南道路整備事業費	23,000			
14	市道2004号線改良事業費	20,900			
15	橋梁長寿命化事業費	43,300			
16	河川・排水路改修事業費	14,700			
17	急傾斜地崩壊対策事業負担金	11,700			
18	緊急しゅんせつ推進事業費	9,000			
19	港湾修築事業負担金	19,600			
20	常陸多賀駅周辺地区整備事業費	346,600			

(単位：千円)

No.	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
21	多賀停車場大沼線改築事業費	72,700	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
22	関口間々下線改築事業費	29,400			
23	公営住宅計画修繕事業費	138,300			
24	横断歩道橋改修事業費	97,100			
25	駅周辺バリアフリー事業費	3,700			
26	消防施設整備事業費	281,600			
27	小学校施設整備事業費	88,800			
28	中学校施設整備事業費	148,200			
29	運動公園野球場再整備事業費	192,000			
30	本庁舎災害復旧事業費	557,100			
31	本庁舎災害対策事業費	945,500			
32	治水対策事業費	528,700			
合 計		4,437,800			

ふるさと寄附金の活用事業

《 令和8年度 ふるさと寄附金の活用事業一覧 》

(単位:千円)

分野		活用事業	活用額
1	福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校給食費無償化事業 (中学校分) ○ 地域リハビリテーションセンター整備 	129,497
2	生活環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住政策関連事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家利活用促進事業 ・ 宅地等創出促進事業 ・ 転入定住促進プロジェクト事業 	62,843
3	教育文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ シーサイドマラソン・さくらロードレース開催補助 ○ ランドセル・スクールカバン贈呈 	113,260
4	都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 動物園運営経費 ○ 平和通り桜更新 	48,324
5	産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日立駅前の再活性化 (ヒタチエ維持管理等) ○ 産業団地整備 ○ 高卒者等に対する就職祝金 	522,465
6	医療の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域医療体制の確保 (日立総合病院、ひたち医療センターに対する支援等) 	572,070
合 計			1,448,459

令和8年度日立市予算
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

1. 歳入	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,964,000 千円
2. 歳出	社会保障施策に要する経費 (社会保障財源化分の地方消費税交付金が充てられる経費)	33,710,664 千円

(単位：千円)

款 項 目	予 算 額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	地 方 消 費 税 交 付 金 (社 会 保 障 財 源 化 分)	そ の 他	
3. 民生費							
1. 社会福祉費	12,155,181	5,346,668	0	434,328	844,959	5,529,226	
1. 社会福祉総務費	4,449,535	660,284	0	136	478,691	3,310,424	
2. 障害者福祉費	5,999,693	4,311,442	0	36,251	238,896	1,413,104	
3. 医療福祉費	1,135,369	362,568	0	85,729	96,747	590,325	
4. 国民年金費	11,384	11,384	0	0	0	0	
5. 大みかけやし荘費	299,887	0	0	186,308	11,417	102,162	
6. 鳩が丘さくら福祉センター費	259,313	990	0	125,904	19,208	113,211	
2. 老人福祉費	4,192,992	497,172	172,000	206,317	778,799	2,538,704	
1. 老人福祉総務費	3,247,354	442,812	0	0	659,499	2,145,043	
2. 老人福祉推進費	496,227	54,360	165,100	13,643	83,662	179,462	
3. 老人措置費	228,865	0	0	35,429	28,058	165,378	
4. 老人ホーム費	185,162	0	6,900	156,765	2,517	18,980	
5. 老人福祉センター費	28,723	0	0	480	4,097	24,146	
6. 老人いこいの家費	6,661	0	0	0	966	5,695	
3. 児童福祉費	10,804,295	6,291,389	60,400	241,580	224,541	3,986,385	
1. 児童福祉総務費	2,155,486	609,702	60,400	128,371	64,082	1,292,931	
2. 子どもセンター費	96,503	14,084	0	6,703	10,735	64,981	
3. 私立保育園費	1,274,343	864,536	0	58,556	3,977	347,274	
4. 私立認定こども園費	3,006,749	2,177,937	0	0	7,407	821,405	
5. 保育園費	1,002,766	25,154	0	47,950	138,340	791,322	
6. 児童手当費	2,606,894	2,352,563	0	0	0	254,331	
7. 特別障害者手当等費	66,245	49,611	0	0	0	16,634	
8. 児童扶養手当費	595,309	197,802	0	0	0	397,507	
4. 生活保護費	4,403,227	3,200,396	0	0	5,776	1,197,055	
1. 生活保護総務費	324,570	33,347	0	0	5,776	285,447	
2. 扶助費	4,078,657	3,167,049	0	0	0	911,608	
4. 衛生費							
1. 保健衛生費	2,154,969	126,674	0	87,119	109,925	1,831,251	
1. 保健衛生総務費	1,211,393	8,257	0	27,464	33,240	1,142,432	
2. 予防費	661,686	112,254	0	1,421	75,831	472,180	
3. 保健対策費	281,890	6,163	0	58,234	854	216,639	
合 計	33,710,664	15,462,299	232,400	969,344	1,964,000	15,082,621	

主要事業の概要

一般会計

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
総務費	1	デジタル推進課	95 97	デジタル化推進事業費	134,290	1 【新】 「スマート市役所」の導入（フロントヤード改革） 市公式LINEの機能拡充を図り、スマートフォンから様々な手続きが可能となる「スマート市役所」を導入する。 (1) スポーツ施設等公共施設の使用申込や使用料の支払い (2) 一時保育の予約 (3) デジタルクーポン（市が発行する助成券のデジタル化） (4) デジタル通知（紙通知のデジタル化） (5) スマートロック（学校施設開放に係る鍵の受渡しのデジタル化） 2 【新】 AI電話対応サービスの導入（フロントヤード改革） 対話型AI（AIエージェント）を利用したAI電話対応サービスの導入 3 【臨】 庁内DX基盤の構築（バックヤード改革） 庁内ネットワーク基盤や情報機器の整備等による環境改善<債務負担行為の設定> 令和15年度まで 4 【新】 電子署名システムの導入（バックヤード改革） 公印、署名を電子化するためのシステム導入 5 デジタルツールの活用による市民の利便性向上、業務の効率化・省略化 (1) AI音声認識文字起こしツール (2) オンライン申請システム (3) RPA（定型事務の自動化） (4) AI-OCR（文字のデータ化） (5) 業務用アプリ開発ツール 等 6 生成AIの活用 資料作成等の業務に活用できる市独自データベースを搭載した生成AIシステムの運用
			45	【関連歳入】 国庫支出金	3,168	デジタル基盤改革支援事業費補助（10/10）
	2	市民税課	97 99	ふるさと寄附金推進事業費	499,102	1 ふるさと寄附支援サービスの活用 (1) 寄附申込情報等の一元管理 (2) 返礼品の調達及び発送等の事務効率化 2 民間企業のノウハウを活用した返礼品の開拓・調達等
			67	【関連歳入】 寄附金	499,102	ふるさと寄附金
	3	広報戦略課	99 101	広聴広報事業 (広聴広報事業費)	99,128	1 市報の発行及び全戸配布 2 インターネット掲載用動画の制作 3 市ホームページの運用 等
	4	広報戦略課	101 103	シティプロモーション推進事業費	11,932	本市の魅力である「ひたちらしさ」の戦略的なプロモーションを展開し、関係人口の拡大と転入促進・転出抑制を図る。 1 ひたちファンクラブの運営 2 ロケ誘致によるファン創出業務委託 等
			45	【関連歳入】 国庫支出金	5,300	地域未来交付金（シティプロモーション推進事業）
	5	住政策推進課	109 111	移住促進事業費	28,123	東京23区に在住又は東京23区に通勤する東京圏在住者が本市に移住した場合に、支援金を交付する。 （単身60万円、2人以上世帯100万円、子育て世帯加算（100万円/人））
			55	【関連歳入】 県支出金	18,629	わくわく茨城生活実現事業補助（3/4）
	6	総合政策課	111	【臨】 総合計画後期基本計画策定事業費	11,960	前期基本計画（計画期間5年間：R4～R8年度）が令和8年度をもって終了するため、令和9年度から基本構想終了の令和13年度までの5年間を計画期間とする後期基本計画を策定する。
	7	共創プロジェクト推進本部	111	共創プロジェクト推進事業費	3,506	【新】 市民提案型事業 共創プロジェクトで取り組む3つのテーマについて、市民等から「まちづくりの課題解決に向けた提案」を募集し、審査により採択した施策の社会実証を行う。
	8	共創プロジェクト推進本部	111	【新】 共創プロジェクト（グリーン産業都市の構築）推進事業費	7,000	1 先進的な居住地域「スマート住宅エリア」の将来像、具体的な施策やロードマップ等を整理した基本構想を策定する。 2 デジタル技術を活用した“未来の暮らし”の体験機会を提供する実証事業を実施する。
			55	【関連歳入】 県支出金	2,500	日立共創プロジェクト（スマート住宅エリア）推進事業補助（1/2）

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
総務費	9	各支所	113	マイナンバーカード交付事業 (支所事務経費)	69,487	マイナンバーカードの新規取得及び更新手続のサポートを行う。 (各支所等のほか、市民課においても実施) ※日立市民の保有率 85.3% (令和8年1月31日現在)
			45	【関連歳入】 国庫支出金	69,487	マイナンバーカード交付事務費補助 (10/10)
	10	文化・国際課	121	日立市民会館維持補修経費 (日立市民会館運営経費)	25,525	日立市民会館の計画的な改修を行う。 1 舞台照明操作卓賃借料 <債務負担行為の設定> 令和18年度まで 2 【臨】舞台吊物装置改修工事 <令和8~9年度継続> 継続費総額 58,212千円 8年度: 23,284千円 9年度: 34,928千円
	11	文化・国際課	123	市民科学文化財団自主事業交付金	70,000	1 ひたち国際大道芸開催事業 2 ひたち秋祭り開催事業 3 ヒタチスターライトイルミネーション開催事業 等
	12	文化・国際課	125	シビックセンター計画修繕経費	18,458	シビックセンター館内電話設備更新工事
	13	コミュニティ協働課	125	交流センター維持補修事業 (交流センター運営経費)	10,936	交流センターの計画的な改修を行う。 1 電気設備の更新(滑川、助川、水木) 2 受変電設備の更新(豊浦) 3 非常灯改修(大沼、水木) 4 トイレ改修(大みか)等
	14	コミュニティ協働課	127	コミュニティ活動推進事業 (コミュニティ推進事業費)	4,690	日立市コミュニティ活動推進行動計画の取組を推進する。 1 コミュニティプランの改訂支援 2 広報紙配布、ホームページ運用等の支援 3 日立の魅力再発見ウォーク事業の実施 等
	15	コミュニティ協働課	127	コミュニティ活動デジタル化推進事業費	2,603	1 コミュニティ活動ポイントアプリ「まちのコイン」の運用 2 【拡】交流センターにデジタル支援員を派遣し、デジタル機器の活用を支援する。(派遣回数増)
	16	防災対策課	129 131	防災体制整備事業費	58,193	1 総合防災情報システムの保守・運用 2 備蓄品(非常食・飲料水等)の更新 3 【臨】津波監視カメラの機材更新(無停電電源装置)等
	17	防災対策課	131	災害危険箇所対策事業費	3,308	【臨】高潮ハザードマップの作成・配布 令和7年度に、茨城県が「高潮浸水想定区域」を指定することに伴い、ハザードエリア内の住民に向けたハザードマップを作成・配布する。
			45	【関連歳入】 国庫支出金	1,138	防災・安全交付金(災害危険箇所対策事業)
	18	防災対策課	131	防災訓練推進事業費	4,867	1 コミュニティ単会に対する自主防災訓練等の活動経費補助 2 防災士養成講座の開催及び防災士資格取得支援 3 職員による土のう作成訓練の実施
	19	原子力安全対策課	131 133	広域避難体制整備事業 (原子力安全対策事業費)	9,023	東海第二発電所から5~30km圏内(UPZ)の地域を対象とした原子力災害広域避難訓練を実施する。 (訓練内容:住民広報訓練、屋内退避訓練、住民避難訓練)
			57	【関連歳入】 県支出金	9,023	広域避難計画普及啓発等補助(10/10) 原子力防災活動資機材の維持管理等補助(10/10)
	20	コミュニティ協働課	133 135	【新】犯罪被害者等支援事業 (生活安全対策事業費)	600	犯罪行為により亡くなられた方の遺族や、重傷病を負われた方に対し、見舞金を支給する。 (遺族見舞金:30万円、重傷病見舞金:10万円)
	21	コミュニティ協働課	135	防犯灯維持管理事業費	31,870	町内会等から移管された防犯灯の適正な維持管理を行う。
			57	【関連歳入】 県支出金	16,000	原子力地域振興事業費補助
	22	コミュニティ協働課	135 137	住宅防犯対策促進事業費	7,747	個人住宅の防犯対策(ドア・窓の改修、防犯カメラの取付け等)に対する補助
			45	【関連歳入】 国庫支出金	3,465	社会資本整備総合交付金(住宅防犯対策促進事業)
	民生費	福祉総務課	157	地域子ども食堂運営補助事業 (地域福祉推進事業費)	9,263	地域子ども食堂に対し、運営費を補助する。 1 年48回開催(3か所):若葉、諏訪、千石 2 年36回開催(1か所):田尻 3 年24回開催(11か所):十王、川尻、中成沢、鮎川、金沢、大沼、久慈、南高野、水木、鹿島、森山
45			【関連歳入】 国庫支出金	6,175	母子家庭等対策総合支援事業費補助(2/3)	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
民生費	24	障害福祉課	169	【臨】大みかけやき荘計画修繕事業 (大みかけやき荘運営経費)	33,400	大みかけやき荘修繕計画(R8~R10年度)に基づき、大規模修繕を実施する。 8年度: トイレ改修、居室LED化 9年度: 空調、浴室、内壁改修等 10年度: ボイラー改修等
	25	高齢福祉課	177	高齢者おでかけ支援事業費	68,966	70歳以上の高齢者に対し、閉じこもりの防止と介護予防事業等への参加を促進するため、路線バス運賃カードの割引販売及びタクシー乗車費助成券の交付を行う。 1 路線バス運賃カードの割引販売 70歳以上の方を対象に、販売価格5,000円相当のバスカードを1,000円で販売する。 2 【拡】タクシー乗車費助成券の交付 70歳以上で生活機能の低下がみられる方や、80歳以上の方を対象に、タクシー乗車費助成券(10,000円分)を無償で交付する。(物価高騰対策として5,000円から拡充)
			47	【関連歳入】	国庫支出金	54,000
	26	高齢福祉課	177	高齢者の居場所づくり事業費	15,042	1 高齢者が安心して集い、交流できる居場所づくりを行う。 (1) 元気caféすげがわ(市役所旧企業局庁舎内) (2) 元気caféあゆかわ(女性センター内) (3) 元気caféくじはま(老人福祉センター吹上荘内) 2 民設の元気カフェに対して運営費の補助を行う。 (塙山、坂下)
	27	高齢福祉課	179	高齢者はじめてICT推進事業 (いきいき高齢者サポート事業費)	1,685	高齢者向けのスマートフォン講座等を開催する。 1 事前予約制の個別相談コーナー(月2回) 2 高齢者タブレット講座(年3回) 3 高齢者スマートフォン講座(年4回) 4 【新】暮らしに役立つオンライン申請支援講座(年24回)
	28	高齢福祉課	179	【拡】共創プロジェクト(デジタル健康・医療・介護の推進)推進事業費	5,623	令和6年度、7年度に実施したモデル事業の成果を踏まえ、デジタルツールを活用した市・医療・介護事業者間の情報共有、介護サービスのマッチング等の実証を行う。(300事業所を予定)
	29	高齢福祉課	179	【臨】地域リハビリテーションセンター整備事業費	183,505	旧萬春園デイサービスセンター棟を活用し、健康寿命延伸のため、心身の状態等に応じた機能の維持・改善に取り組み、健康づくりと交流ができる場となる拠点施設を整備する。 <令8~9年度継続> 継続費総額 500,562千円 8年度: 183,505千円 9年度: 317,057千円
			77	【関連歳入】	市債	165,100
	30	健康づくり推進課	187	不妊治療費助成事業 (少子化対策事業費)	16,025	不妊治療に係る自己負担額を助成する。 1 助成対象 生殖補助医療(43歳未満)及び男性不妊治療 2 助成額 上限10万円 3 助成回数 一子につき6回まで(治療開始時の妻の年齢が40歳以上の場合は3回まで)
	31	子育て支援課	187 189	結婚新生活支援事業費	22,567	若い世代を対象に、結婚に伴う新生活に係る費用(家賃、引越費用等)を補助する。 1 対象世帯 次の要件を全て満たす世帯 (1) 令和8年1月1日以降に婚姻し、夫婦それぞれの年齢が39歳以下 (2) 夫婦の所得を合算した金額が500万円未満 (3) 夫婦とも本市に住民登録があること (4) 市税等の滞納がないこと 2 補助額 上限30万円
			57	【関連歳入】	県支出金	14,965
	32	子育て支援課	191	産前・産後ママサポート事業 (子ども・子育て支援事業費)	1,862	妊娠中又は出産後において、日中支援者がいない家庭にヘルパーを派遣する。 1 利用回数及び時間 (1) 産前・産後で20回(多胎児の場合は40回)まで (2) 1日に1回で1時間30分以内 2 利用期間 妊娠届から出産後2年未満
	33	子育て支援課	191 193	お誕生おめでとう事業(出産祝金支給事業)費	28,000	子どもの誕生を市全体で祝うため、出産祝金を支給する。 (第1子:3万円、第2子:5万円、第3子以降:7万円)
	34	生涯学習課	193 195	児童クラブ運営経費 (放課後児童対策事業費)	505,960	1 【拡】公設児童クラブのクラス数を拡充する。 (39クラス→41クラス) 2 民間児童クラブ(10クラブ)への補助
			29		分担金及び負担金	67,958
47			【関連歳入】	国庫支出金	145,983	子ども・子育て支援交付金
57				県支出金	145,983	子ども・子育て支援交付金

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額(千円)	説明	
民生費	35	生涯学習課	193 195	【臨】宮田児童クラブ棟建設事業 (放課後児童対策事業費)	271,197	仲町小学校・中小路小学校・宮田小学校の統合に伴い、児童クラブの利用者が増加するため、宮田小学校敷地内に、新たに児童クラブ棟を建設する。	
			47		国庫支出金	177,114	子ども・子育て支援施設整備交付金
			57	【関連歳入】	県支出金	17,709	子ども・子育て支援施設整備交付金
			77		市債	60,400	宮田児童クラブ棟建設事業債
	36	子ども施設課	195 207	【新】乳児等通園支援事業費 《児童福祉総務費・保育園費》	44,746	保育園等に通園をしていない生後6か月から3歳未満の子どもが、親の就労要件を問わず、月10時間を上限に、時間単位で柔軟に保育園等に通園できる制度を実施する。 1 実施事業者 申請に基づき市が認可した事業者 2 利用方法 保護者は、申請により市から対象乳幼児としての認定を受け、希望する事業所を利用する。	
			33		使用料及び手数料	432	乳児等通園支援利用料
			43	【関連歳入】	国庫支出金	34,728	乳児等支援給付負担金
			55		県支出金	5,788	乳児等支援給付負担金
	37	子ども施設課	195 201 203	【臨】幼児施設物価高騰対策事業費 《児童福祉総務費・私立保育園費・私立認定こども園費》	6,660	市内幼児施設等に対し、食材料費等の高騰による負担を軽減するため、支援金を支給する。 1 対象施設 市内の保育園、認定こども園、認可外保育施設等 2 支給額 1人当たり2,500円×給食提供園児数(R8.10.1時点)	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	6,660	地方創生臨時交付金(幼児施設物価高騰対策事業)
	38	女性若者支援課	215	男女共同参画推進事業費	10,565	1 第5次ひたち男女共同参画計画策定 2 女性生活相談 (1) 相談日 平日週4日、第2・第4土曜日 (2) 相談時間 10時～17時 3 カウンセリング相談 (1) 女性カウンセリング相談 月2回 (2) 男性相談・性的マイノリティ相談 月2回	
	39	女性若者支援課	217	女性人材育成事業費	5,033	1 就業支援のための講座の開催 2 女性の就業専門資格取得等補助 (1) 対象経費 資格取得に係る費用 (2) 補助額 補助率1/2 上限15万円	
	衛生費	40	地域医療対策課	225 227	地域医療体制確保事業 (地域医療体制確保事業費)	598,675	救急医療及び周産期医療体制等を確保するため、各種事業の財政支援を行う。 1 地域母子医療体制確保対策事業費補助 2 救命救急センター運営費補助 3 病院群輪番制病院運営費補助 4 小児救急医療拠点病院運営費補助 5 救急告示医療機関運営安定化事業費補助 6 公的病院等運営費補助 7 地域医療支援病院医療機器整備事業費補助 8 公的病院等医療体制強化事業費補助 9 高度専門医療体制確保事業費補助 10 二次救急医療体制整備事業費補助 11 婦人科医師確保対策事業費補助 12 女性のヘルスケア地域医療学寄附研究部門事業寄附金 13 地域周産期母子医療センター運営費補助 14 小児科医師確保対策事業費補助 15 オンライン診療等設備整備事業費補助 16 診療所開業等奨励事業費 17 新生児医療機器整備事業費補助 18 医療機器整備事業費補助
31				【関連歳入】	分担金及び負担金	13,197	病院群輪番制病院運営費負担金 小児救急医療拠点病院運営費負担金
59					県支出金	5,408	小児救急医療拠点病院運営費補助(1/2)
41		地域医療対策課	225 227	産科医療体制確保事業 (地域医療体制確保事業費)	26,041	日立保健医療圏内の産科医療機関で出産した市民を対象に、育児用品(おむつ、ミルク等)を購入できる6万円分のクーポン券(1,000円券×60枚)を贈呈する。	
42		地域医療対策課	225 227	奨学生医療・介護・福祉職就業支援事業 (地域医療体制確保事業費)	6,865	日立市奨学金等を利用して大学等を卒業した者が、市内に居住し、かつ、医療・介護・福祉分野の国家資格の有資格者として市内事業所に就業した場合、奨学金返還に対する補助を行う。	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
衛生費	43	地域医療対策課	225 227	【新】日立メディカルセンター看護専門学校運営補助事業 (地域医療体制確保事業費)	4,000	日立メディカルセンター看護専門学校の入学者に対し、奨励金(10万円/人)を支給する。
	44	地域医療対策課	227	中里地区医療・相談体制等確保事業費	180	中里地区において、最寄りの市外医療機関を受診できる体制を確保するため、乗合タクシー「なかさと号」の運賃の一部を補助する。
	45	地域医療対策課	227	共創プロジェクト(デジタル健康・医療・介護の推進)推進事業費	9,920	小児を対象とするオンライン診療等を実施し、地域医療のデジタル化を推進する。 1 小児科等の医師による夜間・休日のオンライン診療 (1) 対象者 0歳から中学3年生までの小児 (2) 利用時間 月曜～土曜:18時～22時 日曜・祝日:9時～13時、14時～22時 2 テキストチャットによる医師への医療相談 (1) 対象者 0歳から中学3年生までの小児がいる世帯 (2) 利用時間 24時間365日
	46	健康づくり推進課	227	予防接種事業 (予防接種事業費)	428,403	1 各種予防接種の実施 ロタウイルス、子宮頸がん、インフルエンザなど各種予防接種を実施する。 2 【新】RSウイルスワクチンの定期接種の実施 令和8年4月からの定期接種化に伴い、接種費用を負担する。 (1) 対象者 妊娠28週0日から36週6日までの者 (2) 接種費用 30,090円(自己負担なし)
			55	【関連歳入】 県支出金	8,838	予防接種事故対策費負担金(3/4)
	47	健康づくり推進課	227	骨髄移植等の医療行為に係る再接種費用助成事業 (予防接種事業費)	248	20歳未満で、骨髄移植等により免疫が消失した方に対し、各種予防接種の再接種費用を助成する。
	48	健康づくり推進課	229 231	妊婦・乳幼児健康診査事業費	107,744	各種健康診査を実施する。 1 妊産婦健康診査 2 乳児健康診査 3 新生児聴覚検査 4 1歳6か月・3歳児健康診査 5 2歳児歯科健康診査 6 5歳児健康診査 7 休日健康診査
			47	【関連歳入】 国庫支出金	5,223	母子保健衛生費補助(1/2)
	49	健康づくり推進課	231	妊婦のための支援給付金給付事業 (母子保健事業費)	81,827	妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、妊婦等に経済的支援を行う。 (妊娠時5万円、妊娠8か月面談時:胎児の数×5万円)
			47	【関連歳入】 国庫支出金	81,427	妊婦のための支援給付交付金 妊婦のための支援給付費補助(1/2)
			59		県支出金	184
	50	健康づくり推進課	231	妊婦等包括相談支援事業 (母子保健事業費)	5,586	妊婦等の身体的、精神的ケアを図るため、面談や継続的な情報提供等を行うなどの伴走型支援を実施する。
			47	【関連歳入】 国庫支出金	2,793	子ども・子育て支援交付金
			59		県支出金	1,396
	51	健康づくり推進課	231 233	マタニティ子育てタクシー費用助成事業費	2,330	妊産婦及び乳児(1歳未満)を対象に、健診や予防接種等のための通院費用を助成する。 (上限1万5千円(500円券×30枚))
	52	健康づくり推進課	233 235	がん検診事業 (健康増進事業費)	132,518	各種がん検診を実施する。 ①胃がん検診、②大腸がん検診、③子宮頸がん検診、 ④乳がん検診、⑤肺がん検診(X線・喀痰)、 ⑥胸部CT検診、 ⑦乳がん(41歳)・子宮頸がん(21歳)のクーポン検診、 ⑧レディースセット検診(乳がんと子宮頸がんの同日検診。託児付きの検診日あり) ⑨前立腺がん検診費用助成
47			【関連歳入】 国庫支出金	885	がん検診推進事業費補助(1/2)	
73				諸収入	16,416	がん検診受診者負担金

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
衛生費	53	健康づくり 推進課	233 235	胃がん内視鏡検診事業 (健康増進事業費)	25,993	胃がんの早期発見・治療につながる「胃がん内視鏡検査」を実施する。 1 対象者 50歳以上 2 自己負担金 3,200円(65歳以上1,600円)
			59	【関連歳入】 県支出金	1,000	がん予防・検診促進事業費補助(1/2)
	54	健康づくり 推進課	233 235	がん患者サポート事業 (健康増進事業費)	1,987	がん治療を受けている市民の日常生活を支援するため、ウィッグ等の購入費用等の一部を助成する。 1 助成内容 ウィッグ、乳房補整具、福祉用具等の購入費及びレンタル料 2 助成額 補助率1/2 上限3万円
	55	健康づくり 推進課	235	【拡】共創プロジェクト(デジタル健康・医療・介護の推進)推進事業	36,438	市民(約70,000人)の統計データ分析結果を踏まえ、高血圧対策を実施する。 1 各保険者と連携し、高血圧予備群の方を対象に、健康アプリを活用してAI疾病発症予測等を提供する。 2 健康アプリと連動性のある血圧計を市内公共施設や商業施設等に配置する。
	56	廃棄物減量 推進課	245	未来地域振興事業費	2,466	1 【臨】エコみらいひたち地元4学区住民協議会活動補助 新処分場の整備に伴い、茨城県・茨城県環境保全事業団、日立市とともに環境保全等に関する協定を締結する住民組織に対し、その運営経費を補助する。 (1) 対象団体 諏訪・大久保・油縄子・成沢学区の住民代表者で構成する住民協議会 (2) 補助額 30万円 2 未来地域振興基金積立
			65	【関連歳入】 財産収入	2,166	未来地域振興基金利子
			69	繰入金	300	未来地域振興基金繰入金
	57	清掃センター	249 251	一般廃棄物最終処分場運営経費	91,484	1 【臨】滑川山一般廃棄物最終処分場において、埋立容量を確保するため、小堰堤を増築する。 2 一般廃棄物最終処分場(滑川山、東大沼)維持管理経費
	58	廃棄物減量 推進課	253	ごみ等排出困難世帯回収支援事業 (ごみ減量推進事業費)	2,862	身体的な事情から、自ら集積までごみ等を運べない「ごみ等排出困難世帯」に対し、戸別にごみの収集を行うとともに、見守り等の福祉支援も兼ねた「ふれあい戸別収集」を実施し、ごみ排出に係る高齢者の負担軽減を図る。
			39 41	【関連歳入】 使用料及び手数料	2,862	ごみ処理手数料
	59	環境推進課	259	環境啓発事業費	2,166	市民の環境意識の高揚を図るため「エコフェスひたち2026」を開催する。 1 開催予定 令和8年6月下旬 2 開催場所 日立シビックセンター、新都市広場等 3 出展者数 約60団体(予定)
	60	環境推進課	259 261	【臨】環境教育活動支援20周年記念事業 (環境教育活動支援事業費)	1,700	環境教育活動の活性化を図るため「環境教育活動支援20周年記念講演会」を開催する。 1 開催予定 令和8年10月上旬 2 開催場所 日立シビックセンター
			75	【関連歳入】 諸収入	1,500	環境保全促進助成金
	61	環境推進課	261	環境活動支援事業費	11,500	コミュニティ単会が実施する、環境にやさしく持続可能なまちづくりへの取組に対して、交付金を交付する。 (50万円/単会)
		総合政策課	67	【関連歳入】 繰入金	11,500	地域振興基金繰入金
	62	環境推進課	261	【臨】省エネ家電導入促進事業費	145,572	エネルギー価格の高騰による家庭の負担軽減及び脱炭素社会の実現に向け、省エネ性能の高い家電品の購入費を補助する。 1 対象者 市内店舗で、省エネ基準を達成している家電品(エアコン又は冷蔵庫)への買換えを行った市内在住者(75歳以上の者を含む高齢者(65歳以上)のみのエアコンがない世帯は、新規及び追加で購入した場合も対象) 2 補助額 1世帯当たり3万円(定額) (※購入額が3万円未満の場合は購入額) 3 補助対象期間 令和8年4月1日から10月28日まで(予定) 4 申請受付期間 令和8年5月20日から10月28日まで(予定)
47			【関連歳入】 国庫支出金	145,572	地方創生臨時交付金(省エネ家電導入促進事業)	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
衛生費	63	環境推進課	261	脱炭素化促進事業費	12,594	1 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）購入費補助（定額10万円） 2 家庭用燃料電池（エネファーム）購入費補助（定額10万円） 3 蓄電システム購入費補助（定額5万円）
			59	【関連歳入】 県支出金	3,550	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助
労働費	64	商工振興課	265 267	雇用安定対策促進事業 (雇用安定対策事業費)	6,534	市内における雇用の安定的な確保と、市内企業と求職者との適切なマッチングを支援する。 1 雇用センター多賀の運営 2 地域就労コーディネーターの配置 3 地域雇用創出支援事業補助 (1) 企業の採用に係る説明動画の作成・配信 (2) 高校生の職業体験活動
			265 267	中小企業活性化と人材確保事業 (雇用安定対策事業費)	30,862	1 高校等新卒者に対する就職祝金の支給（20万円/人） 2 市内在住で30歳未満の従業員に住宅手当を支給する中小企業への補助（補助率10/10、上限24万円/年・社） 3 企業ガイドブックの作成、合同企業説明会の開催 4 地方就職学生支援事業補助 東京圏の大学・大学院卒業者による本市への移住・県内就職に対する補助 (1) 就職活動の交通費（補助率10/10 上限 4,260円） (2) 市内への移転費（補助率10/10 上限なし（条件あり））
	59	【関連歳入】 県支出金	733	地方就職学生支援事業費補助（3/4）		
	66	農林水産課	271 273	特産農産物振興事業 (農業振興事業費)	753	生産者の高齢化と担い手不足などが課題となっている「茂宮かぼちゃ」を次世代に継承するため、担い手育成の場となる「茂宮かぼちゃ塾」を運営し、生産者と生産量の拡大を図る。
農林水産業費	67	農林水産課	75	【関連歳入】 諸収入	40	体験農園貸付料
			271 273	農業者支援事業 (農業振興事業費)	8,049	1 特産農産物新規就農者等支援事業補助 (1) 対象者 地域ブランド認定品等の作物（茂宮かぼちゃ、中里りんご等）を生産する新規就農者 (2) 対象経費 農機具購入費、施設整備費 (3) 補助額 補助率2/3 上限60万円 2 農業用機械器具購入支援事業補助 (1) 対象者 農業を営む市内居住者 (2) 対象経費 農業用機械器具購入費 (3) 補助額 補助率1/2 上限20万円 3 特産農産物産地育成事業補助 (1) 対象者 農業を営む市内居住者 (2) 対象経費 高付加価値作物等の種苗購入費 (3) 補助額 補助率1/2 上限10万円
	59	【関連歳入】 県支出金	2,886	農業次世代人材投資事業補助（10/10） 環境保全型農業直接支払交付金		
	68	農林水産課	275	農業用諸施設管理経費	21,821	1 多面的機能支払交付金 地域での農地維持活動（法面の草刈り等）に対する交付金 2 中山間地域等直接支払交付金 農業生産条件が不利な状況にある中山間地域における農業生産維持に係る交付金 3 【臨】県単土地改良事業補助 里川堰土地改良区が実施する土地改良事業「堅磐揚水機場ポンプ修繕工事」に対する補助 4 農業用施設維持補修工事
			59	【関連歳入】 県支出金	7,337	多面的機能支払交付金 中山間地域等直接支払交付金
	69	農林水産課	277 279	森林経営管理事業 (林業管理経費)	73,364	1 森林経営管理制度に基づく森林の経営と管理 (1) 森林所有者に対する管理手法等の意向調査・現況調査 (2) 森林整備（藤坂・黒田地区） 2 森林・林業体験イベント開催 3 【拡】森林作業道整備支援事業補助 自伐型林業を推進するため、作業道を整備する自伐型林業者に対して補助金を交付する。（対象者を拡大） (1) 幅員1.5m～2.0m未満 1,000円/m (2) 幅員2.0m～2.5m以下 2,000円/m
市民税課		25	地方譲与税	38,363	森林環境譲与税	
農林水産課		65	【関連歳入】 財産収入	240	森林環境譲与税基金利子	
		農林水産課	69	繰入金	34,761	森林環境譲与税基金繰入金

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
農林水産業費	70	農林水産課	281	水産振興対策事業 (水産振興対策事業費)	35,131	1 新規漁業就業者支援事業補助 漁協等が新規就業者を雇用し、漁業に必要な知識や技術を習得させるための経費に対する補助(定額30万円) 2 ひたち漁師塾運営補助 新規漁業就業者の確保を図るため、就業に向け様々な漁法等を学ぶための「ひたち漁師塾」の運営費補助(塾生に対する就業支援金、漁業者への謝礼等) 3 漁協関係施設の改修費補助 4 【新】漁業近代化資金利子補給 漁業近代化資金を活用した漁業者に対する利子補給制度の創設(利子1.0%分を5年間)
		財政課	67	【関連歳入】 繰入金	8,383	財政調整基金繰入金 (久慈漁港地区漁業振興事業寄附金積立繰入金)
商工費	71	商工振興課	285	商店街活性化事業費	26,520	1 商店街街路灯保全事業補助 商店会等の街路灯の電気代(補助率1/2)や修繕料(上限5万円/基)に対する補助 2 まちなかにぎわい創出事業補助 (1) 商店街にぎわい創出事業(ドリンクラリー開催等) (2) 商店街活性化イベント補助 (補助率2/3 上限15万円) 3 【臨】大廻り停車場線の街路灯・防犯灯設置工事 4 【臨】(仮称)まちなかにぎわい交流施設改修工事設計業務委託
						72
	49	【関連歳入】 国庫支出金	27,600	地方創生臨時交付金(中小企業経営基盤強化支援事業)		
	73	商工振興課	285 287	中小企業DX促進事業 (中小企業支援対策事業費)	7,600	中小企業のDXの取組を促進するため、専門家によるハンズオン支援やDX研究会等を行う。
			49	【関連歳入】 国庫支出金	7,600	地方創生臨時交付金(中小企業DX促進事業)
	74	商工振興課	287	金融支援対策事業費	275,223	1 自治・振興金融融資保証料補給 自治・振興金融融資制度に基づき金融機関から借り入れた中小企業者等に対し、保証協会の保証に係る保証料を全額補助する。 2 自治・振興金融利子補給 自治・振興金融融資制度に基づき金融機関から借り入れた資金に係る利子を中小企業者等に対し、補給する。 (年1%相当額、3年間) 3 小規模事業者経営改善資金融資利子補給 小規模事業者経営改善資金(マル経)融資借入者に対し、日本政策金融公庫に支払った利子の一部を補給する。 (年1.1%相当額、3年間) 4 緊急中小企業経営安定利子補給 新型コロナウイルス感染症の影響により金融機関から借り入れた資金に係る利子を中小企業者等に対し、補給する。
75	商工振興課	289	日立地区産業支援センター自主事業交付金	60,800	1 人材確保・育成事業 (1) 機械加工基礎研修 (2) 地域大手企業OB人材とのマッチング事業 2 競争力強化事業 (1) 実務アドバイザー派遣 (2) 中核企業創出・育成のための伴走型支援事業 3 受注顧客開拓事業 (1) 首都圏受発注促進事業 (2) 専門展示会出展事業 (3) ドイツ販路開拓支援事業	
					76	商工振興課

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明			
商 工 費	77	商工振興課	289	産業立地促進事業費	132,467	1 工業立地促進奨励金 工場等を新設・増設した事業者に対する固定資産税等の相当額（最大5年間）の補助 2 工業雇用促進奨励金 事業所の開設等に伴い、新たに従業員（日立市居住者）を2人以上雇用した場合に、増加した従業員1人につき30万円を交付（雇用時に40歳未満の従業員は3年間） 3 店舗・オフィス開設支援補助金 (1) 対象 商業地域又は近郊商業地域に新たに開設した者 (2) 対象経費 土地・建物取得費、改修費、賃料、備品購入費等 (3) 補助率 1/3 (4) 補助額 開設時50万円、1年後20万円、2年後10万円			
	78	産業立地推進課	291	産業団地整備事業 (産業団地整備事業費)	88,499	日立南太田IC周辺地区における産業団地を整備するため、盛土造成工事を実施する。			
			65	【関連歳入】	財産収入	24	産業団地整備事業基金利子		
			69		繰入金	3,520	産業団地整備事業基金繰入金		
	79	商工振興課	291 293	日立駅前再活性化事業費	886,117	1 日立駅前大型商業施設（ヒタチエ）管理運営委託 2 屋内型子どもの遊び場（ハレニコ）管理運営委託 3 にぎわい創出等支援事業補助 にぎわい創出のイベントを実施する事業者に対する補助 4 日立駅前地区活性化委員会運営補助 「日立駅前地区活性化委員会」が実施するイベント等に対する補助 5 買物バス運行事業補助 大型商業施設や周辺商店街等への誘客促進を目的とした、小型の買物バスを運行する事業者に対する補助 6 【臨】大型商業施設施設修繕業務委託 老朽化した設備（エスカレーター、自動ドア、消防設備、受変電設備等）を計画的に改修する。 7 【臨】立体駐車場外壁等改修工事 継続費総額 186,802千円 8年度： 74,721千円 9年度： 112,081千円			
						35	【関連歳入】	使用料及び手数料	19,684
			65			財産収入		277,800	建物貸付料
			71			諸収入		157,123	光熱水費
			80			商工振興課	293	【新】共創プロジェクト（中小企業AIサービス活用）推進事業 (共創プロジェクト（グリーン産業都市の構築）推進事業費)	4,500
	61	【関連歳入】		県支出金	2,250		日立共創プロジェクト（中小企業AI活用サービス）推進事業補助（1/2）		
	81	商工振興課	293	【拡】共創プロジェクト（中小企業脱炭素経営支援）推進事業 (共創プロジェクト（グリーン産業都市の構築）推進事業費)	20,416	市内中小企業のCO ₂ 排出量を「見える化」し、排出量の削減に向けた進捗管理を支援するシステムの改修（クラウド環境への切替え等）を行う。			
	82	共創プロジェクト推進本部	293	【新】共創プロジェクト（スマート産業団地）推進事業 (共創プロジェクト（グリーン産業都市の構築）推進事業費)	40,000	DXやGXを実現する持続可能なものづくりの拠点となる「スマート産業団地」の整備を進めるため、産業団地整備に係る事業計画策定に要する経費に補助金を交付する。 (補助率1/2、上限4,000万円)			
			61	【関連歳入】	県支出金	20,000	日立共創プロジェクト（スマート産業団地）推進事業補助（1/2）		
		総合政策課	69		繰入金	20,000	まち・ひと・しごと創生基金繰入金		
	83	商工振興課	293	共創プロジェクト（中小企業脱炭素経営支援）推進事業（物価高騰対応分） (共創プロジェクト（グリーン産業都市の構築）推進事業費)	30,000	市内中小企業等が、CO ₂ 排出量削減に向けたロードマップに基づき、省エネ設備の導入等を実行する場合に、補助金を交付する。 (補助率1/3 上限100万円)			
			49	【関連歳入】	国庫支出金	30,000	地方創生臨時交付金（中小企業脱炭素設備導入促進事業）		

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
商 工 費	84	商工振興課	293	【臨】くらし応援物価高騰対策事業費	289,809	市内登録店舗で利用できる「くらし応援商品券」を全市民に配布する。 1 対象者 全市民 (令和8年3月1日時点で住民登録がある者) 2 助成額 1人当たり5,000円 (※65歳以上の単身世帯者は5,000円加算) 3 利用期間 令和8年5月から8月まで(予定)	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	289,809	地方創生臨時交付金(くらし応援物価高騰対策事業)
	85	商工振興課	293	【臨】飲食店物価高騰対策事業費	20,108	市内飲食店に対し、「応援給付金」を支給する。 1 対象者 飲食店を営む市内事業者 (令和8年4月1日時点で営業している店舗等) 2 支給額 1店舗当たり定額10万円 3 申請期間 令和8年4月から6月まで(予定)	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	20,108	地方創生臨時交付金(飲食店物価高騰対策事業)
	86	観光振興課	297	サイクルツーリズム推進事業 (観光資源活用事業費)	1,246	Eバイク貸出事業 1 貸出場所 日立駅情報交流プラザ、久慈サンピア日立 2 利用時間 9時30分～18時 3 利用対象 小学生以上 (小学生の場合は要保護者等同伴) 4 利用料金 4時間以内 1,500円/台 4時間超 2,000円/台	
			69	【関連歳入】	繰入金	360	山本忠安にぎわい交流活性化基金繰入金
			75		諸収入	886	レンタサイクル利用料
	87	観光振興課	303	【臨】道の駅日立おさかなセンター 周辺地区再整備検討事業費	7,008	道の駅「日立おさかなセンター」とその周辺地区を含めた再整備手法の検討を行う。	
	88	観光振興課	303 305	パンダ誘致推進事業費	10,000	かみね動物園へのジャイアントパンダ誘致に向けた取組を進める。 1 いばらきパンダ誘致推進協議会負担金 2 市ジャイアントパンダ誘致推進会議補助	
		総合政策課	67	【関連歳入】	繰入金	10,000	地域振興基金繰入金
土 木 費	89	建築指導課	321 323	大規模建築物耐震化支援事業 (住宅・建築物耐震改修促進事業費)	6,849	県が指定した緊急輸送道路(国道6号、県道日立港線)沿いの建築物の耐震診断に係る補助を実施する。	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	3,424	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助
			61		県支出金	2,282	大規模建築物等耐震化支援事業費補助
	90	建築指導課	321 323	住宅耐震化支援事業 (住宅・建築物耐震改修促進事業費)	6,381	木造住宅の耐震診断等を行う者に対して補助を実施する。 1 個別支援メニュー (1) 耐震診断 補助率15/16 上限 3万円 (2) 耐震改修計画 補助率 1/3 上限 10万円 (3) 耐震改修工事 補助率 1/3 上限 30万円 2 総合支援メニュー 補助率 4/5 上限115万円 (耐震改修計画、耐震改修工事の一括補助) 3 【新】耐震シェルター 補助率 4/5 上限 50万円	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	2,955	防災・安全交付金(住宅耐震化支援事業)
			61		県支出金	1,476	木造住宅・ブロック塀等耐震化支援事業費補助
	91	道路管理課	325	道路再生事業費	35,700	道路再生工事等 市道27号線(大みか町(吹上通り))	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	16,850	防災・安全交付金(道路再生事業)
			77		市債	14,200	道路再生事業債
	92	道路管理課	329	道路冠水対策事業費	5,000	市内の道路冠水状況を把握し、必要な対策を実施することで、冠水被害を軽減する。	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明				
土木費	93	道路建設課	329	道路新設改良事業費 (8m以上・8m未満)	270,705	1 道路新設改良事業(幅員8m以上) (1) 市道36号線(大和田町(旧東小沢小北側)) (2) 市道2587号線(高鈴町・宮田町(市役所北側)) (3) 市道2560号線(高鈴町・宮田町(市役所西側)) (4) 市道268号線(折笠町(豊浦小西側)) (5) 山側団地防災道路(森山町(みかの原団地西側)) 2 道路新設改良事業(幅員8m未満) (1) 市道3282号線(西成沢町(堂平団地～旧県道日立常陸太田線)) (2) 市道1052号線外1線(小木津町(小木津駅西側)) (3) 市道7326号線外2線(神田町(日立南太田IC南側)) (4) 【新】市道7566号線(南高野町(坂本東小南側))				
			49				【関連歳入】	国庫支出金	116,810	社会資本整備総合交付金 (市道36号線、3282号線、7566号線、山側団地防災道路、狭あい道路整備等促進事業(市道1052号線、7326号線)) 防災・安全交付金 (市道268号線、2560号線、2587号線)
			77					市債	93,800	道路新設改良事業債
	94	道路建設課	333	【臨】未来地域振興(道路改良)事業費	6,700	大平田地区(諏訪町)において、集落内への緊急車両が通行可能な道路整備を検討する。				
		廃棄物減量推進課	69	【関連歳入】	繰入金	6,700	未来地域振興基金繰入金			
	95	道路建設課	333	市道3509号線改築事業費	429,582	1 市道3509号線改築工事(会瀬町(会瀬小北側)) L=60m 2 市道3509号線改築工事委託・負担金 <令5～9年度継続> 継続費総額 859,872千円 5年度: 5,300千円 6年度: 149,460千円 7年度: 213,590千円 8年度: 393,472千円 9年度: 98,050千円				
			49				【関連歳入】	国庫支出金	232,636	防災・安全交付金(市道3509号線改築事業)
			77					市債	191,800	市道3509号線改築事業債
	96	道路建設課	333	金沢町地内道路(市道6750号線)整備事業費	586,245	1 金沢町地内道路整備工事 (金沢町(真弓ルート))L=450m 2 残土処分地整備工事 (十王町友部(岫山ストックヤード))				
			49				【関連歳入】	国庫支出金	320,925	社会資本整備総合交付金(金沢町地内道路整備事業)
			77					市債	264,600	金沢町地内道路整備事業債
	97	道路建設課	335	鮎川・城南道路(市道3974号線)整備事業費	51,131	鮎川・城南道路整備工事 (城南町(日立工業高校南側))L=60m				
			49				【関連歳入】	国庫支出金	27,500	社会資本整備総合交付金(鮎川・城南道路整備事業)
			77					市債	23,000	鮎川・城南道路整備事業債
	98	道路建設課	335	市道2004号線改良事業費	52,750	市道2004号線改良工事 (宮田町(清掃センター南側))L=195m				
			49				【関連歳入】	国庫支出金	28,402	防災・安全交付金(市道2004号線改良事業)
			77					市債	20,900	市道2004号線改良事業債
	99	道路建設課	335	市道9号線改築事業費	4,000	1 修正設計(東大沼町(大沼小南側)) 2 用地管理業務委託(東大沼町(大沼小南側))				

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	100	道路建設課	335 337	橋梁長寿命化事業費	141,270	1 【臨】橋梁長寿命化設計委託 2 橋梁長寿命化定期点検(42橋) 3 【臨】補修工事 (1) 本町56号橋補修工事 (日高町(高磯台団地西側)) L=30m (2) 無名橋5025補修工事 (下深荻町・東河内町(西部支所北側)) L=4m (3) 無名橋5036補修工事 (下深荻町・東河内町(西部支所北側)) L=9m	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	77,478	道路メンテナンス事業費補助(5.5/10)
			77	市債	43,300	橋梁長寿命化事業債	
	101	都市整備課	339	河川・排水路改修事業費	22,906	1 落見川樋門保守点検業務委託(茂宮町・留町) 2 会瀬町地内排水路改修工事 (会瀬町(会瀬小学校北側)) L=82m	
			63	【関連歳入】	県支出金	3,000	落見川樋門保守点検業務委託金
			77	市債	14,700	河川・排水路改修事業債	
	102	都市整備課	341	緊急しゅんせつ推進事業費	9,000	1 北川しゅんせつ工事(滑川本町・東滑川町(滑川小南側・滑川中南側)) L=150m 2 小舟川しゅんせつ工事 (砂沢町(日立北IC北側)) L=40m	
			77	【関連歳入】	市債	9,000	緊急しゅんせつ推進事業債
	103	幹線道路整備促進課	345	幹線道路整備検討事業費	26,214	(仮称)真弓トンネル整備事業負担金	
	104	都市政策課	345	公共交通政策検討事業費	12,073	1 市公共交通会議事業費補助 2 小中学校・高等学校通学支援事業費補助 (バス通学定期2割助成) 3 金沢・諏訪学区地域モビリティ運営費補助 4 【臨】利便増進実施計画策定事業費補助 日立市と常陸太田市に跨るバス路線について、利便性向上に向けた具体的な計画を、常陸太田市と共同で策定する。	
	105	都市政策課	347	新交通導入事業費	24,891	1 ひたちBRT運行管理システム保守業務委託 2 ひたちBRT運行管理システム機器更新業務委託 3 バス専用道路等整備工事	
			75	【関連歳入】	諸収入	1,294	新交通運行管理システム電気料等事業者負担金
	106	住政策推進課	347 349	空き家活用促進事業費	39,941	1 空き家活用促進助成事業補助 補助率1/3 上限50万円 空き家活用のためのリフォーム費用を補助する。 2 空き家解体費助成事業補助 (1) 利活用型 補助率1/3 上限50万円 (2) 宅地再生創出型 補助率1/3 上限30万円 3 隣地統合補助 補助率1/2 上限50万円 隣地を宅地として取得する場合に、補助金を交付する。	
			349	山側住宅団地住み替え促進事業費	16,572	1 山側住宅団地に中古住宅を取得した子育て世帯等を対象に、取得費用の一部を助成する。(定額50万円) 2 山側住宅団地で中古住宅を取得又は売却等する場合のリフォーム費用を補助する。(補助率1/2 上限100万円)	
	107	住政策推進課	49	【関連歳入】	国庫支出金	2,340	社会資本整備総合交付金(山側住宅団地住み替え促進事業)
			349	【臨】常陸多賀駅周辺地区整備事業費	778,031	仮駅舎整備のほか、駅舎・自由通路の整備に伴う西口仮設広場等を整備する。 1 自由通路・駅舎関係 (1) 仮駅舎整備及び鉄道施設移転補償 <債務負担行為の設定> 令和10年度まで (2) 西口仮設広場等整備工事 (3) 自由通路及び駅舎等物件移転補償 2 東口交通広場 用地取得(土地開発公社先行取得) <債務負担行為の設定> 令和11年度まで 3 市道6769号線付け替え道路・北側アクセス道路 補償調査算定業務委託、道路付帯工事、物件移転補償	
51							【関連歳入】
79	市債	346,600	常陸多賀駅周辺地区整備事業債				

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	109	都市政策課	349 351	地域公共交通再編事業費	97,705	1 地域公共交通導入費補助 坂下地区・中里地区における乗合タクシー運行経費補助 2 AIオンデマンドシステム使用料 3 不採算路線に対する補助 (1) 地方バス路線維持費補助 (2) 市民生活バス路線確保対策事業費補助	
	110	さくら課	351 353	桜の保護育成事業費 桜を守り育てる体制づくり事業費	31,385	平和通り等の桜の保護・育成を行う。 1 特定外来生物(クビアカツヤカミキリ)緊急対策業務委託 2 重要管理拠点桜保護・育成委託 3 平和通り桜更新工事 4 わがまちの桜植樹管理委託 地域が選んだ「わがまちの桜23選」の植樹管理を行う。	
	111	住政策 推進課	353	転入定住促進プロジェクト事業費	8,002	1 ひたち転入者応援リフォーム助成事業補助 転入者が居住のために取得した住宅をリフォームする場合に、助成金を交付する。(助成率1/2 上限50万円) 2 中古住宅流通促進リフォーム助成事業補助 不動産事業者が中古住宅をリフォームして1,000万円以下で販売する場合に、補助金を交付する。 (補助率1/2 上限300万円)	
	112	住政策 推進課	353	宅地等創出促進事業費	14,900	市内において、良好な宅地分譲等を行う事業者に対して補助金を交付する。 1 補助要件 開発行為による宅地整備(4区画以上)を行った事業者 2 補助額 (1) ひたちBRT沿線及び駅周辺 60万円/区画 (2) 居住誘導区域内 40万円/区画 (3) 既存建築物解体費加算 30万円/棟	
	113	住政策 推進課	353	ひたちエコみらい住宅助成事業費	4,000	市内に住宅(長期優良住宅等)を取得した子育て世帯等に対し、取得費用の一部を助成する。(定額5万円)	
	114	都市政策課	353	共創プロジェクト(公共交通のスマート化)推進事業費	40,100	[新] TDM施策等検討調査業務委託 日立製作所の「Cyber-PoC for Cities(アイデアの実現性や効果をデジタル(Cyber)上で概念実証するもの)」を活用した交通流データの可視化・分析等を行い、交通需要マネジメント(TDM)施策や公共交通の再構築などの検討を進める。	
			61	【関連歳入】	県支出金	20,000	日立共創プロジェクト(公共交通のスマート化)推進事業補助(1/2)
		総合政策課	69	【関連歳入】	繰入金	20,000	まち・ひと・しごと創生基金繰入金
	115	住政策 推進課	353 355	住み替えチャレンジ支援事業費	14,047	市内に中古住宅等を取得した子育て世帯等を対象に、取得費用の一部を助成する。(定額20万円)	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	6,300	社会資本整備総合交付金(住み替えチャレンジ支援事業)
	116	都市整備課	355	住宅浸水対策促進事業費	7,602	住宅の浸水対策を行う者に対し補助金を交付する。 1 住宅かさ上げ・盛り土工事 補助率3/4 上限300万円 2 浸水被害軽減工事(防水板、防水堀設置等) 補助率3/4 上限50万円	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	3,420	社会資本整備総合交付金(住宅浸水対策促進事業)
	117	都市整備課	359	公園すてき化整備事業費	28,956	1 都市公園等の草刈り、樹木伐採 2 都市公園等防草対策工事	
		農林水産課	69	【関連歳入】	繰入金	4,000	森林環境譲与税基金繰入金
	118	常陸多賀駅 周辺地区 整備課	361	[臨] 多賀停車場大沼線改築事業費	164,792	多賀停車場大沼線改築事業 (東多賀町(多賀駅東口広場～県道日立笠間線)) 1 物件等補償調査算定業務委託 2 改築工事(側道整備等) L=23m 3 用地取得 211.23㎡ 4 物件移転補償	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	88,440	防災・安全交付金(多賀停車場大沼線改築事業)
		79	【関連歳入】	市債	72,700	多賀停車場大沼線改築事業債	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	119	常陸多賀駅 周辺地区 整備課	361 363	【臨】関口間々下線改築事業費	74,392	関口間々下線改築事業 (多賀町(大学通り～市道4935号線(旧国道6号))) 1 物件等補償調査算定業務委託 2 改築工事(側溝敷設等) L=46m 3 用地取得 372.74㎡ 4 物件移転補償	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	35,300	防災・安全交付金(関口間々下線改築事業)
			79		市債	29,400	関口間々下線改築事業債
	120	市営住宅課	365 367	用途廃止事業費	32,143	1 測量調査委託(戸沢団地、小木津団地) 2 分筆等登記委託(小木津団地) 3 給水管移設工事(戸沢団地) 4 用地取得(小木津団地) 575.71㎡ 5 用途廃止事業移転補償	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	3,272	社会資本整備総合交付金(用途廃止事業)
	121	市営住宅課	367	公営住宅計画修繕事業費	204,426	1 【臨】外壁改修工事(桐木田団地) 2 【臨】エレベーター改修工事(高松台団地) 3 【臨】ガス管改修工事(小木津団地) 4 浴室整備委託(30戸)	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	51,139	社会資本整備総合交付金(公営住宅計画修繕事業)
			79		市債	138,300	公営住宅計画修繕事業債
	122	道路管理課	371 373	【臨】歩道橋維持管理経費	324,938	1 日立駅東跨線人道橋撤去工事 日立駅東跨線人道橋の撤去工事をJRに委託する。 <令5～8年度継続> 継続費総額 616,200千円 5年度: 550千円 6年度: 133,750千円 7年度: 253,550千円 8年度: 228,350千円 2 エスカルロード臨時改札口改良工事 日立駅構内の既存ご線橋が老朽化により撤去されるため、 エスカルロードに接続している臨時改札口の改良工事を JRに委託する。 <令7～9年度継続> 継続費総額 283,000千円 7年度: 7,280千円 8年度: 31,660千円 9年度: 244,060千円 3 市道2857号線歩道整備委託 (幸町(日立駅エスカルロード山側))	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	158,692	道路メンテナンス事業費補助(5.5/10)
			79		市債	97,100	横断歩道橋改修事業債
	消防費	123	消防本部	381	公共施設等への自動体外式除細動器設置事業費	8,462	公共施設、市内の全てのコンビニに設置したAEDの維持管理を行う。また、新たにJR駅3駅に設置する。(公共施設175台、コンビニ73台、【新】JR駅3台)
124		消防本部	385	【臨】指令業務共同運用事業(施設整備事業費)	248,070	「茨城消防救急無線・指令センター運営協議会」に対する負担金(R10共同運用開始予定)	
			79	【関連歳入】	市債	246,800	消防施設整備事業債
125		消防本部	385	【臨】車両整備事業費	50,457	高規格救急自動車 1台(日立消防署西部機関員派出所) 小型動力ポンプ積載車 1台(第18分団(神田))	
			79	【関連歳入】	市債	34,800	消防施設整備事業債
126		消防本部	385	【臨】北部消防署庁舎整備事業費	172,050	新北部消防署の供用開始(R8.4)に伴い、旧北部消防署(S51建設)の解体工事を実施する。	
	公共財産管理課	69	【関連歳入】	繰入金	108,570	公共施設等総合管理基金繰入金	
教育費	127	学校施設課	389 391 401 403 411 417 419	情報教育環境整備事業費 《事務局費・特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費》	402,517	1 OA機器等の賃借 児童・生徒用タブレットPC、電子教材システム、電子黒板 機器等の運用及び更新 2 校務支援システムの運用 3 コンピューター機器の保守委託等	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
教育費	128	学校施設課 学校再編課	391 411 413	学校再編推進事業費 《事務局費・小学校管理費》	101,408	1 【臨】仲町小学校・中小路小学校・宮田小学校の統合事業 (R9.4統合予定) (1) 校歌、校旗の制作、閉校記念事業補助 (2) 正門銘板変更工事、空調移設工事、備品購入等 2 【臨】宮田小学校受変電設備等改修工事 学校統合に当たり、電気容量に不足が生じることから、受 変電設備等の改修を行う。 《令8～9年度継続》 継続費総額 192,126千円 8年度： 76,850千円 9年度： 115,276千円 3 学校再編通学費補助(坂本東小、十王小) 学校再編に伴い、統合前の学校の通学区域から、統合後の 学校に公共交通を利用して通学する児童生徒を支援するため 定期券の購入費を全額補助する。 4 【臨】物品運搬、ごみ収集運搬委託等 (閉校に伴う物品・ごみの運搬等)	
			61	【関連歳入】 県支出金		982	市町村立小・中学校等適正規模化支援事業費補助(2/3)
	129	指導課	395	国際理解教育推進事業費	127,191	小・中学校の英語教育において、児童・生徒のコミュニケー ション力の向上や、国際教育の充実を図るため、全小・中学校 にALTを配置する。 《英語の授業時数》 小学1～2年生 ALT配置 3時限 小学3～4年生 ALT配置 35時限 小学5～6年生 ALT配置 70時限 中学1年生 ALT配置 70時限 中学2年生 ALT配置 35時限 中学3年生 ALT配置 30時限	
			61	【関連歳入】 県支出金		38,000	電源立地地域対策補助
	130	指導課	397	学校運営協議会制度推進事業 (学校活動推進事業費)	4,680	全ての小・中学校及び特別支援学校に、学校・地域・保護者 の連携による「学校運営協議会」を設置し、学校運営の改善や 児童・生徒の健全育成を図る。	
	131	指導課	397	スクールソーシャルワーカー活用 事業費	4,122	福祉と教育に精通したスクールソーシャルワーカーを配置 し、関係機関と連携しながら家庭に関わることで、子どもたち の健全な生活と学びを確保する。	
	132	指導課	397 399	【新】中学生スポーツ・文化活動推 進事業費	23,295	休日における中学生のスポーツ・文化活動の機会を提供する 団体を支援する。	
			61	【関連歳入】 県支出金		4,416	地方スポーツ振興費補助(2/3) 文化芸術振興費補助
			77	諸収入		500	スポーツ活動等普及奨励助成事業助成金
	133	学校施設課	401 409 411 417	施設整備事業 (施設整備事業費) 《特別支援学校費・小学校管理費・ 中学校管理費》	327,893	1 【臨】屋内運動場空調設備設置工事(大久保小、日高中) 2 【臨】受変電設備調査委託(小学校18校) 3 【臨】スポットクーラーの増設 (小・中・特別支援学校 計46台→96台)	
			79	【関連歳入】 市債		237,000	小学校施設整備事業債 中学校施設整備事業債
	134	教育研究所	403	【拡】教育相談事業 (教育相談事業費)	3,871	校内フリースクール支援員の増員(1人→2人)	
			61	【関連歳入】 県支出金		1,162	校内フリースクール設置促進事業費補助
	135	教育研究所	405	こども発達相談センター事業費	34,768	発達障害を含む特別な支援を要する子どもに対し、関係機関 と連携した相談業務や小集団活動を行う。	
	136	教育総務課	405 407	奨学金制度拡充事業 (奨学金貸付基金管理経費)	23,376	大学等の卒業後に市内に定住した者に対し、奨学金返還額の 一部(50%相当額)を補助する。 《奨学生ふるさと定住促進補助》 対象者：市内に定住し、次の奨学金の返還を行う者 1 日市奨学金(平成29年度以降返還開始者) 2 日本学生支援機構貸与奨学金(第一種)、 茨城県奨学金(令和3年度以降返還開始者)	
	137	学務課	413 419	新入学児童用ランドセル購入事業 新入学生徒用スクールカバン購入 事業 (就学援助事業費) 《小学校教育振興費・中学校教育振 興費》	29,010	新入学児童・生徒に対し、ランドセル・スクールカバンを贈 呈する。	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
教育費	138	子ども施設課	423	【臨】幼児施設物価高騰対策事業費 《私立幼稚園振興費》	590	市内幼児施設等に対し、食材料費等の高騰による負担を軽減するため、支援金を支給する。 1 対象施設 市内の幼稚園 2 支給額 1人当たり2,500円×給食提供園児数 (R8.10.1時点)
			51	【関連歳入】 国庫支出金	590	地方創生臨時交付金(幼児施設物価高騰対策事業)
	139	生涯学習課	427 429	ひたち大好き博士事業 (子どもの体験活動支援事業費)	2,355	「ひたち大好きパスポート」を全ての小・中学生に配布し、公共施設の利用促進や、地域のイベント・体験活動への参加等を促す。 1 パスポート提示により無料となる公共施設 市内スポーツ施設、シビックセンター、かみね動物園、かみねレジャーランド、奥日立きららの里、会瀬青少年の家、鶴来来の湯十王 2 無料で利用できる期間 毎週土曜日、長期休業期間(毎日)
	140	生涯学習課	429	放課後児童対策費	51,589	共働きの家庭等を含めた全ての子どもが、放課後を安全に過ごし、多様な活動を行うことができるように、放課後子ども教室を運営する。 1 実施校(22校) 2 年間実施回数 90日/校
			61	【関連歳入】 県支出金	25,242	放課後子ども教室推進事業費補助(2/3)
	141	生涯学習課	429	ラジオ体操普及事業費	2,880	本市出身の遠山喜一郎氏が考案した「ラジオ体操」の普及促進を図るため、指導員を養成するとともに、各種事業を実施する。 1 日立市長杯ラジオ体操コンクール補助 (R8.11開催予定) 2 ラジオ体操普及事業補助 指導員の養成・派遣、啓発品の配布等を実施する。
		総合政策課	67	【関連歳入】 繰入金	1,700	地域振興基金繰入金
	142	記念図書館	433	電子書籍貸出サービス事業費	4,158	インターネットを通じて電子書籍の貸出し及び返却ができる「非来館型」の図書館サービスを推進する。
	143	郷土博物館	437	【臨】日立風流物・日立のささら特別公開補助事業 (文化財保護事業費)	9,900	7年に一度開催される神峰神社大祭りに併せて、国・県指定民俗文化財である日立風流物全4台と日立のささら3団体の特別公開を実施するため、その経費の一部を補助する。
	144	女性若者支援課	443 445	若者かがやき事業費	4,260	「ひたち若者かがやきプラン」に基づき、若者の人材育成と交流を図ることで、まちの魅力創出、若者の定着につなげる。 1 若者の資格取得に対する補助 若者のキャリアアップや就業機会の拡大を応援するため、資格取得を支援する。(補助率1/2 上限15万円) 2 ひたち若者かがやき会議に対する補助 若者のまちづくりに対する意識の醸成と、かがやく若者の育成を図るため、まちの魅力づくりや地域課題の解決など、若者のアイデアで実践する活動への補助 3 若者活躍応援補助 若者が活躍するまちづくり活動を支援する。 (補助率10/10 上限15万円)
	145	女性若者支援課	445	恋活応援事業費	5,630	1 恋活応援推進員の配置 恋愛などを気軽に相談できる窓口の設置 2 恋活若者交流事業補助 恋活ポータルサイトの運営、イベントの開催等
			61	【関連歳入】 県支出金	1,333	地域少子化対策重点推進交付金
	146	スポーツ振興課	449 451	社会体育促進事業 (社会体育推進事業費)	31,364	1 日立さくらロードレース事業補助 2 【拡】総合型地域スポーツクラブ運営支援事業補助 部活動の地域展開に伴い、中学生向けのスポーツ活動等を支援するため、総合型地域スポーツクラブの運営補助を拡充する。
	147	スポーツ振興課	449 451	ひたちシーサイドマラソン補助事業 (社会体育推進事業費)	70,000	秋冬最大のスポーツイベントとして実施する「ひたちシーサイドマラソン」の開催費を補助する。(R8.11開催予定)
	148	南高野調理場	457	【臨】南高野調理場空調設備改修事業 (施設整備事業費)	63,148	南高野調理場の空調設備を改修する。 <令7~8年度継続> 継続費総額 105,248千円 7年度: 42,100千円 8年度: 63,148千円
	149	南高野調理場	457	【臨】南高野調理場ボイラー設備改修事業 (施設整備事業費)	66,370	南高野調理場のボイラー設備を改修する。 <令8~9年度継続> 継続費総額 165,924千円 8年度: 66,370千円 9年度: 99,554千円

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
教育費	150	スポーツ振興課	459	スポーツ広場等施設整備事業 (社会体育施設整備事業費)	3,000	南部地区スポーツ施設基本構想策定調査業務委託など	
	151	スポーツ振興課	459	【臨】運動公園野球場再整備事業費	437,565	供用開始 (R8.7) に向けた外構工事、備品購入等 < 令5～8年度継続 > 継続費総額 5,204,060千円 5年度: 1,257,800千円 6年度: 1,584,353千円 7年度: 1,973,847千円 8年度: 388,060千円	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	174,627	都市構造再編集集中支援事業費補助 (4.5/10)
			79	市債	192,000	運動公園野球場再整備事業債	
	152	学務課 北部調理場 南高野調理場	453 455 457	学校給食費無償化事業 (運営経費) 《学校給食共同調理場費》	【歳入減】 590,007	1 令和5年度から実施している小・中学校等給食費の完全無償化を継続して実施する。 2 令和8年度から、国が小学校の給食費無償化を実施するため、中学校分について地方創生臨時交付金を活用する。	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	140,921	地方創生臨時交付金 (学校給食費無償化事業)
			63	県支出金	337,994	給食費負担軽減交付金	
	災害復旧費	153	福祉総務課	461	【臨】災害支援経費	2,000	令和5年台風13号の影響により、中規模半壊以上の被害を受けた世帯に対し、生活再建支援金(加算支援金)を支給する。 1 支給額 住宅の再建方法等に応じて25～200万円 2 申請期間 令和8年10月7日まで ※基礎支援金は、令和6年10月7日で申請受付終了
				63	【関連歳入】	県支出金	1,333
		154	商工振興課	461	【臨】中小企業等災害復旧支援対策経費	4,107	令和5年台風13号の影響により被害を受けた市内中小企業の負担軽減を図るため、茨城県災害対策融資の借入れに係る利子及び保証料を県と協調して補助する。
63				【関連歳入】	県支出金	2,130	中小企業等災害対策融資利子補給事業補助
155		総務課	461	【臨】本庁舎災害復旧事業費	639,734	浸水被害を受けた非常用発電機の復旧工事を進める。 1 非常用発電機復旧工事 2 仮設高圧発電機賃借料 < 令6～8年度継続 > 継続費総額 1,092,447千円 6年度: 406,452千円 7年度: 128,816千円 8年度: 557,179千円	
			75	【関連歳入】	市債	557,100	本庁舎災害復旧事業債
156		総務課	461	【臨】本庁舎安全対策事業費	953,299	「日立市庁舎安全対策計画」に基づく導流提整備工事及び浸水対策工事等を行う。 1 導流提整備工事 2 浸水対策工事 (1) 止水壁設置工事 (2) 地下扉止水化工事 (3) 緊急排水ポンプ設置工事 (4) 地下進入路上屋整備等 < 令6～8年度継続 > 継続費総額 1,490,668千円 6年度: 504,504千円 7年度: 102,699千円 8年度: 883,465千円	
			75	【関連歳入】	市債	945,500	本庁舎災害対策事業債
157		都市整備課	461 463	【臨】治水対策事業費	542,387	令和5年台風13号の影響による水害を踏まえ、今後さらに激甚化・頻発化する水害リスクを早期に軽減するため、流域治水対策を進める。 1 流域治水対策詳細設計等 (田尻川、舟入川、池ノ川、大川) 2 数沢川二線堤整備工事(助川町(市役所敷地内)) 3 数沢川改修工事(助川町(市役所敷地内)) < 令7～8年度継続 > 継続費総額 552,000千円 7年度: 220,000千円 8年度: 332,000千円	
			79	【関連歳入】	市債	528,700	治水対策事業債

特別会計

○国民健康保険事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.国民健康保険料	2,275,037	2,335,441	△ 60,404	△ 2.6
2.県支出金	9,681,932	9,596,839	85,093	0.9
3.財産収入	6,104	2,005	4,099	204.4
4.繰入金	1,321,142	1,353,025	△ 31,883	△ 2.4
5.諸収入	16,612	16,645	△ 33	△ 0.2
歳入合計	13,300,827	13,303,955	△ 3,128	0.0

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.総務費	233,159	220,676	12,483	5.7
2.保険給付費	9,482,870	9,399,327	83,543	0.9
3.国民健康保険事業費納付金	3,362,017	3,460,345	△ 98,328	△ 2.8
4.保健事業費	153,677	158,602	△ 4,925	△ 3.1
5.基金積立金	6,104	2,005	4,099	204.4
6.諸支出金	13,000	13,000	0	0.0
7.予備費	50,000	50,000	0	0.0
歳出合計	13,300,827	13,303,955	△ 3,128	0.0

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明
1	保険給付費	9,482,870	療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費
	【関連歳入】		
	国民健康保険料	41,513	国民健康保険料
	県支出金	9,441,357	保険給付費等普通交付金（保険給付費を支払うための財源として県から交付）
2	国民健康保険事業費納付金	3,362,017	医療給付費納付金、後期高齢者支援金等納付金、介護納付金、子ども・子育て支援納付金（保険給付費等の財源として県に支払うための経費）
	【関連歳入】		
	国民健康保険料	2,121,327	国民健康保険料
	県支出金	202,223	保険給付費等特別交付金（保険者努力支援分、特別調整交付金）
	繰入金	1,034,967	一般会計繰入金 （保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険料繰入金、国保財政安定化支援事業繰入金、産前産後保険料繰入金、通常繰入金） 国民健康保険事業財政調整基金繰入金
	諸収入	3,500	返納金、第三者納付金
3	保健事業費	153,677	特定健康診査等事業費 疾病予防費（人間ドック・脳ドック補助） 保健衛生普及費（ジェネリック医薬品差額・重複多剤服薬情報通知業務委託）
	【関連歳入】		
	国民健康保険料	112,197	国民健康保険料
	県支出金	38,352	保険給付費等特別交付金 （保険者努力支援分、特別調整交付金、特定健康診査等負担金）
	繰入金	3,112	一般会計繰入金（人件費等繰入金）
	諸収入	16	雇用保険料立替分

○介護保険事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.保険料	3,443,332	3,432,611	10,721	0.3
2.分担金及び負担金	318	357	△ 39	△ 10.9
3.国庫支出金	4,420,154	4,324,711	95,443	2.2
4.支払基金交付金	4,842,433	4,829,946	12,487	0.3
5.県支出金	2,602,831	2,592,392	10,439	0.4
6.財産収入	9,728	1,961	7,767	396.1
7.繰入金	3,312,254	3,364,041	△ 51,787	△ 1.5
8.諸収入	487	506	△ 19	△ 3.8
歳入合計	18,631,537	18,546,525	85,012	0.5

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.総務費	324,935	315,868	9,067	2.9
2.保険給付費	17,176,697	17,159,468	17,229	0.1
3.地域支援事業費	1,107,778	1,054,257	53,521	5.1
4.保健福祉事業費	580	580	0	0.0
5.基金積立金	9,728	1,961	7,767	396.1
6.諸支出金	3,819	6,391	△ 2,572	△ 40.2
7.予備費	8,000	8,000	0	0.0
歳出合計	18,631,537	18,546,525	85,012	0.5

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	保険給付費	17,176,697	1 介護サービス等諸費 2 介護予防サービス等諸費 3 その他の諸費（審査支払手数料） 4 高額介護サービス等費 5 高額医療合算介護サービス等費 6 市町村特別給付費 7 特定入所者介護サービス等費	
	【関連歳入】	保険料	3,439,513	第1号被保険者保険料
		国庫支出金	4,051,116	介護給付費負担金（20/100・15/100） 介護給付費調整交付金 介護保険災害臨時特例補助金
		支払基金交付金	4,637,264	介護給付費交付金（27/100）
		県支出金	2,440,978	介護給付費負担金（12.5/100・17.5/100）
		繰入金	2,607,824	一般会計繰入金（介護給付費繰入金（12.5/100）、低所得者保険料軽減繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
		諸収入	2	返納金、第三者納付金
2	地域支援事業費	1,107,778	1 介護予防・生活支援サービス事業費 2 一般介護予防事業費（介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、地域リハビリテーション活動支援事業） 3 包括的支援事業・任意事業費（在宅医療・介護連携推進事業、認知症初期集中支援推進事業、地域包括支援センター運営経費） 4 その他の諸費（審査支払手数料）	
	【関連歳入】	分担金及び負担金	318	地域支援事業利用者負担金
		国庫支出金	369,038	地域支援事業費調整交付金 地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業） 保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金
		支払基金交付金	205,169	地域支援事業交付金
		県支出金	161,853	地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業）
		繰入金	371,242	一般会計繰入金（地域支援事業費繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
		諸収入	158	雇用保険料立替分 成年後見制度審判申立費用戻入金

○介護サービス事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. サービス収入	420,188	474,508	△ 54,320	△ 11.4
2. 繰入金	452,373	467,600	△ 15,227	△ 3.3
3. 諸収入	300	192	108	56.3
歳入合計	872,861	942,300	△ 69,439	△ 7.4

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. サービス事業費	643,243	714,839	△ 71,596	△ 10.0
2. 公債費	226,618	224,461	2,157	1.0
3. 予備費	3,000	3,000	0	0.0
歳出合計	872,861	942,300	△ 69,439	△ 7.4

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明
1	サービス事業費	643,243	1 居宅サービス事業費（短期入所事業） 2 施設介護サービス事業費（萬春園）
	【関連歳入】 サービス収入	420,188	介護給付費収入 自己負担金
	繰入金	222,755	一般会計繰入金
	諸収入	300	原子力立地給付金
2	公債費	226,618	萬春園建設事業債元利償還金
	【関連歳入】 繰入金	226,618	一般会計繰入金

○戸別合併処理浄化槽事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. 繰入金	15,863	15,872	△ 9	△ 0.1
2. 諸収入	8,336	8,336	0	0.0
歳入合計	24,199	24,208	△ 9	0.0

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. 浄化槽管理費	16,228	16,237	△ 9	△ 0.1
2. 公債費	7,971	7,971	0	0.0
歳出合計	24,199	24,208	△ 9	0.0

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明
1	浄化槽管理費	16,228	浄化槽維持管理経費
	【関連歳入】 繰入金	7,892	一般会計繰入金（浄化槽管理費繰入金）
	諸収入	8,336	浄化槽使用料金
2	公債費	7,971	中里地区浄化槽整備事業債元利償還金
	【関連歳入】 繰入金	7,971	一般会計繰入金（公債費繰入金）

○後期高齢者医療事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.後期高齢者医療保険料	3,454,425	3,233,947	220,478	6.8
2.繰入金	624,336	559,713	64,623	11.5
3.諸収入	3,743	3,648	95	2.6
歳入合計	4,082,504	3,797,308	285,196	7.5

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.総務費	33,962	26,925	7,037	26.1
2.後期高齢者医療広域連合納付金	4,045,142	3,767,083	278,059	7.4
3.諸支出金	3,400	3,300	100	3.0
歳出合計	4,082,504	3,797,308	285,196	7.5

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明
1	総務費	33,962	一般管理費、徴収費
	【関連歳入】		
	繰入金	33,919	一般会計繰入金（事務費繰入金）
	諸収入	43	雇用保険料立替分
2	後期高齢者医療広域連合納付金	4,045,142	保険料納付金、保険基盤安定負担金、延滞金納付金 (収納した保険料等を広域連合に支払うための経費)
	【関連歳入】		
	後期高齢者医療保険料	3,454,425	後期高齢者医療保険料
	繰入金	590,417	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）
	諸収入	300	延滞金

○水道事業会計

(単位：千円)

本年度	前年度	増減額	伸率(%)
6,926,077	6,802,847	123,230	1.8

※収益的支出と資本的支出の合計

【収益的収支】

収入（水道事業収益）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	
営業収益	1.給水収益	3,497,884	2,976,389	521,495
	2.受託工事収益	14,361	8,737	5,624
	3.一般会計負担金	19,522	16,434	3,088
	4.下水道事業会計負担金	242,556	229,141	13,415
	5.その他の営業収益	72,248	75,685	△ 3,437
営業外収益	1.受取利息及び配当金	1,365	778	587
	2.一般会計負担金	4,828	4,832	△ 4
	3.一般会計補助金	4,425	4,657	△ 232
	4.長期前受金戻入	168,357	171,429	△ 3,072
	5.雑収益	12,215	12,478	△ 263
	▲.消費税及び地方消費税還付金	0	35,311	△ 35,311
収益的収入計	4,037,761	3,535,871	501,890	

支出（水道事業費用）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	
営業費用	1.原水及び浄水費	930,801	819,601	111,200
	2.配水費	189,794	178,494	11,300
	3.給水費	179,007	177,112	1,895
	4.受託工事費	13,811	8,194	5,617
	5.業務費	236,774	249,011	△ 12,237
	6.総係費	252,083	261,752	△ 9,669
	7.減価償却費	1,370,529	1,340,766	29,763
	8.資産減耗費	52,909	38,913	13,996
営業外費用	1.支払利息及び企業債取扱諸費	219,513	180,640	38,873
	2.消費税及び地方消費税	10,527	0	10,527
	3.雑支出	1,415	1,648	△ 233
予備費	50,000	50,000	0	
収益的支出計	3,507,163	3,306,131	201,032	

【資本的収支】

収入（水道事業資本的収入）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	
1.企業債	2,018,400	2,098,700	△ 80,300	
2.負担金	1.一般会計負担金	44,855	41,163	3,692
	2.工事負担金	4,907	4,897	10
3.国県補助金	8,210	0	8,210	
4.一般会計補助金	20,144	19,911	233	
資本的収入計	2,096,516	2,164,671	△ 68,155	

支出（水道事業資本的支出）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	
1.建設改良費	1.水源及び配水施設費	1,050,099	751,563	298,536
	2.配水管布設費	1,436,591	1,747,175	△ 310,584
	3.固定資産購入費	34,797	7,222	27,575
2.企業債償還金	867,427	960,756	△ 93,329	
3.予備費	30,000	30,000	0	
資本的支出計	3,418,914	3,496,716	△ 77,802	

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	水源及び配水施設費	1,050,099	1 森山浄水場大沼配水池向ポンプ設備設置工事 2 低揚ポンプ場取水ポンプ更新工事 3 低揚ポンプ場制水扉更新（電動化）工事 4 大規模送配水施設遠方監視制御装置更新工事 5 第7送水管更新工事	
	【関連歳入】	企業債	913,100	1 送水管更新事業債 2 浄水施設整備事業債
		国県補助金	8,210	送水管更新事業に対する補助金（1/4）
2	配水管布設費	1,436,591	1 配水管更新工事及び実施設計業務委託 2 配水管新設等工事 3 貯水機能付き配水管設置工事及び詳細設計業務委託	
	【関連歳入】	企業債	1,105,300	配水管整備事業債
		一般会計負担金	22,968	消火栓設置工事に対する負担金
	工事負担金	4,907	配水管移設工事に対する負担金	
3	固定資産購入費	34,797	備品購入（量水器、水質検査機器）等	

○下水道事業会計

(単位：千円)

本年度	前年度	増減額	伸率(%)
6,802,412	7,280,203	△ 477,791	△ 6.6

※収益的支出と資本的支出の合計

【収益的収支】

収入（下水道事業収益）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
営業収益			
1.下水道使用料	2,416,538	2,543,967	△ 127,429
2.受託工事収益	530	530	0
3.一般会計負担金	74,547	55,148	19,399
4.その他の営業収益	260	3,010	△ 2,750
営業外収益			
1.受取利息及び配当金	224	92	132
2.一般会計負担金	44,911	96,410	△ 51,499
3.長期前受金戻入	1,358,496	1,364,059	△ 5,563
4.雑収益	9,020	10,194	△ 1,174
収益的収入計	3,904,526	4,073,410	△ 168,884

支出（下水道事業費用）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
営業費用			
1.管渠費	54,788	128,071	△ 73,283
2.水質指導費	24,539	25,224	△ 685
3.ポンプ場費	73,847	70,439	3,408
4.処理場費	425,435	426,166	△ 731
5.受託工事費	500	500	0
6.普及促進費	807	847	△ 40
7.排水設備費	23,037	22,489	548
8.業務費	135,477	123,684	11,793
9.総係費	148,560	152,620	△ 4,060
10.流域下水道管理運営費	444,202	370,141	74,061
11.雨水施設費	52,624	10,274	42,350
12.減価償却費	2,089,996	2,097,817	△ 7,821
13.資産減耗費	169,230	128,491	40,739
営業外費用			
1.支払利息及び企業債取扱諸費	131,430	117,582	13,848
2.消費税及び地方消費税	21,185	11,594	9,591
3.雑支出	500	500	0
予備費	20,000	20,000	0
収益的支出計	3,816,157	3,706,439	109,718

【資本的収支】

収入（下水道事業資本的収入）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
1.企業債	839,200	1,036,200	△ 197,000
2.国庫補助金	646,030	757,521	△ 111,491
3.負担金			
1.一般会計負担金	193,827	188,162	5,665
2.工事負担金	132,151	207,120	△ 74,969
3.受益者負担金	500	500	0
資本的収入計	1,811,708	2,189,503	△ 377,795

支出（下水道事業資本的支出）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
1.建設改良費			
1.中央処理区改良費	1,230,517	1,542,393	△ 311,876
2.流域関連処理区改良費	453,116	513,380	△ 60,264
3.賦課徴収費	97	103	△ 6
4.広域汚泥焼却炉建設負担金	2,911	3,019	△ 108
5.流域下水道建設負担金	64,206	32,143	32,063
6.調査費	27,022	14,113	12,909
2.雨水対策費	341,221	471,718	△ 130,497
3.企業債償還金	847,165	899,949	△ 52,784
4.予備費	20,000	20,000	0
▲.一般会計借入償還金	0	76,946	△ 76,946
資本的支出計	2,986,255	3,573,764	△ 587,509

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	中央処理区改良費	1,230,517	1 池の川処理場中央監視制御設備改築工事 2 池の川処理場沈砂池機械設備改築工事 3 管渠改築工事 4 管路施設耐震化工事（マンホールトイレ整備を含む） 5 会瀬中継ポンプ場移設詳細設計業務委託	
	【関連歳入】	企業債	519,900	公共下水道建設改良事業債
		国庫支出金	463,250	防災・安全交付金（下水道建設改良事業）（1/2、5.5/10）
2	流域関連処理区改良費	453,116	1 管渠改良工事 2 管路施設耐震化工事 3 管渠内（TVカメラ）調査業務委託	
	【関連歳入】	企業債	72,600	公共下水道建設改良事業債
		国庫支出金	53,241	防災・安全交付金（下水道建設改良事業）（1/2）
工事負担金	131,975	下水道管渠移設に関する負担金（国道6号大和田拡幅事業）		
3	雨水対策費	341,221	1 雨水管渠改築工事（滝ノ上及び八反原） 2 雨水管渠改築詳細設計業務委託	
	【関連歳入】	企業債	179,600	公共下水道建設改良事業債
		国庫支出金	129,538	下水道防災事業費補助等（1/2）
一般会計負担金	32,083	雨水処理に要する経費		

令和 7 年度 3 月補正予算の概要

(単位：千円)

会 計 名	補正号数	補正額	補正前の額	補正後の額	
一 般 会 計	第 8 号	795,444	81,986,371	82,781,815	
特 別 会 計	国民健康保険事業	第 3 号	48,939	13,319,872	13,368,811
	介護保険事業	第 3 号	30,615	18,767,460	18,798,075
	介護サービス事業			946,030	946,030
	戸別合併処理浄化槽事業			24,208	24,208
	後期高齢者医療事業			3,800,054	3,800,054
	水道事業	第 3 号	▲ 74,828	6,848,981	6,774,153
	下水道事業	第 3 号	▲ 588,888	7,296,222	6,707,334
	小 計		▲ 584,162	51,002,827	50,418,665
合 計		211,282	132,989,198	133,200,480	

令和7年度 3月補正予算の主な内容

※【 】内の番号は、5～7ページの表中の番号を表しています。

1 国の補正予算に関連する事業

- | | |
|----------------------------|------------|
| (1) 戸籍附票システム等改修事業 | 【P.5 No.1】 |
| (2) コンビニ交付証明書等交付システム改修事業 | 【P.5 No.2】 |
| (3) 児童クラブ運営経費 | 【P.5 No.3】 |
| (4) 県営土地改良事業費（県負担金） | 【P.5 No.4】 |
| (5) 金沢町地内道路（市道6750号線）整備事業費 | 【P.5 No.5】 |
| (6) 市道2004号線改良事業費 | 【P.5 No.6】 |
| (7) 急傾斜地崩壊対策事業費（県負担金） | 【P.5 No.7】 |
| (8) 常陸多賀駅周辺地区整備事業費 | 【P.5 No.8】 |

2 その他の事業

【歳入】

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 地方交付税の増額 | 【P.6 No.9】 |
| (2) 企業版ふるさと寄附金の受入れ | 【P.6 No.10】 |
| (3) 繰入金（財政調整基金繰入金） | 【P.6 No.11】 |

【歳出】

- | | |
|---------------------------|-------------|
| (4) 私立幼児施設に対する運営費の増額 | 【P.6 No.13】 |
| (5) 生活保護費支給費の増額 | 【P.6 No.14】 |
| (6) 地域公共交通再編事業（バス路線補助の増額） | 【P.6 No.15】 |
| (7) 用途廃止事業費（小木津団地の解体工事） | 【P.6 No.17】 |
| (8) 未来をひらく子ども教育基金への積立 | 【P.6 No.19】 |
| (9) 私立幼稚園に対する運営費の増額 | 【P.7 No.21】 |
| (10) 不用額の整理 | 【P.7 No.22】 |

一般会計

《 継続費補正 》

変更

(単位:千円)

No.	款	事業名	年度	補正前	補正後	増減
1	9. 消防費	北部消防署庁舎整備事業	令和6年度	644,320	644,320	0
			令和7年度	968,852	836,632	▲ 132,220
			総額	1,613,172	1,480,952	▲ 132,220
2	10. 教育費	日立風流物収蔵施設整備事業	令和6年度	85,918	85,918	0
			令和7年度	106,671	103,612	▲ 3,059
			総額	192,589	189,530	▲ 3,059

※ 事業費の確定に伴う整理(No.1、2)

《 繰越明許費補正 》

追加

(単位:千円)

No.	款	項	事業名	金額
1	2. 総務費	1. 総務管理費	防災体制整備事業	23,121
2		3. 戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム等改修事業	3,487
3	6. 農林水産業費	3. 水産業費	漁港整備事業	13,695
4	7. 商工費	1. 商工費	動物園運営経費	37,535
5	8. 土木費	2. 道路橋梁費	市道36号線改良事業	1,039
6			市道2587号線改良事業	5,944
7			狭あい道路整備等促進事業	16,879
8			中所沢川尻線改築事業	23,137
9			市道3509号線改築事業	82,331
10			金沢町地内道路整備事業	513,050
11			鮎川・城南道路整備事業	1,749
12			市道2004号線改良事業	100,109
13			橋梁長寿命化事業	20,926
14		5. 都市計画費	幹線道路整備検討事業	6,872
15			常陸多賀駅周辺地区整備事業	690,310
16			多賀停車場大沼線改築事業	39,344
17			関口間々下線改築事業	98,766
18	7. 住宅費		用途廃止事業	25,520
19	11. 災害復旧費	3. 土木施設災害復旧費	治水対策事業	203,115

※ 国の補正予算に関連して、事業を実施するため。(4事業:No.2、10、12、15)

※ その他、事業の進捗に不測の日数を要したため。(15事業:上記以外の事業)

《 債務負担行為補正 》

変更

(単位:千円)

No.	事 項	補正前		補正後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
1	日立市土地開発公社が令和7年度に金融機関から借り入れる常陸多賀駅周辺地区整備用地取得事業資金に対する債務保証	令和12年度まで	471,700	令和12年度まで	3,000

※ 土地開発公社の用地取得が令和6年度中に完了したため。

廃止

(単位:千円)

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	情報システム使用料	令和13年度まで	68,200
2	常陸多賀駅周辺地区整備用地取得事業	令和12年度まで	511,500

※ 財務会計・文書管理・電子決裁システムの再構築について、AI等のクラウドサービスとの連携に対応した拡張性の高いシステム仕様に見直すため。

※ 土地開発公社の用地取得が令和6年度中に完了したため。

《 地方債補正 》

追加

(単位:千円)

No.	起 債 の 目 的	限 度 額
1	用途廃止事業費	16,500

※ 国庫補助を活用し、事業を前倒しで実施するため。

変更

(単位:千円)

No.	起 債 の 目 的	補正前限度額	補正後限度額
1	県営土地改良事業負担金	25,200	17,300
2	道路再生事業費	12,300	11,300
3	中所沢川尻線改築事業費	147,700	110,300
4	市道3509号線改築事業費	137,500	180,800
5	金沢町地内道路整備事業費	274,500	296,900
6	鮎川・城南道路整備事業費	24,400	23,800
7	市道2004号線改良事業費	3,800	59,100
8	橋梁長寿命化事業費	3,500	2,000
9	急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,400	10,700
10	常陸多賀駅周辺地区整備事業費	353,500	415,600
11	多賀停車場大沼線改築事業費	36,400	38,200
12	関口間々下線改築事業費	79,600	62,400
13	消防施設整備事業費	933,000	807,600
14	日立風流物収蔵施設整備事業費	99,900	94,900

※ 国の補正予算に伴う財源の整理(5事業:No.1、5、7、9、10)

※ その他、事業費の財源の整理(9事業:上記以外の事業)

廃止

(単位:千円)

No.	起 債 の 目 的	補正前限度額	補正後限度額
1	大沼・河原子道路整備事業費	5,800	0

※ 地権者交渉の遅れに伴い、年度内に事業に着手できないため。

補正の概要

1 国の補正予算に関連する事業

費目	No.	担当課	頁	事業項目	補正額 (千円)	説明	
総務費	1	市民課	25	戸籍附票システム等改修事業 (戸籍住民記録等事務経費)	2,409	氏名の振り仮名法制化に伴い、関連システムを改修する。 1 戸籍附票システム 2 住民記録システム 【関連事項：繰越明許費の設定】	
			15	【関連歳入】 国庫支出金	2,409	社会保障・税番号制度システム整備費補助 (10/10)	
	2		25	コンビニ交付証明書等交付システム改修事業 (戸籍住民記録等事務経費)	1,078	氏名の振り仮名法制化に伴い、コンビニ交付証明書等交付システムを改修する。 【関連事項：繰越明許費の設定】	
			15	【関連歳入】 国庫支出金	1,078	社会保障・税番号制度システム整備費補助 (10/10)	
	民生費	3	生涯学習課	31	児童クラブ運営経費	550	物価高騰対策として、民間児童クラブ10クラブ(11クラス)に対し、物品等購入費として1クラス当たり50千円を補助する。
				15	【関連歳入】 国庫支出金	183	子ども・子育て支援交付金
19				【関連歳入】 県支出金	183	子ども・子育て支援交付金	
農林水産業費	4	農林水産課	31	県営土地改良事業費 <国補正分>	10,000	伊師地区の土地改良事業について、国の補正予算に伴う県事業費の増に伴い、市負担金を増額する。 (補正後) 25,950千円	
			23	【関連歳入】 市債	10,000	県営土地改良事業負担金	
土木費	5	道路建設課	33	金沢町地内道路(市道6750号線)整備事業費 <国補正分>	50,000	金沢町地内道路(真弓ルート)整備事業の事業費を増額する。 (補正後) 663,390千円 【関連事項：繰越明許費の設定】	
			15	【関連歳入】 国庫支出金	27,500	社会資本整備総合交付金 (金沢町地内道路整備事業)	
			23	【関連歳入】 市債	22,500	金沢町地内道路整備事業債	
	6		33 35	市道2004号線改良事業費	100,000	市道2004号線(清掃センター南側)改良事業の事業費を増額する。 (補正後) 110,000千円 【関連事項：繰越明許費の設定】	
			17	【関連歳入】 国庫支出金	55,000	防災・安全交付金 (市道2004号線改良事業)	
			23	【関連歳入】 市債	45,000	市道2004号線改良事業債	
	7	都市整備課	35	急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,300	急傾斜地崩壊対策事業(浜の宮広場西側)について、国の補正予算に伴う県事業費の増に伴い、市負担金を増額する。 (補正後) 15,450千円	
			23	【関連歳入】 市債	5,300	急傾斜地崩壊対策事業負担金	
	8	常陸多賀駅周辺地区整備課	35 37	常陸多賀駅周辺地区整備事業費 <国補正分>	216,660	常陸多賀駅周辺地区整備事業の事業費を増額する。 (補正後) 818,309千円 【関連事項：繰越明許費の設定】	
			17	【関連歳入】 国庫支出金	108,330	都市構造再編集集中支援事業費補助 (1/2)	
23			【関連歳入】 市債	108,300	常陸多賀駅周辺地区整備事業債		

2 その他の事業

費目	No.	担当課	頁	事業項目		補正額 (千円)	説明
歳入	9	財政課	15	【歳入】	地方交付税	2,027,820	普通交付税の交付額確定に伴う増 (補正後) 8,027,820千円
	10	商工振興課 外2課	21		寄附金	900	企業版ふるさと寄附金(4件) 1 中小企業活性化と人材確保事業寄附金(2件) 200千円 2 動物園運営事業寄附金 500千円 3 就学援助事業寄附金 200千円
	11	財政課	21		繰入金	▲ 1,897,007	財政調整基金繰入金の減 (今回の補正に伴う剰余金の整理)
民生費	12	福祉総務課	29	福祉事業基金積立金		10	福祉事業基金への積立
			21	【関連歳入】	寄附金	10	福祉事業寄附金(1件)
	13	子ども 施設課	31	私立保育園運営費 私立認定こども園運営費		470,247	私立幼児施設について、国の基準額(公定価格) が引き上げられたこと等に伴い、委託料等を増額す る。 (補正後) 3,803,497千円
			15	【関連歳入】	国庫支出金	253,163	運営費負担金
			17		県支出金	94,861	運営費負担金
	14	生活支援課	31	生活保護費支給費		107,028	医療扶助の増加に伴い、扶助費を増額する。 (補正後) 4,208,367千円
15			【関連歳入】	国庫支出金	80,270	生活保護費負担金(3/4)	
土木費	15	都市政策課	37	地域公共交通再編事業 (地方バス路線維持費)		29,000	不採算バス路線に対する補助(市民生活バス路線 確保対策事業費補助)を増額する。 (補正後) 81,457千円
	16	さくら課	37	桜の保護育成事業費		378	平和通りの桜の維持管理費を増額する。 (肥料等の購入費の増)
			21	【関連歳入】	寄附金	378	桜更新事業寄附金 キリンビール株式会社 代表取締役社長 堀口 英樹 氏 ※キリンビール株式会社が実施する寄附活動 「KIRIN 晴れ風 ACTION」に基づく寄附
	17	市営住宅課	39	用途廃止事業費 <工事費増額分>		25,520	国庫補助を活用し、事業を前倒して実施する。 市営住宅解体工事(小木津団地3・4号棟) (補正後) 87,253千円 【関連事項:繰越明許費の設定】
			17	【関連歳入】	国庫支出金	8,960	社会資本整備総合交付金 (用途廃止事業)
23	市債	16,500	用途廃止事業債				
消防費	18	消防本部	41	消防団運営経費		5,963	消防団員の退職に伴い、退職報償金を増額する。
			21	【関連歳入】	諸収入	5,963	消防団員退職報償金
教育費	19	教育総務課	41	未来をひらく子ども教育基金積立 金		10,000	未来をひらく子ども教育基金への積立
			21	【関連歳入】	寄附金	10,000	科学学習推進事業寄附金 NPO法人日立理科クラブ 顧問 佐藤 一男 氏
	20		41	奨学金貸付基金積立金		100	奨学金貸付基金への積立
			21	【関連歳入】	寄附金	100	奨学金貸付基金寄附金 明治大学校友会 日立地域支部長 荒井 秀昌 氏

2 その他の事業（つづき）

費目	No.	担当課	頁	事業項目	補正額 (千円)	説明	
教育費	21	子ども 施設課	43	私立幼稚園運営費	10,368	私立幼稚園について、国の基準額（公定価格）が 引き上げられたこと等に伴い、扶助費を増額する。 （補正後）270,506千円	
			15	【関連歳入】	国庫支出金	2,665	運営費負担金
			17		県支出金	3,851	運営費負担金
各費目	22	—	—	不用額の整理	▲ 482,523	不用額、契約差金の整理等（34事業）	

特別会計

○国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

補正号数	補正予定額	補正前の額	補正後の額
第3号	48,939	13,319,872	13,368,811

概要

(単位：千円)

担当課	No.	頁	事業項目	補正額	説明
国民健康 保険課	1	53	保険給付費	48,939	高額療養費の増などに伴う保険給付費の増
		51	【関連歳入】 県支出金	48,939	保険給付費等普通交付金

○介護保険事業特別会計

(単位：千円)

補正号数	補正予定額	補正前の額	補正後の額
第3号	30,615	18,767,460	18,798,075

概要

(単位：千円)

担当課	No.	頁	事業項目	補正額	説明	
介護保険課 高齢福祉課	1	63	地域支援事業費	30,615	介護サービス利用の増に伴う地域支援事業費の増	
		59	【関連歳入】	国庫支出金	▲ 17,982	地域支援事業費に係る関連歳入の整理
		59		支払基金交付金	8,266	
		59		県支出金	▲ 11,607	
		59 61		繰入金	51,938	

○水道事業会計

(単位：千円)

補正号数	補正予定額	補正前の額	補正後の額
第3号	▲ 74,828	6,848,981	6,774,153

概要

(単位：千円)

担当課	No.	頁	事業項目	補正額	説明
企業局	1	67	水道事業費用 (収益的支出)	27,131	減価償却費、資産減耗費の整理 消費税の整理等
		67	【歳入】 水道事業収益	▲ 35,395	消費税の整理等
	2	69	水道事業費用 (資本的支出)	▲ 101,959	建設改良事業（低揚ポンプ場取水ポンプ更新）の順延に伴う事業費の減
		69	【関連歳入】 水道事業 資本的収入	▲ 101,900	企業債（浄水施設更新事業費）

○下水道事業会計

(単位：千円)

補正号数	補正予定額	補正前の額	補正後の額
第3号	▲ 588,888	7,296,222	6,707,334

概要

(単位：千円)

担当課	No.	頁	事業項目	補正額	説明
企業局	1	81	下水道事業費用 (収益的支出)	▲ 30,655	減価償却費、資産減耗費の整理 消費税の整理等
		81	【歳入】 下水道事業収益	▲ 109,055	一般会計負担金、長期前受金戻入の整理等
	2	83	下水道事業費用 (資本的支出)	▲ 558,233	建設改良事業（池の川処理場中央監視制御設備改築、国道6号大和田拡幅関連事業等）の順延等に伴う事業費の減
		83	【関連歳入】 下水道事業 資本的収入	▲ 122,300	企業債（公共下水道建設改良事業費等）
		83		▲ 140,838	国庫補助金（社会資本整備総合交付金）
		83		▲ 137,330	工事負担金（国道6号大和田拡幅関連事業）

令和7年度ひたちこどもエコクラブ成果発表会の開催について

1 目的

ひたちこどもエコクラブは、未来を担う子どもたちの環境への関心の芽を育てることを目的に、環境保全活動や環境学習の場を提供し、月1回程度の活動を行っている。

本発表会は、1年間の活動をまとめた成果発表を通じて情報共有を図り、今後の子どもたちの環境への意識向上へ繋げるものとする。

2 主催 環境を創る日立市民会議

3 成果発表会の概要

- (1) 日時 令和8年3月8日（日）午前10時半から正午まで
- (2) 場所 日立市役所多目的ホール
- (3) 内容 活動の振り返り、会員成果発表、活動報告ポスターの作成等
- (4) 参加者 ひたちこどもエコクラブ会員（小学4年生～中学3年生）19人のほか、保護者、ひたちこどもエコクラブサポーターなど
- (5) 令和7年度の活動内容
環境に関する施設見学、自然観察会、講座など令和7年度は11回の活動を行った。

4 昨年度の成果発表会の様子



会員成果発表



活動報告ポスター作成



活動報告ポスター発表



集合写真

5 問合せ先 環境推進課（担当 遠藤、内山）内線 747

第 17 回ひたちこども芸術祭の開催について

1 目的

次代を担うこどもたちが様々な文化に触れ、体験できる機会を提供することで、文化芸術への関心を高め、将来的には文化芸術活動の担い手を育成することを目的とし、併せて日立市文化少年団等の文化活動の成果を披露する機会として開催する。※ 平成 21 年度の初回から今回で 17 回目を迎える。

2 主催

ひたちこども芸術祭推進委員会、日立市
(事務局：公益財団法人日立市民科学文化財団)

3 概要

(1) 会期 令和 8 年 3 月 7 日 (土) 午前 10 時から午後 3 時まで

(2) 会場 日立シビックセンター

(ギャラリー、1 階・5 階会議室・和室、音楽ホール)

(3) 内容及び出演団体数

ア ステージ発表 8 団体 (うち日立市文化少年団以外 2 団体)

イ 体験・展示コーナー 15 団体

ウ アート企画 「しびっくん。」を描こう

来場者が自分だけのオリジナル「しびっくん。」を描いて、アトリウムに展示する。

(ア) 期間 令和 8 年 2 月 21 日 (土) から 3 月 7 日 (土) まで

(イ) 協力 絵画造形教室アトリエノビ

(4) 開会式 ※ 来賓招待なし、テープカットなし

ア 日時 令和 8 年 3 月 7 日 (土) 午前 9 時 40 分から午前 9 時 50 分まで

イ 会場 日立シビックセンターアトリウム

ウ 内容 委員長あいさつ、子どもたちの宣誓他

(5) 日立市文化少年団について

子どもたちの豊かな感性を育む文化活動を振興し、文化継承、後継者育成、世代間交流を目的として、文化を体験・習得できる機会を提供するため、平成 16 年度に発足した。

加盟団体数 25 団体 団員数 1,138 人

4 問合せ

公益財団法人日立市民科学文化財団 交流事業課 (担当：五来)

0294-24-7711 FAX 0294-24-7970

E-mail salon@civic.jp



以上



ひろく たのしく ちからを合わせ こどもが創る文化の祭典

第17回

ひたちこども芸術祭

「ひたちこども芸術祭」は、こどもたちによる発表、親子で楽しめる体験・展示コーナーがいっぱい!

よし、やってみよう!

入場 無料

コーナーにより参加費がかかる場合があります。



令和8年3月7日(土)

会場 日立シビックセンター 10:00~15:00 ※各コーナーの詳細は裏面をご覧ください。

主催：ひたちこども芸術祭推進委員会 / 日立市
 協力：日立市子ども会育成連合会 / ガールスカウト茨城県連盟第15団
 お問い合わせ：ひたちこども芸術祭推進委員会事務局

(公益財団法人日立市民科学文化財団)

〒317-0073 日立市幸町1丁目21番1号 日立シビックセンター内
 TEL 0294-24-7711 FAX 0294-24-7970 Eメール salon@civic.jp

アート企画

「しびっくん。」を描こう!

1階 アトリウム 自分だけのオリジナル「しびっくん。」を描いてみよう!

体験期間 2/21(土)~3/7(土) 9:00~17:00 ※7日は15:00まで

みんなの作品はひたちこども芸術祭当日の15:00まで展示されるよ!



(写真は過去の模様)

★ ひたちこども芸術祭のプログラム案内 ★

ステージ発表

会場 / 日立シビックセンター音楽ホール(3階)

日立市文化少年団と市内の参加団体のこどもたちが日ごろの文化活動の成果を披露します。

ステージ発表団体

出演時間	団体名	プログラム	出演時間	団体名	プログラム
10:00~	おこと・尺八子供教室	箏演奏・尺八演奏	13:30~	多賀さくら認定こども園	和太鼓演奏
10:30~	「舞踊集団 藍」日本舞踊子ども教室	日本舞踊	13:55~	日立民謡民舞連合会子ども民謡教室	民謡発表
10:55~	日立フラサークル レファ	フラ発表	14:25~	日立市文化少年団能楽部と中里小中学校	能楽発表
11:25~	日立市少年少女合唱団	合唱			
11:55~	豊浦さくら保育園	和太鼓演奏			



体験・展示コーナー

会場 / 日立シビックセンター地下1階・1階・5階

親子で楽しめる体験・展示コーナーが盛りだくさんです!

No.	団体名	プログラム	フロア	会場	
1	日立華道少年団	体・展 いけ花の体験・展示	1階	ギャラリー	
2	手あみ文化少年団	体・展 糸であそんでみよう!			
3	パッチワークキルト少年団	体・展 ヨーヨーキルトでブローチを作ろう			
4	日立少年少女発明クラブ	体 偏光フィルムの不思議!			
5	日立珠算連盟	体・展 そろばん体験教室			
6	絵画造形教室アトリエノビ	体・展 作品展示・工作体験			
7	ガールスカウト茨城県連盟第15団	体 昔あそび体験			会議室 101号
8	日本宇宙少年団 日立シビックセンター分団	展 みんなで作った火星基地!			会議室 101号
9	子ども茶道教室	体 子ども茶会			フリースペース
10	日立将棋連盟	体 将棋体験とこども将棋教室	5階	501号	
11	日立書道連盟	体・展 伝統文化の毛筆に親しむ		会議室 502号	
12	日立ボードゲーム少年団	体 頭脳で勝負!!ボードゲーム体験会		503号	
13	日立茶道文化少年団	体 『やってみましょ!』茶道体験		和室	
14	日立こども囲碁教室	体 囲碁体験と入門教室、団体戦体験もあるよ!		ラウンジ	
15	ひたちジュニア弦楽合奏団	体 楽器体験会	地下1階	第1・4音楽室	

体 体験 展 展示 体・展 体験・展示

科学館・天球劇場(プラネタリウム)にも遊びにきてね!

日立市の小・中学生は
「ひたち大好きパスポート」
提示で毎週土曜日
入館無料だよ!

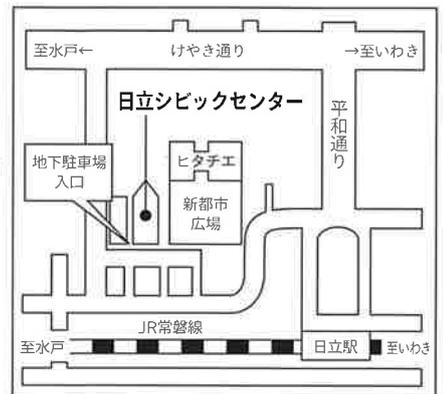


「しびっくん。」を探そう!

会場内に、オリジナルキャラクター「しびっくん。」が隠れているよ!
きみは見つけられるかな??
全部見つけると素敵な景品がもらえるよ!
(3/7(土)のみ会場内で開催!)

交通のご案内

JR常磐線日立駅中央口から徒歩3分/常磐自動車道日立中央インターから8分
地下駐車場204台収容(入庫後2時間無料、以降60分ごとに200円)



日立市新型インフルエンザ等対策行動計画改定について

1 計画改定の趣旨

これまで、新型インフルエンザ等の発生に備え、国・県・市において、それぞれ行動計画を定めていたが、今般の新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、新型インフルエンザ等に新型コロナウイルス感染症等を加えたより幅広い感染症による危機に対応できるよう、令和6年7月に政府行動計画が、令和7年3月には茨城県行動計画が改定された。

日立市新型インフルエンザ等対策行動計画（市行動計画）について、本市でも同様に改定を行う。

2 計画の概要…別添のとおり

(1) 対象とする感染症

国・県の行動計画と同様に、新型インフルエンザ等感染症、指定感染症、新感染症とする。

(2) 対策の流れ

新型インフルエンザ等の発生前から流行が終息するまでの間（準備期、初動期、対応期）の状況に応じて、国・県との連携を保ちながら、実施すべき対策を選択し、迅速かつ機動的に実施する。

(3) 対策項目

国の「市町村行動計画作成の手引き」に基づき、次の7項目とする。

ア 実施体制	イ 情報提供・共有、リスクコミュニケーション		
ウ まん延防止	エ ワクチン	オ 保健	カ 物資
キ 市民生活及び地域経済の安定の確保			

3 問合せ先

健康づくり推進課（担当 鈴木、高橋）

電話 21-3300

以上

日立市新型インフルエンザ等対策行動計画（改定版）

1 計画の目的

新型インフルエンザ等の感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護するとともに、市民生活及び地域経済に及ぼす影響が最小となるよう、市域における新型インフルエンザ等対策の総合的な推進事項、実施措置等を定める。

《 対策の実施に関する基本的な考え 》

次の2点を主たる目的として対策を講じる。

目的	基本的な考え
① 感染拡大の抑制・市民の生命及び健康の保護	<ul style="list-style-type: none">・感染拡大を抑えて、流行のピークを遅らせ、医療提供体制の整備等のための時間を確保する。・流行ピーク時の患者数等を減らし、医療提供体制への負荷を軽減する。・医療提供体制の強化を図り、患者数がキャパシティを超えずに、治療が必要な患者が適切な医療を受けられるようにする。・適切な医療の提供により、重症者数や死亡者数を減らす。
② 市民生活及び地域経済に及ぼす影響の最小化	<ul style="list-style-type: none">・感染拡大防止と地域経済活動のバランスを踏まえた対策の切替えを円滑に行い、市民生活及び地域経済活動への影響を軽減する。・市民生活及び地域経済の安定を確保する。・地域での感染対策等により、欠勤者等の数を減らす。・事業継続計画の作成や実施等により、医療提供の業務並びに市民生活及び地域経済の安定に寄与する業務の維持に努める。

2 対象とする感染症

市行動計画の対象とする感染症（新型インフルエンザ等）は、国・県の行動計画と同様に以下のとおりとする。

- ① 新型インフルエンザ等感染症
- ② 指定感染症
- ③ 新感染症

3 対策の流れ

新型インフルエンザ等の発生前から流行が終息するまでの間（準備期、初動期、対応期）の状況に応じて、国・県との連携を保ちながら、実施すべき対策を選択し、迅速かつ機動的に実施する。

4 計画の構成

第1章 新型インフルエンザ等対策特別措置法と行動計画

- 第1節 新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定
- 第2節 行動計画の作成と感染症危機対応
- 第3節 行動計画改定の目的

第2章 新型インフルエンザ等対策の実施に関する基本的な方針

- 第1節 新型インフルエンザ等対策の目的及び基本的な戦略
- 第2節 新型インフルエンザ等対策の基本的な考え方
- 第3節 様々な感染症に幅広く対応できるシナリオ
- 第4節 新型インフルエンザ等対策実施上の留意事項
- 第5節 対策推進のための役割分担
- 第6節 市行動計画における対策項目等
- 第7節 市行動計画の実効性を確保するための取組等

第3章 新型インフルエンザ等対策の各対策項目の考え方及び取組

- 第1節 実施体制
- 第2節 情報提供・共有、リスクコミュニケーション
- 第3節 まん延防止
- 第4節 ワクチン
- 第5節 保健
- 第6節 物資
- 第7節 市民生活及び地域経済の安定の確保

※ 対策7項目について、準備期・初動期・対応期ごとに目的と所要の対応を記載

5 各対策項目の取組の概要

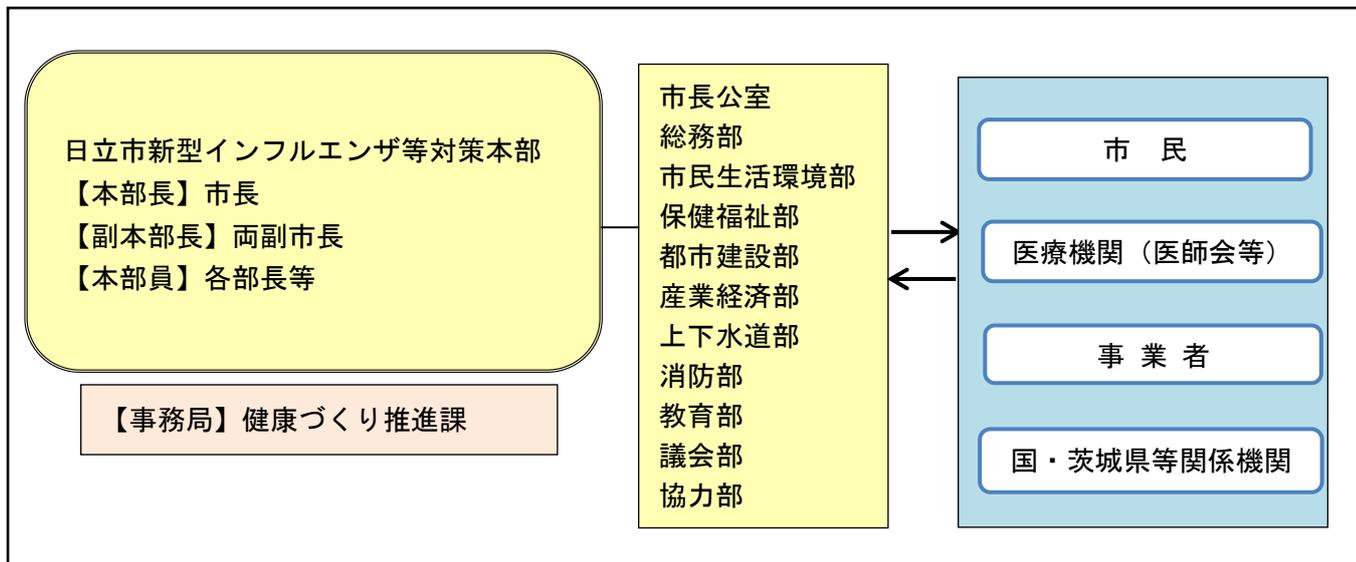
1 実施体制
(1) 平時から、国・県・関係機関等と相互に連携し、情報交換や連携体制の確認、訓練等を行う。 (2) 災害発生時における組織体制を準用し、設置基準に応じて組織体制を整備する。 (3) 政府が県に「緊急事態宣言」を行った場合は、速やかに市対策本部を設置する。 ※ 詳細は参考資料を参照
2 情報提供・共有、リスクコミュニケーション
(1) 市民へ広報媒体（市ホームページ、市報、SNS、防災行政無線、広報車等）を活用し、発生状況、具体的な対策等について市民に分かりやすく情報提供を実施するとともに、双方向コミュニケーションに基づくリスクコミュニケーションを行う。 (2) 市民からの相談に応じるため、コールセンターを設置する。
3 まん延防止
(1) 市民、事業者、福祉施設等に対し、基本的な感染症対策（マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい、人混みを避ける、時差出勤実施等）を実践するように促す。 (2) 学校、保育園等の臨時休業（学級・学年閉鎖、休校等）を適切に実施する。
4 ワクチン
(1) 特定接種 新型インフルエンザ等対策の実施に携わる市職員等に特定接種を実施する。 (2) 住民接種 ア 集団接種と医療機関での個別接種の併用など、全市民が速やかに接種できる体制の構築を図る。 イ 接種対象者を4群（医学的ハイリスク者（基礎疾患を有する者及び妊婦）、小児、成人・若年者、高齢者）に分類し、政府対策本部が決定した接種順位により接種を実施する。 (3) 予防接種事務のデジタル化によるDXの推進を図る。
5 保健
(1) 県、市医師会等と連携を図りながら、医療体制の整備・健康観察・生活支援に協力する。
6 物資
(1) 感染症対策物資の備蓄等を平時から整備し、医療資材の安定確保を図る。
7 市民生活及び地域経済の安定の確保
(1) 高齢者・障害者等の要援護者への生活支援（見回り、介護、訪問診療、食事の提供等）が円滑にできるよう支援体制を構築する。 (2) 食料品、生活必需品等の購入に当たり、市民に対し、消費者としての適切な行動を呼びかける。 (3) 火葬場の火葬能力の限界を超える事態が起こった場合に備え、体制を構築する。

《参考資料》

※ 実施体制（災害発生時における組織体制を準用。設置基準に応じた組織体制とする。）

○関係法令等：新型インフルエンザ等対策特別措置法、日立市新型インフルエンザ等対策本部条例

日立市新型インフルエンザ等対策実施体制



日立市新型インフルエンザ等対策本部等の設置基準

1 日立市新型インフルエンザ等対策本部（19名）

本部長	市長
副本部長	両副市長
本部員	各部長等
設置基準	国が緊急事態宣言を行った場合、かつ、本部長が必要と認めた場合

2 日立市新型インフルエンザ等警戒体制本部（15名）

本部長	保健福祉部を所管する副市長
副本部長	他の副市長・保健福祉部長
本部員	各部長等
設置基準	国・県対策本部が設置された場合や感染の状況等により、本部長が必要と認めた場合

3 日立市新型インフルエンザ等情報連絡会議（11名）

本部長	保健福祉部長
副本部長	健康づくり推進課長
本部員	関係課所長等
設置基準	国内で感染者が発生する等感染の状況等により、本部長が必要と認めた場合

かみね動物園からのお知らせ

1 郷土博物館・かみね動物園共同企画ズーハク第10弾

「ズーハク・テン（展）—ふたつの視点で動物園と博物館を楽しく学ぶテンショー—」
動物園と郷土博物館を巡るスタンプラリーなどイベントを実施します。

(1) スタンプラリー

動物園と郷土博物館を巡るスタンプラリー。完成した方には記念品をプレゼント。
(記念品は無くなり次第終了)

ア 期 間 3月20日（金・祝）から5月10日（日）まで

イ 参加方法 動物園にてラリー用紙を受け取った後、動物園と博物館でスタンプ
を押します。完成したラリー用紙を博物館の受付に提示。

(2) 特別展示

ア 期 間 3月20日（金・祝）から
5月10日（日）まで

イ 場 所 郷土博物館2階特別展示室

(3) ワークショップ「すきな動物のハニワをつくろう」

ア 日 時 3月20日（金・祝）

①午前10時～午前11時30分

②午後1時～午後2時30分

イ 場 所 かみね動物園

ウ 参加方法 当日申込



《昨年のスタンプラリーの様子》

2 ライオン「きぼう」の誕生日会

「きぼう」の15歳の誕生日をみんなでお祝いしましょう。
飼育員から「きぼう」へ特別なプレゼントがあります。

(1) 日 時 3月15日（日）午後1時30分から

(2) 場 所 がおーこくライオン展示場前

3 問合せ

かみね公園管理事務所（担当 梅原、永山）

電話 0294-22-5586（内線 8912） F A X 0294-22-5596



《15歳の誕生日を迎える「きぼう」》

以上

イベント一覧（令和8年3月）

資料6

	日	時間	名称	会場	問い合わせ先 市外局番(0294)	内容	参加者見込数	案件の有無	市報	担当部
1	3月1日(日)、 3月15日(日)	10:00～12:12 14:00～16:12	3月の「ひたちシネマ」	日立シビックセンター 地下1階 視聴覚センター映像セミナー室	視聴覚センター 24-5055	「BALLAD-名もなき恋のうた-」(2009年 132分) 出演：草薨剛 新垣結衣 筒井道隆 夏川結衣 武井証 大沢たかお	各回 先着30人	—	3月号	教
2	3月1日(日)	10:00～12:00	アジア料理サロン 「外国人向けの日本料理講座」	日立シビックセンター 4階料理室	日立シビックセンター 交流事業課 24-7711	ひたちとアジアの文化交流をすすめる会が外国人を対象に日本料理講座を開催する。日本の料理「巻きずし」「おいなりさん」「お吸い物」をつくり、料理講座を通して外国人との交流を図る。参加費：500円	30人	—	—	生活
3	3月1日(日)	11:00開演	バギーコンサート ～フルート&ピアノ 親子で楽しくリトミック♪～	日立シビックセンター 多用途ホール	日立シビックセンター ホール事業課 24-7755	ピアノとフルートのアンサンブルによる、親子で楽しめるリトミックコンサートです。 曲目：ミッキーマウスマーチ、小さな世界 ほか 出演：内海妙子(フルート)、磯野舞(ピアノ) 料金：500円/大人1人	80人	—	1月号 2月号	生活
4	3月1日(日)	11:00～	かみね動物園「園長ガイド」	かみね動物園	かみね動物園 22-5586	園長と一緒に、普段は見られない動物園の裏側を見ます。 ※1組4人まで	10組	—	2月号	産
5	3月1日(日)	15:00開演	Jホール企画 高野美雪オカリーナコンサート	ゆうゆう十王・Jホール	ゆうゆう十王・Jホール 39-7111	オカリーナ奏者の高野美雪さんと、ヴァイオリン、ピアノによるコンサート。3つの音色のハーモニーを楽しめます。 料金：一般1,500円、高校生以下1,000円	500人	—	2月号	保福
6	3月1日(日)、 3月7日(土)、 3月8日(日)、 3月14日(土)、 3月15日(日)	10:00～11:00 13:00～14:00	引馬体験	奥日立きららの里 ふれあい牧場	奥日立きららの里 24-2424	ふれあい牧場で飼育されているポニーの手綱を職員と一緒に引きながら、牧場内を1周します。 引馬体験後にはエサをあげて、写真を撮ることができます。 料金：1回300円	60人	—	—	産
7	①3月2日(月)、 ②3月9日(月)	①10:00～11:30 ②9:00～12:00	早春の文化財巡り 「一度は見ておきたい絵馬とその歴史」	①教育プラザ ②日立駅海岸口	百年塾サロン 23-9165	日立に残る珍しい絵馬について、座学と現地研修をします。 ①座学 ②現地研修：貸切バスで澳津神社(小木津町)と蚕養神社(川尻町)に行きます。 料金：①200円 ②500円 対象：市内在住か、通勤・通学している方	20人	—	2月号	教
8	3月3日(火)	10:00～12:00	ロールモデル講座 ～好きを仕事に～夢を叶えるための行動の起こし方	日立シビックセンター 6階集会室	女性若者支援課 26-0315	講師：大野ゆき子さん(イラストレーター) 対象：市内に在住か通勤している女性 ※無料託児あり	20人	—	2月号	生活
9	3月3日(火)	11:00～11:30	親子でふれあい遊びを楽しもう！	記念図書館	記念図書館 24-7714	0歳児と保護者向けに子育て支援サポーターが絵本の読み聞かせ、手遊び、パネルシアターなどを行います。	先着10組	—	2月号	教
10	3月3日(火)～ 4月26日(日)	開館時間内	デジとしょ展示所～あなたの手のひらが図書館に～	記念図書館 1階展示コーナー	記念図書館 24-7714	五感で楽しむ紙書籍、手軽さと便利さの電子書籍——どちらも本を愛する人に欠かせない魅力です。両方を体験できる機会とする本の展示を行います。	15,300人	—	3月号	教
11	3月4日(水)	13:30～	吉田正音楽記念館～みんなで歌おう！歌声喫茶～	吉田正音楽記念館	吉田正音楽記念館 21-1125	職員による生演奏で、季節の歌、童謡唱歌、歌謡曲、吉田メロディーなどを歌います。 料金：500円(ドリンクバー代含む)	50人	—	2月号	生活
12	3月7日(土)	10:00～11:30	ユニバーサルスポーツ体験教室	日立市役所 大屋根広場	障害福祉課 22-3111 内線465、458	モルック、ラダーゲッター他の体験教室を行います。 障害の有無に関わらず、誰もが楽しめるスポーツを体験しましょう。 障害のある方、ご家族、一般の方等、どなたでも参加できます。 ※雨天時中止	20人	—	3月号	保福

	日	時間	名 称	会 場	問い合わせ先 市外局番(0294)	内 容	参加者見込数	案件の 有無	市報	担当部
13	3月7日(土)	10:00~14:00	ニューススポーツ！恋活ピックルボール体験会	鮎川体育館、らぼーるひたち	女性若者支援課 26-0315	性別を問わず楽しめるピックルボールを体験しながら交流します。 対象：30歳～38歳の独身男女 料金：1,000円（軽食代含む）	男女各10人	—	2月号	生活
14	3月7日(土)	10:00~15:00	第17回ひたちこども芸術祭	日立シビックセンター 音楽ホール、会議室、 ギャラリー ほか	日立シビックセンター 交流事業課 24-7711	日ごろの文化芸術活動の成果を披露できる場として、ひたちこども芸術祭を開催します。ステージ発表や体験・展示コーナーなどがあります。	40,000人	有	3月号	生活
15	3月7日(土)～ 4月5日(日)	開館時間内	本の企画展示 「サクラと大煙突のまち展」	記念図書館・多賀図書館 ・十王図書館・南部図書館	記念図書館 24-7714	日立市の桜は、ただ美しいだけではなく、その背景に煙害克服の歴史があります。そのシンボルとなる大煙突と春を彩る桜に秘められた歴史に触れる企画です。 展示内容：桜及び鉾山の煙害に関する本の展示・貸出、パネルや写真展示含む館内ディスプレイ等	30,000人	—	3月号	教
16	3月8日(日)	10:30~12:00	ひたちこどもエコクラブ令和7年度 成果発表会	日立市役所 多目的ホール	環境推進課 22-3111 内線747	令和7年度に実施した活動の振り返り、会員成果発表、活動報告ポスターの作成等を行います。	40人	—	—	生活
17	3月8日(日)	14:00開演	上妻宏光「生一丁！」 Tour2025-2026	日立シビックセンター 音楽ホール	日立シビックセンター チケットカウンター 24-7720	“生音”にこだわった三味線独奏「生一丁！」公演は、津軽三味線の真骨頂である津軽五大民謡に加え、革新的な演目で挑戦し続け2001年より通算150公演を超える。 ゲストには国内外で活躍する、気鋭の三味線奏者・浅野祥さん。 料金：4,000円 全席指定 ※未就学児入場不可	700人	—	11月号	生活
18	3月11日(水)	18:30~21:00	yoru café	日立シビックセンター 1階フリースペース 「LIBERTA」	女性若者支援課 26-0315	結婚はまだ考えられないけど、恋人が欲しい、そんな方が集う場所です。 対象：20代・30代の独身の方 料金：無料	20人	—	3月号	生活
19	3月14日(土)	10:00~11:30	初心者向け「AI活用講座」	教育プラザ	百年塾サロン 23-9165	Chat GPT・Gemini・CopilotなどのAIを中心に概要の説明と活用方法を学びます。 講師：鶴巻稜久さん（市民教授） 持ち物：スマートフォンかノートパソコン、筆記用具 ※無料託児あり	10人	—	2月号	教
20	3月14日(土)	10:00~12:30	ブックパーティー	南部図書館	南部図書館 29-1125	自分の読んだ本を紹介し合い、新しい本と出会う場です。	12人	—	3月号	教
21	3月14日(土)	10:00~12:00 14:00~16:00	スマートフォンから参加可能！ シビックサロン「写真撮影を楽しもう」	日立シビックセンター 及びその周辺	日立シビックセンター 交流事業課 24-7711	デジタルカメラやスマートフォンカメラを使って、写真を撮るためのコツやポイントを学ぶことができる講座です。 講師：atacamaki photography/あたかまきさん 対象：高校生以上 料金：2,000円 持ち物：デジタルカメラまたはスマートフォン	各回10人	—	1月号	生活
22	3月14日(土)、 3月15日(日)	9:00~17:00	サクリエ サイエンス フェスティバル	日立シビックセンター 科学館	日立シビックセンター 科学館事業課 24-7731	空気砲ワークショップ、実験名人によるサイエンスショー、学生や企業・団体・研究機関によるブース、太陽観察など科学体験がもりだくさん！もっと科学を好きになる2日間。	各日 2,000人	—	3月号	生活
23	3月14日(土)、 3月15日(日)	1泊2日	ひたち若者かがやき会議主催 Discovery HITACHI ～デジタルデトックス×人・自分・日立に出会う旅～	御岩神社、奥日立きららの里ほか	女性若者支援課 26-0315	スマホを閉じて、五感をひらく体験型イベントです。 対象：18～39歳の方 料金：4,000円（学生は3,000円）	30人	—	2月号	生活
24	3月14日(土)、 3月28日(土)	10:00~12:00 14:00~16:00	3月のキッズシアター	日立シビックセンター 地下1階 視聴覚センター映像セミナー室	視聴覚センター 24-5055	おじゃる丸「マロのゆかいな世界」 ※時間内リピート上映	各回30人	—	3月号	教

	日	時間	名 称	会 場	問い合わせ先 市外局番(0294)	内 容	参加者見込数	案件の有無	市報	担当部
25	3月15日(日)	9:30~14:30	みつばちの巣箱作り	たかはら自然塾 伝統工芸体験教室	たかはら自然塾 39-5391	みつばちの巣箱作りを学べます。 作業しやすい服装でお越しください。 参加費：13,000円(昼食カレーライス付き) 持ち物：インパクトレンチ(お持ちの方)	先着5人	—	2月号	産
26	3月15日(日)	11:30開演	中高生による吹奏楽「SPRING CONCERT」	日立シビックセンター 音楽ホール	日立シビックセンター ホール事業課 24-7755	市内の中高生による吹奏楽コンサートです。学校という垣根 を超え、互いに切磋琢磨してきた子どもたちが奏でるメロ ディをぜひお楽しみください。 出演：さくらWINDS(市内中高生有志)	200人	—	3月号	生活
27	①3月16日(月)、 ②3月17日(火)	10:00~11:30	郷土博物館の講座	日立市役所 多目的ホール	郷土博物館 23-3231	①郷土ひたちの文化を学ぶ「日立の街中を走った二つの鉄道 その2」 講師：諏訪利幸さん(郷土ひたち文化研究会員) ②ふるさと教室 地学「御岩山の都市伝説と光る石」 講師：田切美智雄さん(茨城大学名誉教授) ※①、②とも100円	各回 先着60人	—	2月号	教
28	3月18日(水)	14:00~19:00最終受 付	恋活相談会「恋活ラボ」	日立シビックセンター 6階第1会議室	女性若者支援課 26-0315	パートナーとの出会いや恋愛のアドバイスなど、恋活応援推 進員が親身になって対応します。 対象：結婚を希望する独身の方、ご家族など、どなたでも ※予約制	最大6人	—	3月号	生活
29	3月20日(祝)	10:00~11:30 13:00~14:30	すてきな動物のハニワをつくろう	かみね動物園	郷土博物館 23-3231 かみね動物園 22-5586	ハニワの解説を聞き、好きな動物のハニワを作ります(2回)。 作ったハニワは博物館に一定期間展示した後、持ち帰りでき ます。 料金：無料(かみね動物園入園料はかかります) ※当日申込み	各回 先着50人	—	3月号	産 教
30	3月20日(祝)、 3月21日(土)	18:00~18:50	アロマヒーリングプラネタリウム	日立シビックセンター天 球劇場	日立シビックセンター 科学館事業課 24-7731	アロマの香りと満天の星、そして星や宇宙のお話でリラック スした時間をお過ごしください。	各100人	—	3月号	生活
31	3月20日(祝)~ 5月10日(日)	開館時間内	第10弾「ズーハク・テン(展) 一ふたつの視点で動物園と博物館 を楽しく学ぶテンデー」	郷土博物館 かみね動物園	郷土博物館 23-3231 かみね動物園 22-5586	かみね動物園と郷土博物館をまわってスタンプラリーを完成 させると、記念品がもらえます。(記念品は無くなり次第終了) 料金：無料(かみね動物園入園料はかかります)	10,000人	有	3月号	産
32	3月21日(土)	10:00~12:00	BOOKくらぶ	南部図書館	南部図書館 29-1125	同じ本をその場で読んで感想を述べ合う読書会です。 対象：高校生以上 持ち物：スマートフォンかパソコン	10人	—	3月号	教
33	3月21日(土)	13:30~16:00	図書館でボードゲームを楽しもう！	南部図書館	南部図書館 29-1125	国内外100種類以上のボードゲームで遊ぶことができます。	先着25人	—	2月号	教
34	3月21日(土)、 3月22日(日)	10:00開演	ひたち街角小劇場第67弾 県北地 区高等学校演劇祭 第14回春季フェ スティバル	多賀市民会館ホール	多賀市民会館 34-1727	高校生がイチから作り上げる演劇フェスティバルです。 審査にとらわれない、高校生ののびのびとした演技をぜひご 覧ください。	各日150人	—	3月号	生活
35	3月22日(日)	10:00~18:00	道の駅日立おさかなセンター 日立みなとマルシェ	道の駅日立おさかなセン ター	観光振興課 22-3111 内線406	道の駅日立おさかなセンターに市内外から飲食店等の出店者 を募り、食のイベントである日立みなとマルシェを開催しま す。	3,000人	—	—	産
36	3月22日(日)	10:30~11:30	日立ヤングリーダーズクラブ 新規加入希望者向け説明会	日立シビックセンター 6階集会室	女性若者支援課 26-0315	高校生によるボランティア団体「日立ヤングリーダーズクラ ブ」の新規加入希望者向け説明会を開催します。人の役に立 ちたい、子どもが好きな高校生をお待ちしています。 対象：市内在住又は通学している高校生(新高校生含む)	10人	—	3月号	生活

	日	時間	名 称	会 場	問い合わせ先 市外局番(0294)	内 容	参加者見込数	案件の 有無	市報	担当部
37	3月22日(日)	13:30開演	日立市青少年少女合唱団定期演奏会 「あいあいコンサート」	日立市民会館ホール	日立市民会館 22-6481	「野口雨情童謡メドレー」ほか、1年の成果を発表します。 出演：日立市青少年少女合唱団 料金：無料	250人	—	3月号	生活
38	3月24日(火)～ 3月30日(月)	9:00～16:00	常陸多賀駅周辺地区整備事業の進 捗状況をお知らせします	多賀市民プラザ 1階ギャラリー	常陸多賀駅周辺地区整備 課 22-3111 内線395	常陸多賀駅周辺地区整備事業の取組状況について、パネルや 模型の展示を通して周知します。まちづくりランドデザイ ンや基本設計の内容、事業概要および進捗状況を紹介しま す。	300人	—	3月号	都建
39	3月28日(土)	13:30～15:20	シネマ鑑賞会「サクラサク」	南部図書館	南部図書館 29-1125	図書館で名画を楽しみましょう。 対象：高校生以上	先着30人	—	2月号	教
40	3月28日(土)	16:00開演	SHUN ISHIWAKA ×HITACHI CIVIC CENTER 新時代のアコースティッ ク・ジャズ スペシャル・コン サート	日立シビックセンター 音楽ホール	日立シビックセンター チケットカウンター 24-7720	アコースティックな美しい響きと、強力なグループが生みだ す新時代のジャズ・トリオの競演！ 「日立でしか見られない」特別なコンサート。音楽の豊か さ、響きの美しさ、そしてジャズの躍動感をお楽しみくださ い。 料金：一般4,000円、高校生以下2,000円 全席指定 ※未就学児入場不可	500人	—	11月号	生活
41	3月28日(土)	17:00開演	吉田正音楽記念館展望カフェ3月の 演奏 ～手作り曲と吉田メロディーで春 の夕べを楽しみましょう～	吉田正音楽記念館 5階 展望カフェ	吉田正音楽記念館 21-1125	出演者：ひたち作詞作曲クラブ プロの力を借りずにグループ員のみで、作詞・作曲・編曲・ 歌唱を手作りして楽しんでいます♪ 演奏曲：(吉田メロディー) 東京ナイトクラブ(創作曲) 今 を大切に生きよう、海防城 ほか 料金：無料	50人	—	3月号	生活
42	3月29日(日)	9:00～13:00 ※雨天中止	久慈川菜の花畑を見に行こう	久慈川菜の花畑 (JR常磐線鉄橋下付近)	久慈川菜の花エコネット ワーク推進会 (廃棄物減量推進課内) 22-3111 内線547	菜の花が久慈川河川敷一面を黄色に染める景色をご鑑賞くだ さい。 【イベント内容】 ・菜の花畑でシャボン玉を飛ばそう ・お菓子のつかみ取りコーナー ・キッチンカー出店 ・菜風運による和太鼓の演奏 ・ブルタブ工作コーナー ほか	300人	—	3月号	生活
43	3月29日(日)	10:00～14:00	日本蜜蜂の飼い方講習会	たかはら自然塾	たかはら自然塾 39-5391	日本蜜蜂の飼い方を学びます。(雨天決行) 参加費：1,500円(昼食カレーライス付き) 持ち物：筆記用具、歩きやすいシューズ	先着20人	—	2月号	産

※ 2月17日現在の情報です。天候、その他の事情により、中止または変更となる場合があります。